

「(仮称)千歳市人口ビジョン及び総合戦略(素案)」
パブリックコメント(市民意見公募) 閲覧用資料

意見募集	平成27年12月25日(金)～平成28年1月25日(月) ※郵送の場合は、当日消印有効
応募資格	千歳市内に在住、在勤又は在学の方
意見の提出方法	○「意見書」用紙に住所・氏名(法人の場合は、その名称・事務所所在地等の連絡先)・電話番号・ご意見等を漏れなく記載してください。 ○郵便、ファクシミリ、電子メール、意見箱への書面の投函のいずれかによります。 ○記載事項漏れや電話・口頭でのご意見は、提出意見として取り扱わない場合があります。
意見の提出先・問合せ	〒066-8686 千歳市東雲町2丁目34番地 千歳市企画部主幹付主査(地方創生・定住促進担当) 電話:0123-24-0521(直通) FAX:0123-22-8852 e-mail:seisakusuishin@city.chitose.hokkaido.jp

人口ビジョン編

計画の位置付け

第6期総合計画

あったかみのある
地域福祉のまち

⑨心のふれあう
コミュニティづくり

(3) 定住促進と転入者に対する支援

対象期間

- ・「地方創生先行型交付金事業」を今年度を実施していること。
- ・第6期総合計画の目標年次に合わせること。
→平成27年度から平成32年度までの6年間

人口に関する課題とその解決の方向性

課題1 婚姻率の向上

- ◎千歳市の婚姻率は近年減少傾向。
- ◎独身でいる最も大きな理由は「適当な相手にまだめぐり合わないから」。
- 特に若い世代について、良い相手とめぐり会える機会を増やし、初婚年齢を下げる施策が有効。

課題2 出生率の向上

- ◎千歳市の合計特殊出生率は近年横ばいが続いている。また、晩婚化も進行。
- ◎一方、市民は独身者、既婚者とも2人以上の子どもを希望。
- 子どもを産み育てやすい環境、暮らしやすい環境を作っていくことが必要。

課題3 転入数の増加と転出数の抑制

- ◎千歳市は毎年5,000~6,000人が転入・転出する人口移動が活発なまち。
- 転入数をさらに増やし、転出数を抑制することにより、人口増加・維持につなげることが可能。特に若い年齢層を中心に取組を行うことが効果的。

課題4 産業の振興、雇用促進

- ◎転入数を増加・転出数を抑制するためには、産業振興を通じた雇用の創出が必要。
- 企業誘致や企業の経済活動支援、起業家支援などに取り組むことが有効。
- 市内企業へのさらなる地元雇用の働きかけ、市内高等学校への情報提供なども有効。

課題5 市外からの通勤・通学者等の移住促進

- ◎市外からの通勤・通学者は約13,600人、市内大学・専門学校生の9割が市外出身者。
- 市外から通勤している就業者や通学している学生に移住を働きかけることが有効。

課題6 交流人口の拡大

- ◎市への観光客入込数は横ばいだが、新千歳空港の乗降客数は平成26年度に過去最高に。
- 新千歳空港や市内の観光資源を活用し交流人口を増やすことが、有効な情報発信となるばかりか、雇用の創出につながり有効。

課題7 自衛隊体制の強化

- ◎自衛隊隊員数は市人口の約10%、家族を含めると約25%を占める。
- 自衛隊の体制を強化する対策を講じることが必要。

人口の推計と将来展望

人口推計

- ◎国立社会保障・人口問題研究所による推計では、平成32年に約94,700人でピークとなり、平成52年には約88,700人まで減少するとされている。
- ◎千歳市移住・定住促進プロジェクト策定時の推計では、千歳市の人口は平成33年に約96,300人でピークを迎え、以降は減少していく結果となった。
- ◎今回、平成27年10月1日現在の住民基本台帳人口を基に再推計したところ(推計)、平成33年に約96,600人でピークを迎え、以降は減少していく結果となった。

人口の将来展望

「人口推計」と「人口に関する課題とその解決の方向性」を踏まえ、千歳市の人口の将来展望について、以下のとおり目標を設定。

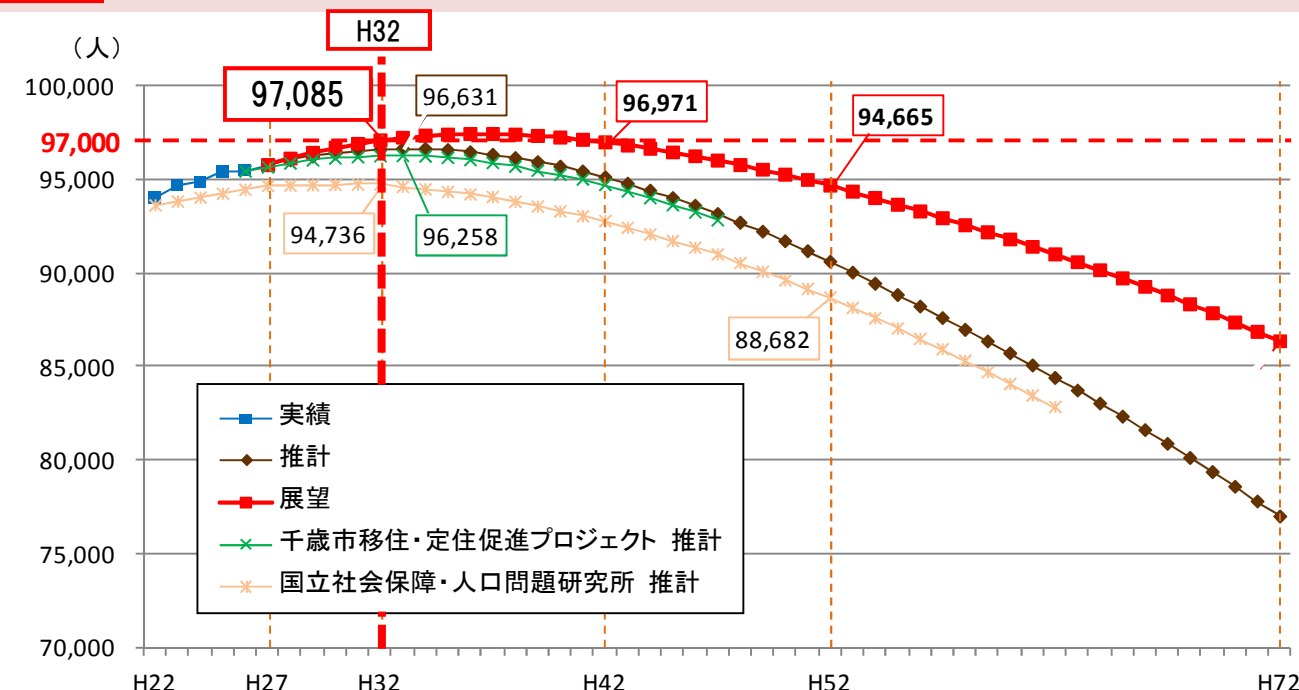
■出生率の向上

- ◎今後、主に出産の中心世代である20歳から39歳の女性の人口が減少する見通しであることから出生率を向上させる取組が必要。
- 合計特殊出生率を平成42年までに1.8程度、平成52年までに2.07程度に向上。

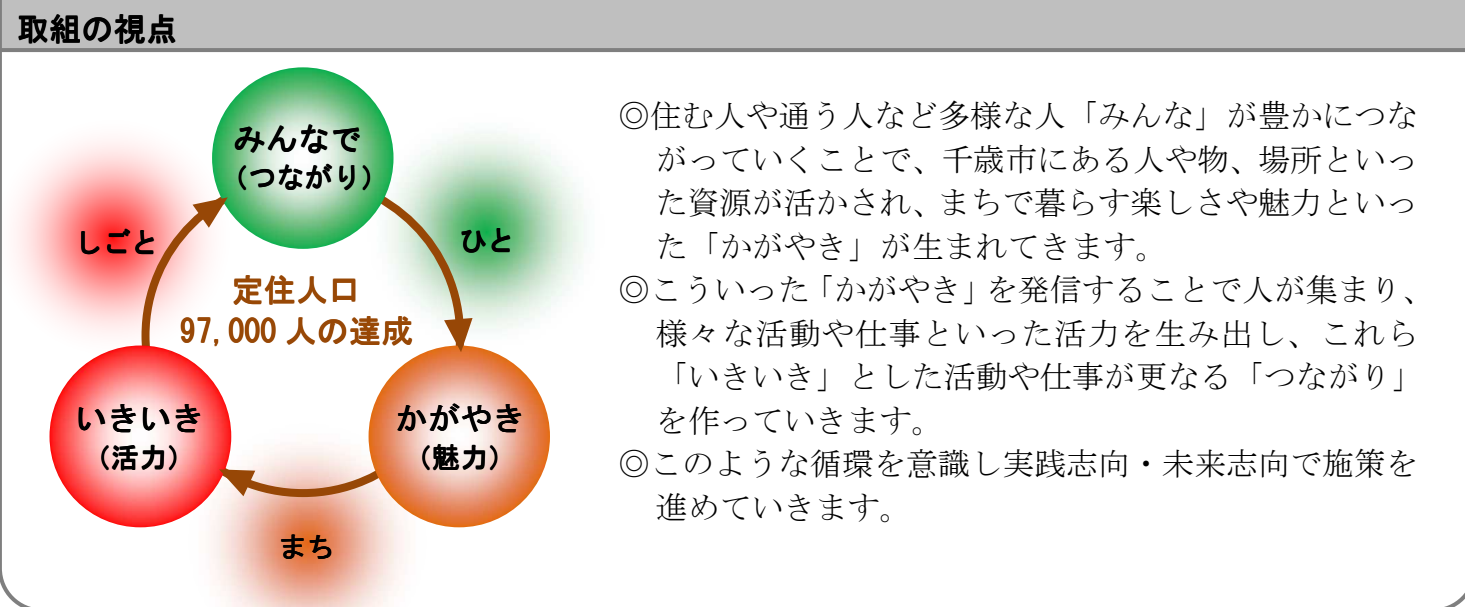
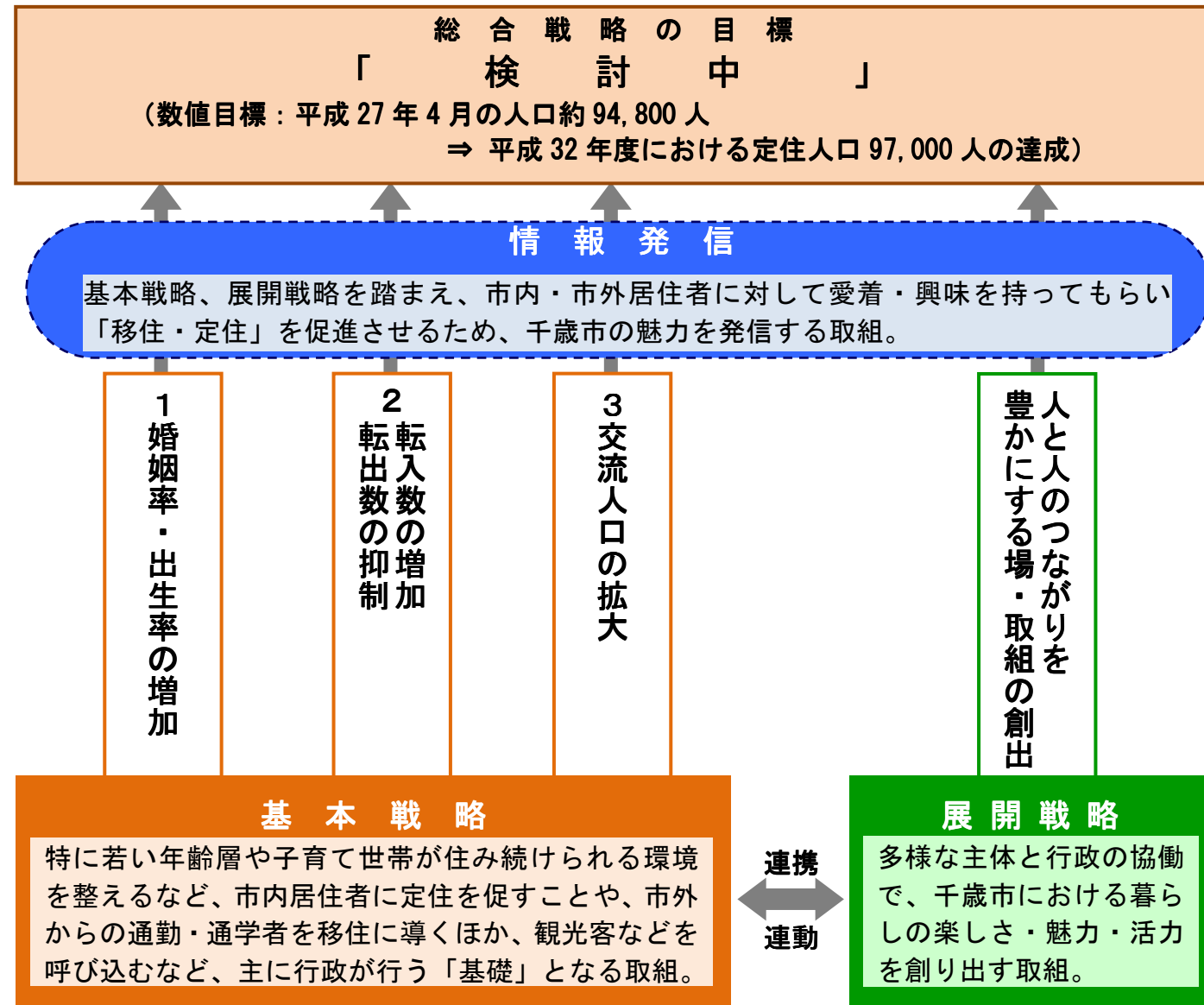
■転入超過数プラスを維持

- ◎千歳市は転入・転出が活発で、市外からの通勤・通学者が多いまち。
- ◎その結果、近年の転入超過数(転入数と転出数の差)はプラス240人からマイナス230人へ変動している。
- 転入超過数を年平均150人。

展望 平成32年に人口97,000人を達成。以降も10年超にわたり同程度の人口を維持。



■全国的な少子高齢化に伴う人口減少が続く中、当市は北海道内において人口が増加している数少ない都市であり、このまちの勢いをさらに飛躍させ、活力が循環するまちづくりを進めるため、総合戦略の目標は、本戦略が始動した平成27年度当初の人口約94,800人から平成32年度に定住人口97,000人の達成を目指します。



具体的施策

1 婚姻率・出生率の増加
 出生数を増加させるために、婚姻率や出生率を向上させ、独身者等を対象にした結婚相手にめぐり会う機会を創出することや、安心して子どもを産み育てることのできる環境を作る取組等を実施。
数値目標 ・千人あたり婚姻届出の率 6.5以上（平成32年度まで）
 ・合計特殊出生率 1.6以上（平成32年度目標値）
施策 ①結婚活動応援事業 ②千歳市不妊治療費助成事業
 ③父子健康手帳発行事業 ④いいお産の日 in ちとせ等の子育てイベントの充実
 ⑤地域子育て支援センターの拡大 ⑥企業連携ぶちゼミの導入
 ⑦放課後の「子どもの居場所づくり」の推進 ⑧子育て特典カード事業の推進

2 転入数の増加／転出数の抑制
 企業誘致や創業支援を行うなど雇用を創出することや、交通ネットワークの充実、医療・教育・住環境などを向上させる取組等を実施。
数値目標 ・転入超過数 150人以上（平成27年度から平成32年度までの平均値）
施策 ①創業支援事業 ②移住相談窓口の充実
 ③自衛隊体制強化の要望活動 ④新規就農者特別支援事業
 ⑤企業誘致の推進 ⑥地域企業販路開拓支援事業
 ⑦住まいのコンシェルジュ（住宅総合相談員）の配置 ⑧ICT教育の充実
 ⑨小中学校児童生徒の学力の向上 ⑩交通ネットワークの充実
 ⑪千歳市休日夜間急病センターの新設 ⑫職場見学バスツアー
 ⑬雇用情報センター機能強化事業

3 交流人口の拡大
 千歳の魅力を肌で感じてもらい、PRする絶好の機会であるばかりか、観光産業やその他商業・サービス業などのまちの活性化が期待できるとともに雇用の創出につながることから、新千歳空港などの観光資源を最大限に活用し市内への誘客を図る取組等を実施。
数値目標 ・観光入込客延べ数 3,200万人以上（平成27年度から平成32年度までの市内の観光地点）
施策 ①市外住民等との農村交流 ②道央圏への誘客
 ③支笏湖産ヒメマスのブランド化 ④スポーツ合宿・大会の誘致等の推進
 ⑤新千歳空港利用者の市内への回遊促進 ⑥観光施設の機能充実
 ⑦中心商店街空き店舗利用促進事業

人と人をつなぐ場・取組の創出
 若い市民の定住意向や市外から通勤する就業者及び通学する学生の移住意向を促進させるために、多様な人と人をつなぐ場を豊かにし、魅力を高める取組を実施。
数値目標 ・「千歳市に住みたい/住みたい」と回答する割合 7割以上（平成32年度までの市民及び市内の就業者）
施策 ①若い世代が参画する「(仮称)チャレンジ・スペース」創出事業
 ②千歳市の暮らしの楽しさ・魅力を高め、伝えるプログラム創出事業

移住・定住を進めるために、「千歳を知ってもらい」「千歳に来て魅力を感じてもらい」「移住を決める要因となる機会を提供する」といった段階的な取組を実施。
数値目標 ・アクセス延べ数 3万アクセス（平成27年度から平成32年度までの市移住情報のページ）
 ・観光入込客延べ数 3,200万人（平成27年度から平成32年度までの市内の観光地点）
 ・移住相談延べ数 600件（平成27年度から平成32年度までの延べ数）
施策 ①移住情報の充実 ②泉沢向陽台住宅地の販売促進活動
 ③求人情報等の提供 ④観光PR事業
 ⑤東京千歳会交流会の開催 ⑥子育て情報の発信

(仮称) 千歳市人口ビジョン及び総合戦略

(素案)

平成 27 年 12 月

千 歳 市

目 次

はじめに

1. 策定の背景	1
2. 位置付け	2
3. 対象期間	2

第1部 人口ビジョン

第1章 人口の現状

1. 人口の推移	4
2. 自然増減（出生と死亡）	7
3. 社会増減（転入と転出）	10
4. 産業	17
5. 交流人口	20
6. 市民等の意識	24

第2章 将来人口の推計

1. 人口推計	35
2. 人口ピラミッド	36
3. 人口減少による影響	38

第3章 人口の将来展望

1. 課題とその解決の方向性	39
2. 人口の将来展望	41

第2部 総合戦略

第1章 取組方針

1. 総合戦略の目標と、取組の視点	45
2. 基本戦略	46
3. 展開戦略	49
4. 情報発信	51
5. 総合戦略推進における基本方針	52

第2章 具体的施策

第3章 推進体制

資料 総合戦略策定の検討経緯

1. 検討経緯	76
2. 千歳市総合戦略策定市民会議の概要	76
3. 各種アンケート調査等の結果（要約）	79

はじめに

1. 策定の背景

我が国においては、2008年の約1億2,800万人をピークとして人口減少が始まっており、今後、この傾向が続けば平成72年（2060年）には約8,700万人程度となることが予想されています。

北海道においては、全国よりも10年以上早い1997年の約570万人をピークに減少に転じ、以降、現在も全国を上回るスピードで人口減少が続いています。

一方、千歳市は、北海道内において人口増加を続けている数少ない都市であり、北海道内で平均年齢が最も若いことが知られています。

しかし、後述するように、平成25年3月に国立社会保障・人口問題研究所が発表した地域別将来人口では、平成32年において9万4,736人と、ほぼ現状水準が維持されるものの、それ以降は全国レベルで急速に進行する少子高齢化の影響により人口が減少し、平成52年には9万人を割り込むと推計されました。

人口の減少は、消費量が減少しまちの賑わいを喪失するなど地域経済の縮小につながることや市の財政基盤等への影響が懸念されるほか、町内会活動や地域防災力など市民生活の活力の低下を招くなど、地域の存立基盤に関わる深刻な問題です。

このことから、本市においては平成27年3月に「人口の増加を維持する」ことを目的とした「千歳市移住・定住促進プロジェクト」を策定し、移住・定住に寄与する取組を検討・実施してきました。

これに対し、国においては、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、国全体での取組を進めており、加えて各都道府県、市町村にもそれぞれの地域自らがその特性を活かしつつ魅力があり持続的な地域社会を作る「地方創生」に取り組むよう促し、北海道においても「北海道人口ビジョン」と「同総合戦略」を策定しました。

このような国や北海道の動きを踏まえ、千歳市では、市民と共にこのまちの勢いをさらに飛躍させ、活力が循環するまちづくりを目指すため、「千歳市移住・定住促進プロジェクト」を強化・発展させる形で「（仮称）千歳市人口ビジョン及び総合戦略」を策定いたしました。

2. 位置付け

「第1部 人口ビジョン」は、千歳市が取り組みを検討・実施する上で基礎となる、千歳市の人口等における現状・課題と、今後の人口展望を示したものです。

「第2部 総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として、「人口ビジョン」を踏まえつつ、千歳市が「人口の増加を維持する」ために行う取組の目標・方向性等を示すものです。

本計画は、千歳市の上位計画である「第6期総合計画」の個別計画とし、人口増加を維持することに特化した計画とします。

また、第6期総合計画における施策の体系としては、「第1 あったかみのある地域福祉のまち」の「9 心のふれあうコミュニティづくり」における「(3) 定住促進と転入者に対する支援」に位置付けます。

3. 対象期間

平成27年3月に人口の増加を維持することを目的として策定した「千歳市移住・定住促進プロジェクト」の計画期間は、千歳市第6期総合計画に合わせ平成32年度までとしており、千歳市では、一早く人口問題の取り組みを進めています。

本計画は、「千歳市移住・定住促進プロジェクト」を強化・発展して計画を策定していることから、本計画の計画期間は、平成27年度から平成32年度までの6年間とします。

第1部 人口ビジョン

第1章 人口の現状

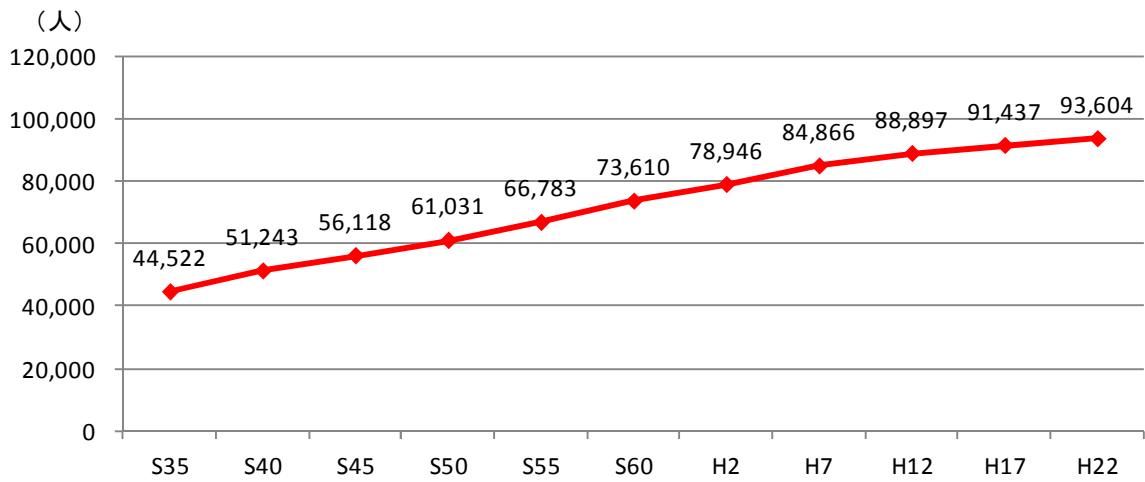
1. 人口の推移

(1) 長期の推移

千歳市の人口は昭和33年の市制施行以来、順調に増加を続けています。

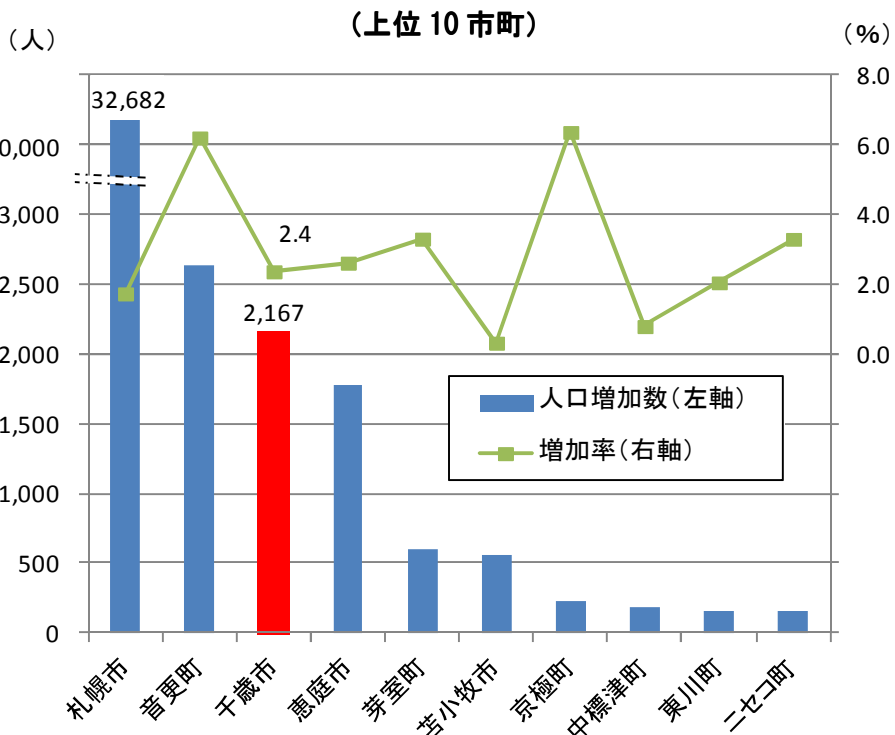
国勢調査において、平成17年と平成22年の比較では、人口増加数は札幌市、音更町に次ぎ北海道内で第3位、増加率は市部では恵庭市に次いで第2位となっています。

国勢調査における千歳市の人口推移



出典：国勢調査

平成17年と平成22年を比較した北海道内市町村の人口増加数、増加率

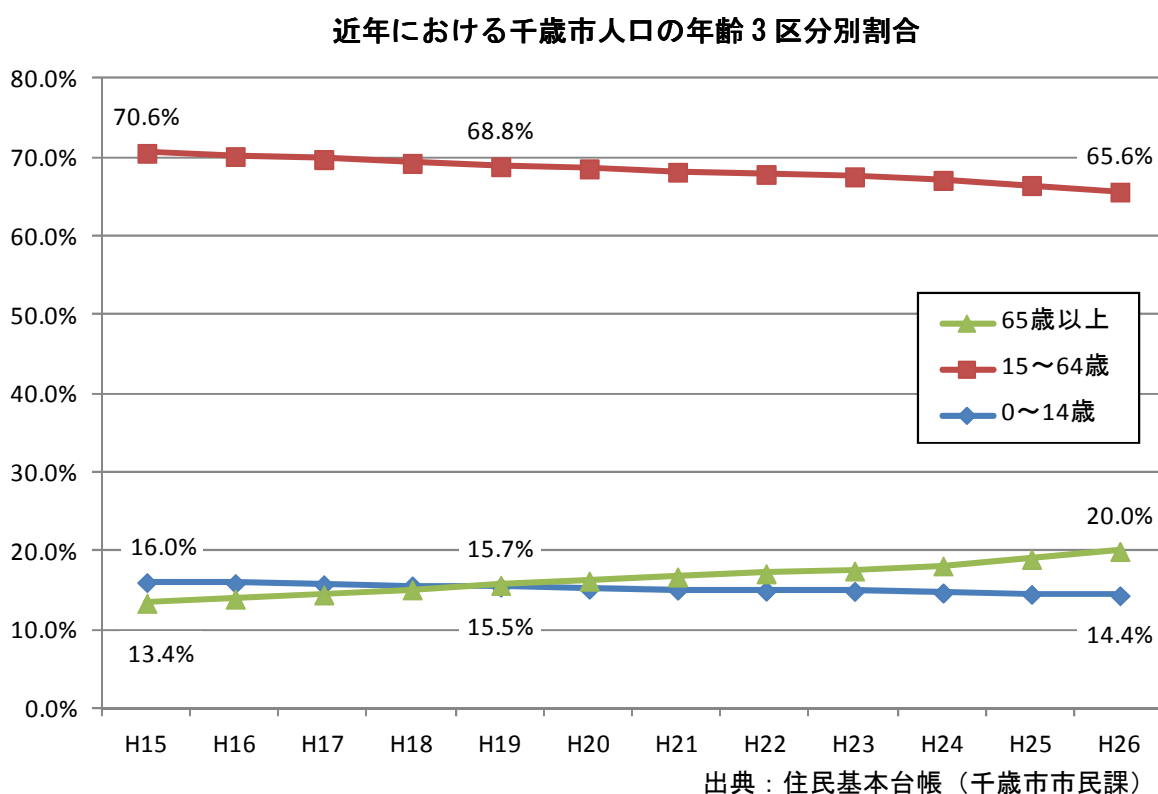
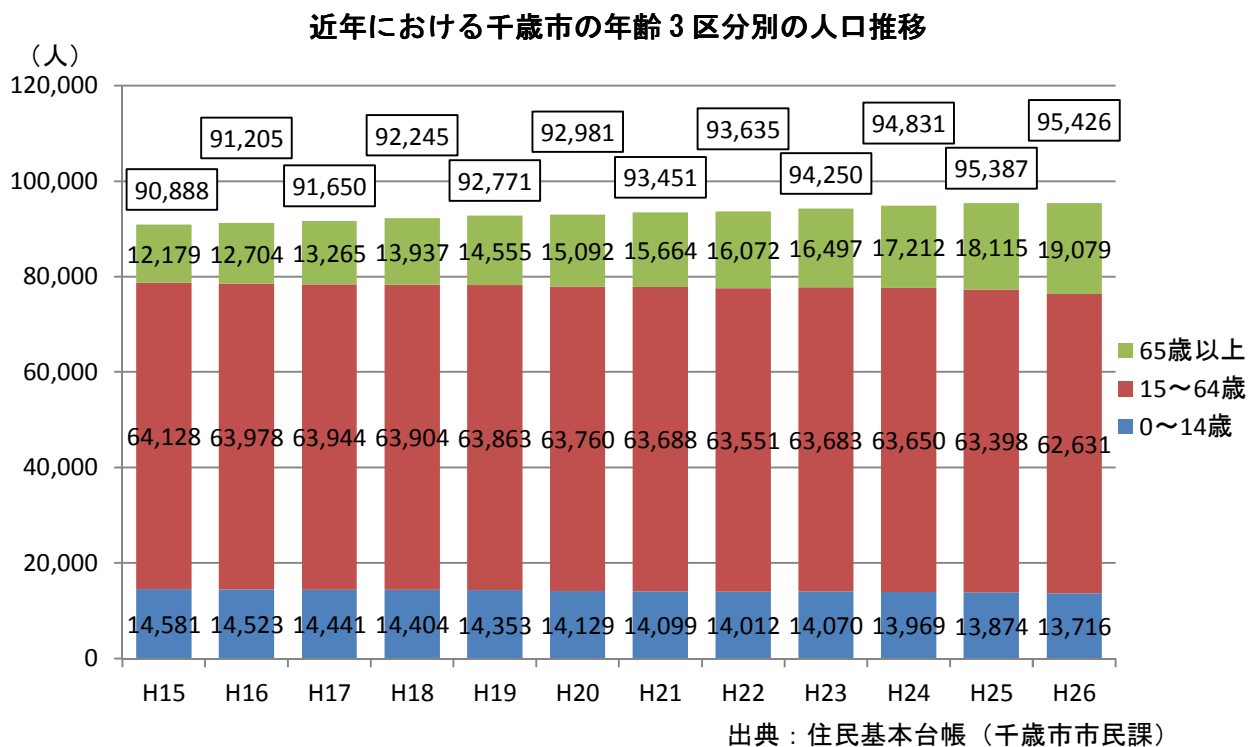


出典：国勢調査

(2) 近年の人口推移

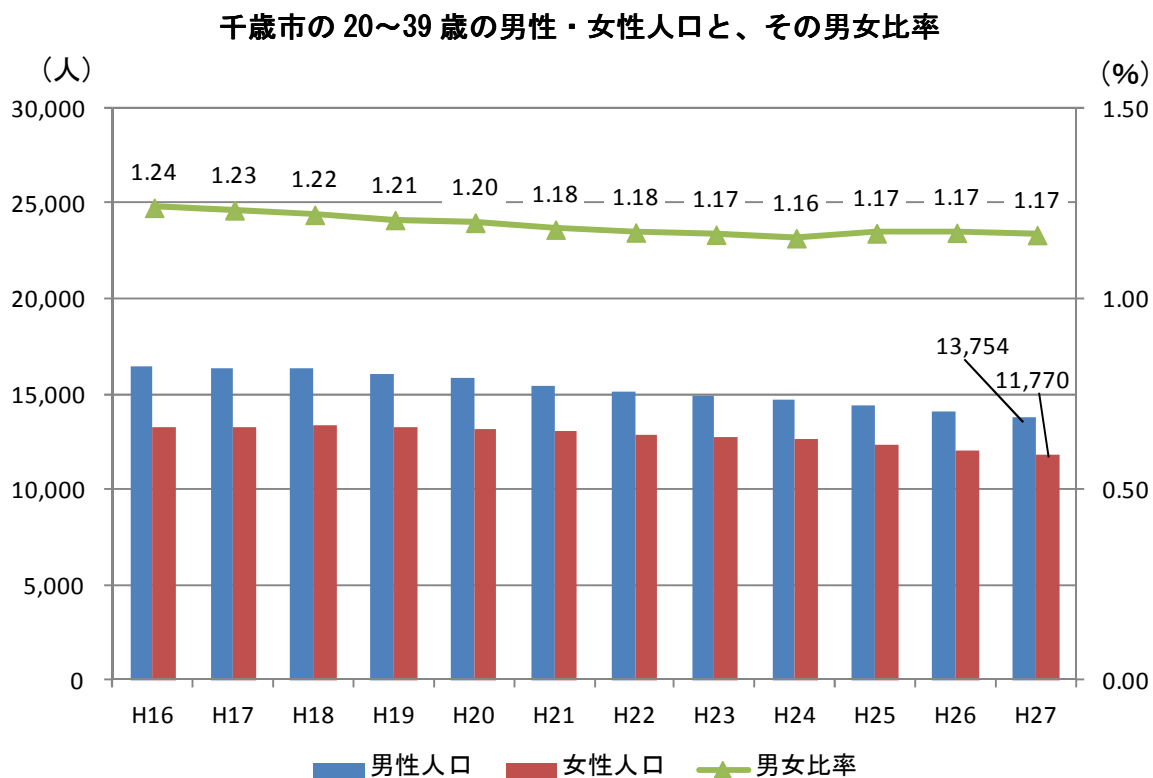
年齢3区分別にその内訳を見ると、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）が減少する一方で、65歳以上の高齢者人口は増加をしています。

平成19年には高齢者人口が年少人口を上回りました。



(3) 20～39歳の男女比率

20歳から39歳の男性人口と女性人口は共に減少しており、その男女比率は、男性人口が多い状態でほぼ横ばいに推移しています。

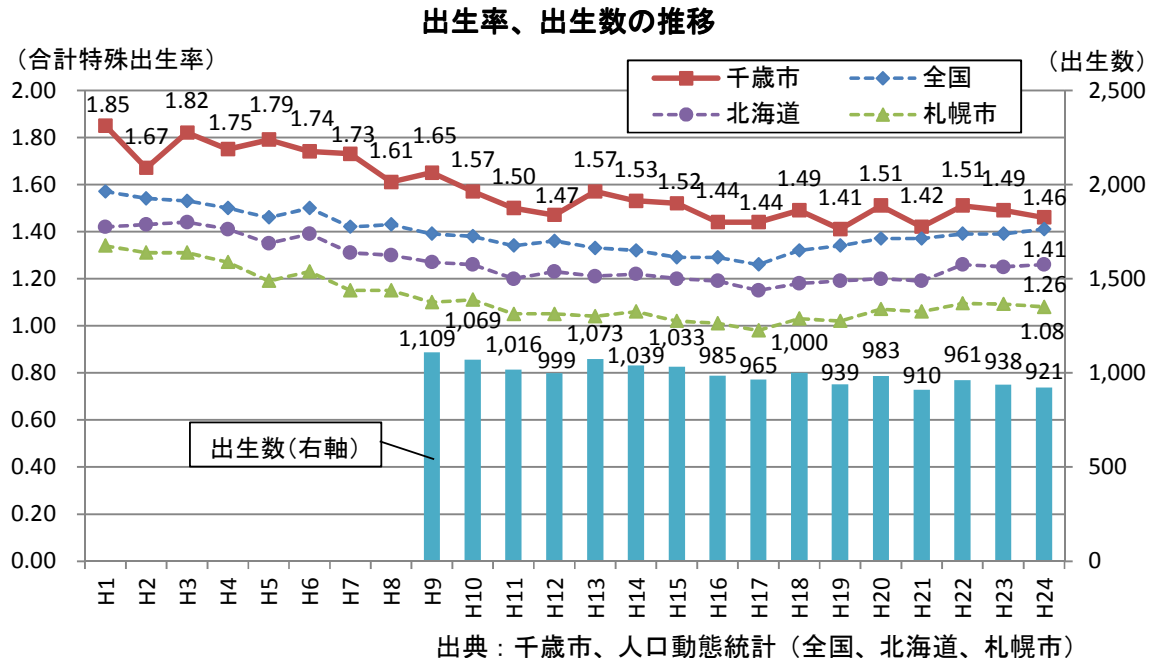


2. 自然増減（出生と死亡）

（1）出生率・出生数

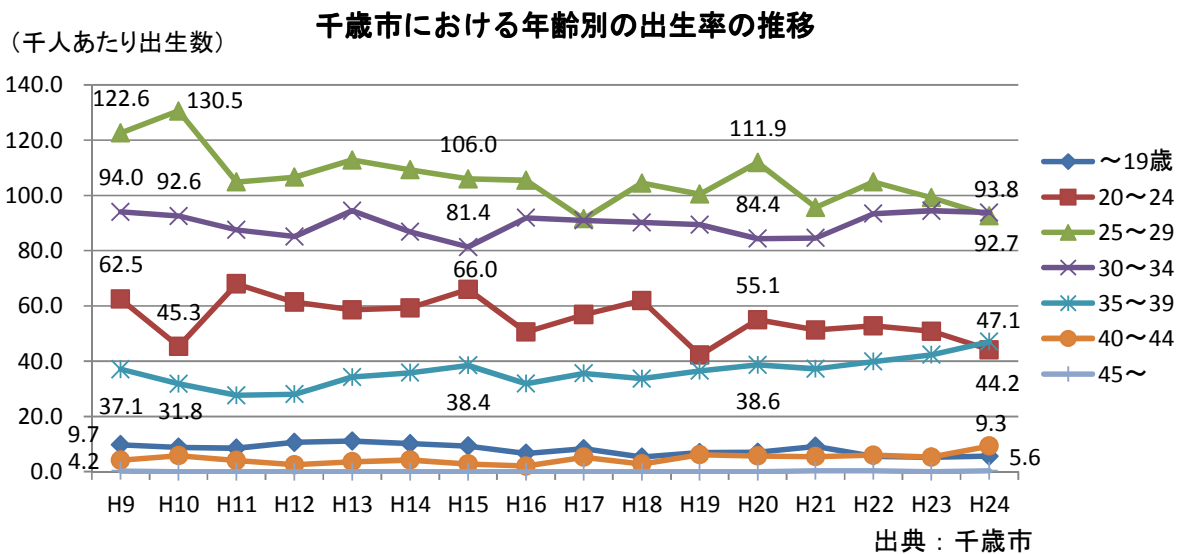
千歳市の合計特殊出生率※は、全国や北海道、札幌市と比較して高い値になっており、その傾向は、減少から横ばいの状況になっています。

また、千歳市の出生数は、徐々に減少しています。



（2）年齢別の出生率の推移

出生率を年齢別に見ると、20代（20～24歳、25～29歳）で減少する一方、30～44歳（30～34歳、35～39歳、40～44歳）では増加しており、出生年齢が高齢化している状況になっています。

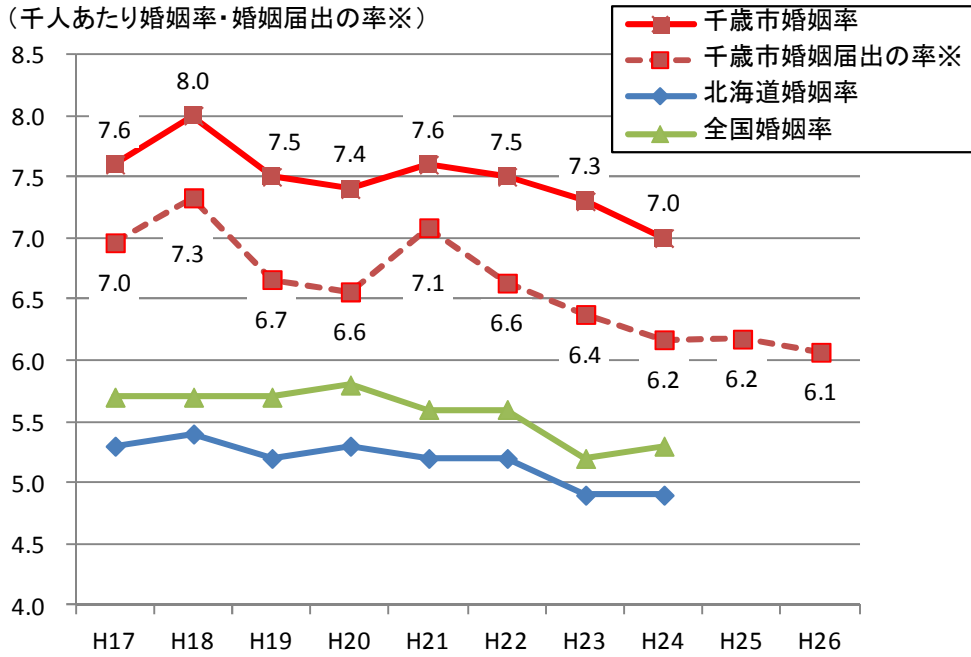


※合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当します。

(3) 婚姻率

千歳市の婚姻率は全国、北海道と比較して高い値を維持していますが、近年減少傾向にあります。

婚姻率の推移

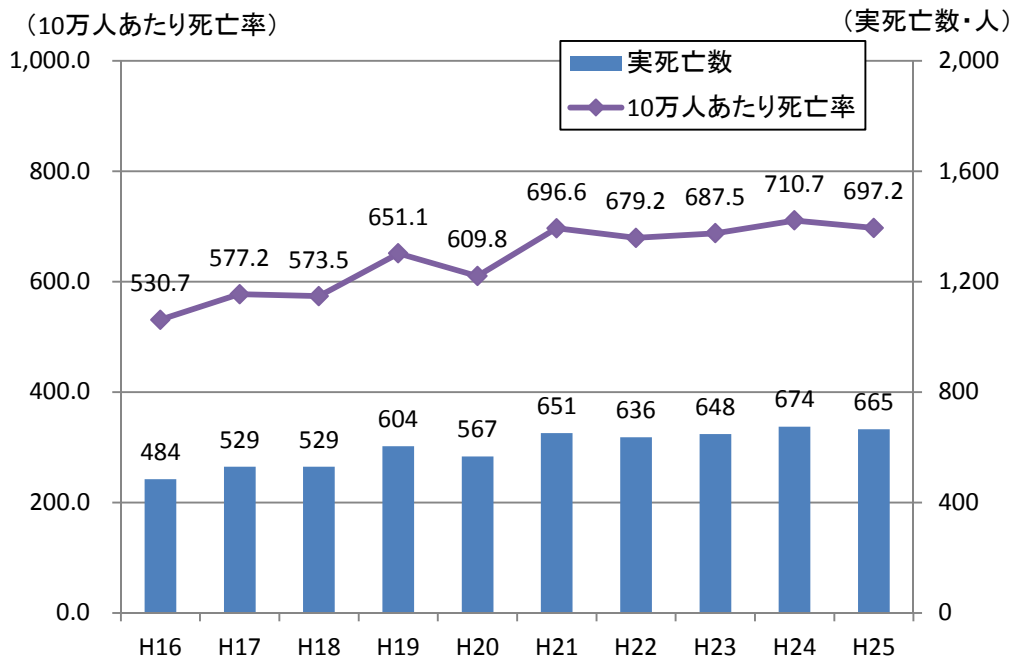


出典：婚姻率は石狩地域保健情報年報、千歳市婚姻届出の率は千歳市

(4) 死亡の状況

千歳市の全人口に対する死亡率、死亡数はやや増加傾向にあります。

死亡率、死亡数の推移



出典：人口動態調査

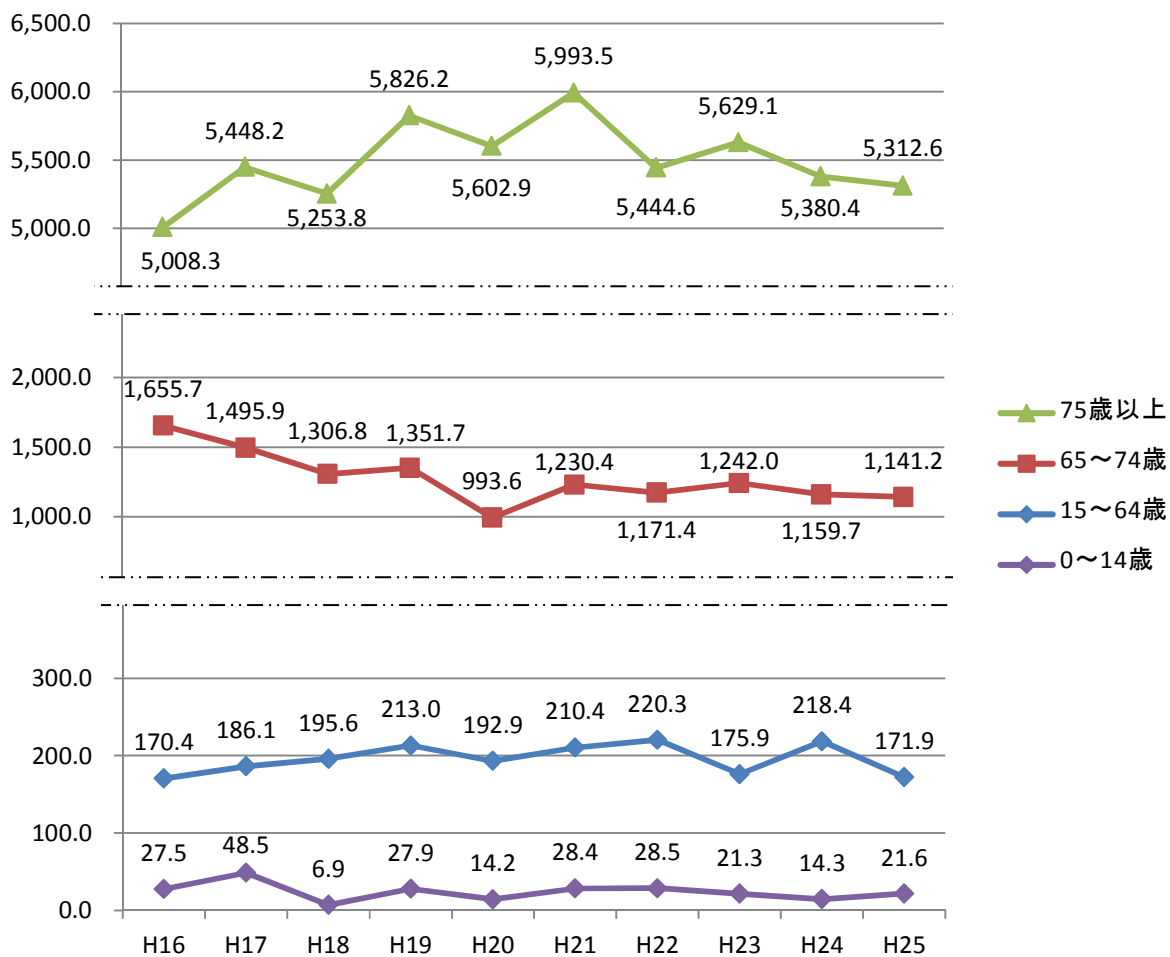
※千人あたり婚姻届出の率：千歳市が受理した婚姻届の数に基づく千人あたりの割合です。婚姻届は居住する市区町村以外でも届出が可能のため、婚姻率とは異なる値となります。

(5) 千歳市における年齢4区別の死亡率

0～14歳の年少人口は横ばい傾向、15～64歳の生産年齢人口は近年ばらつきがあるもののやや増加傾向、65歳～74歳はやや減少傾向、75歳以上は近年減少傾向にあります。

4区別の死亡率の推移

(10万人あたり死亡率)



出典：人口動態調査

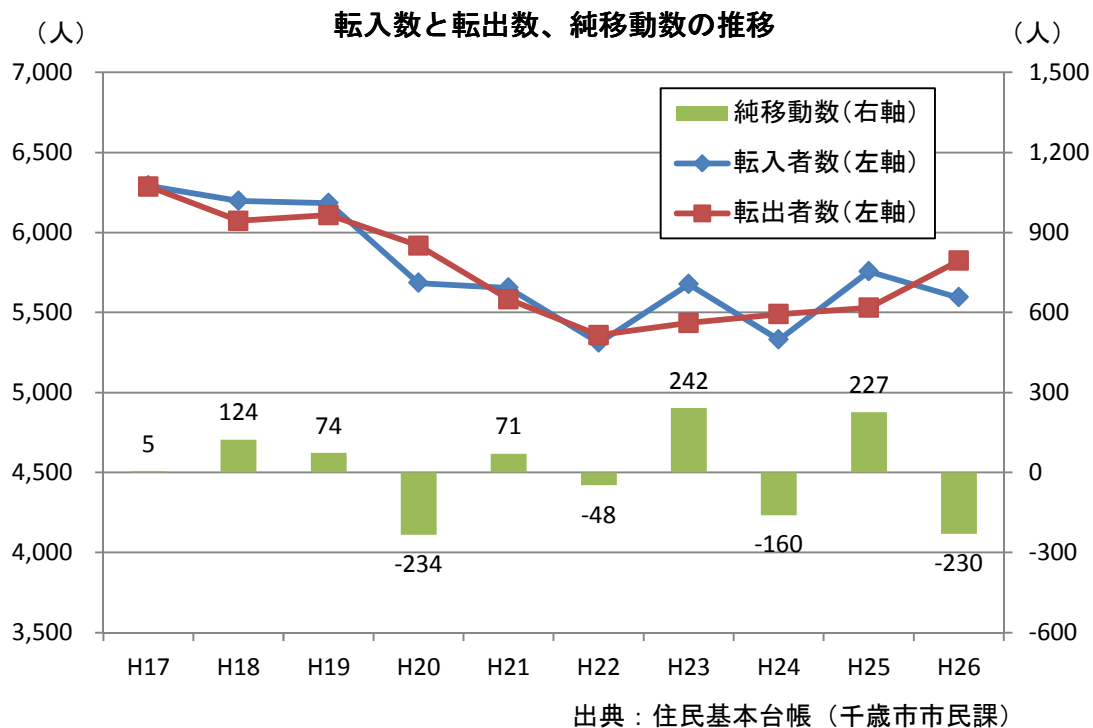
3. 社会増減（転入と転出）

（1）転入数と転出数

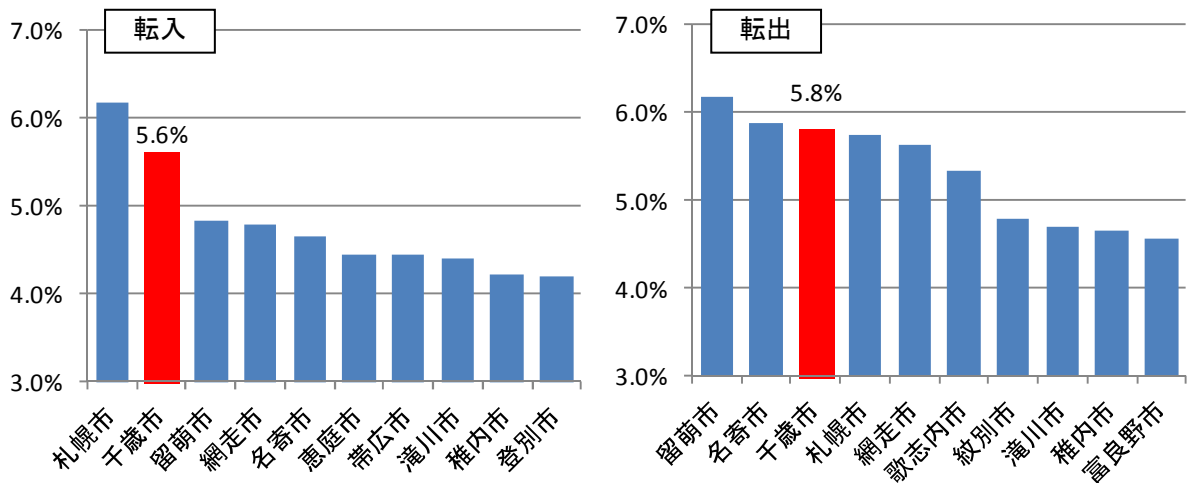
転入数と転出数は、ともに同数程度で減少傾向にありましたが、近年は横ばい傾向にあります。

転入数と転出数の差である純移動数を見ると、プラス 240 人（転入超過）からマイナス 230 人（転出超過）の間で変動しています。

また、毎年、5,000～6,000 人の転入・転出があり、市人口の約 6～7%にあたります。北海道内の市部では、転入は札幌市に次いで 2 番目に高く、転出は留萌市、名寄市に次いで 3 番目に高くなっています。



道内各市の人口に対する転入・転出者数の割合（上位 10 市）



出典：H26 住民基本台帳移動報告、H27 年 1 月 1 日住民基本台帳人口

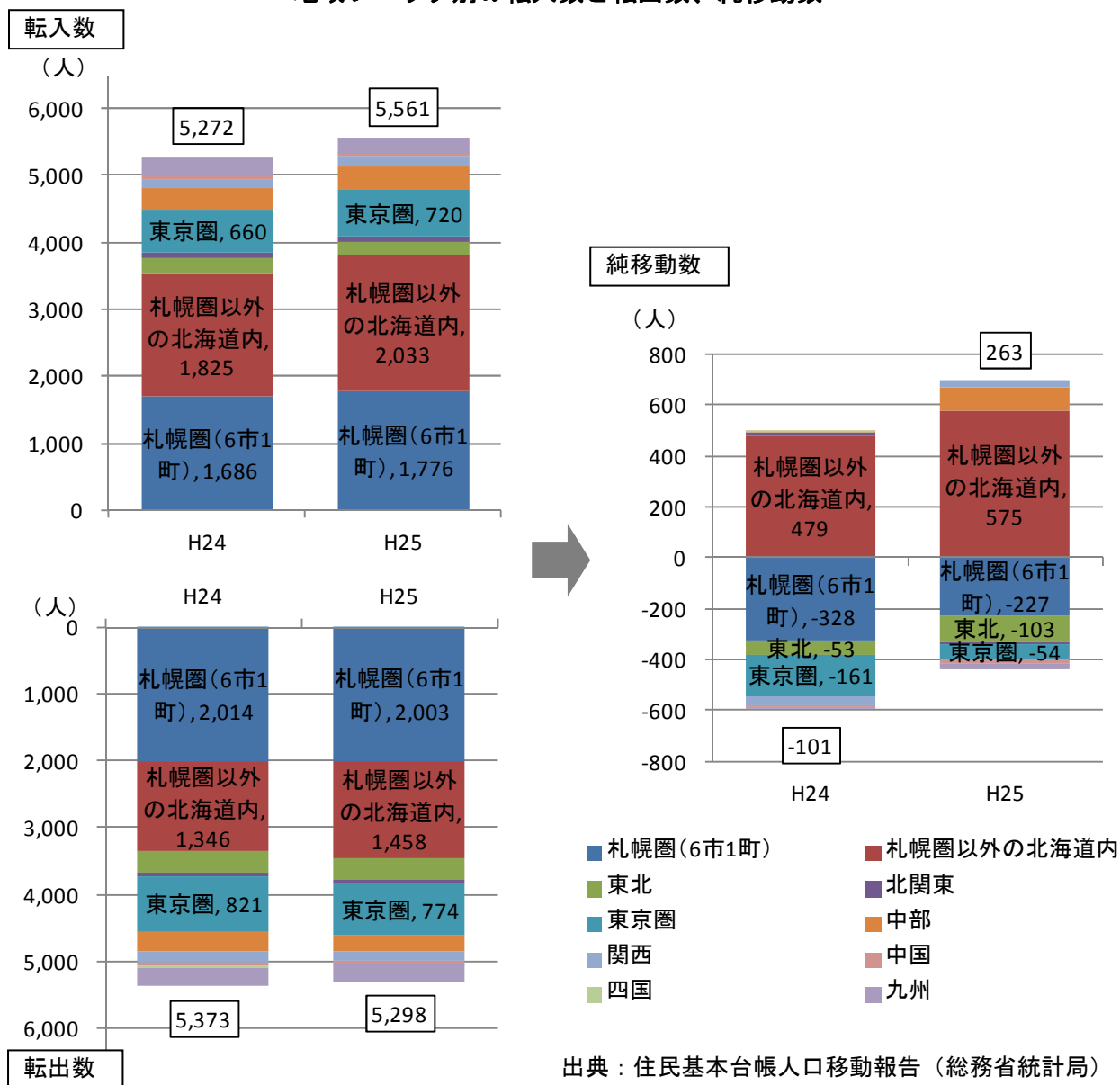
(2) 地域ブロック別の転入・転出の状況

平成 24、25 年の千歳市への転入・転出状況について地域ブロック別に見ると、転入については、いずれの年も「札幌圏*以外の北海道内」からが最も多く、次に「札幌圏」となっています。

転出については「札幌圏」が最も多く、次に「札幌圏以外の北海道内」となっています。

転入数と転出数の差として計算される純移動数は「札幌圏以外の北海道内」に対してはプラスの値、すなわち転入超過となっている一方、「札幌圏」に対してはマイナスの値、すなわち転出超過となっています。

地域ブロック別の転入数と転出数、純移動数



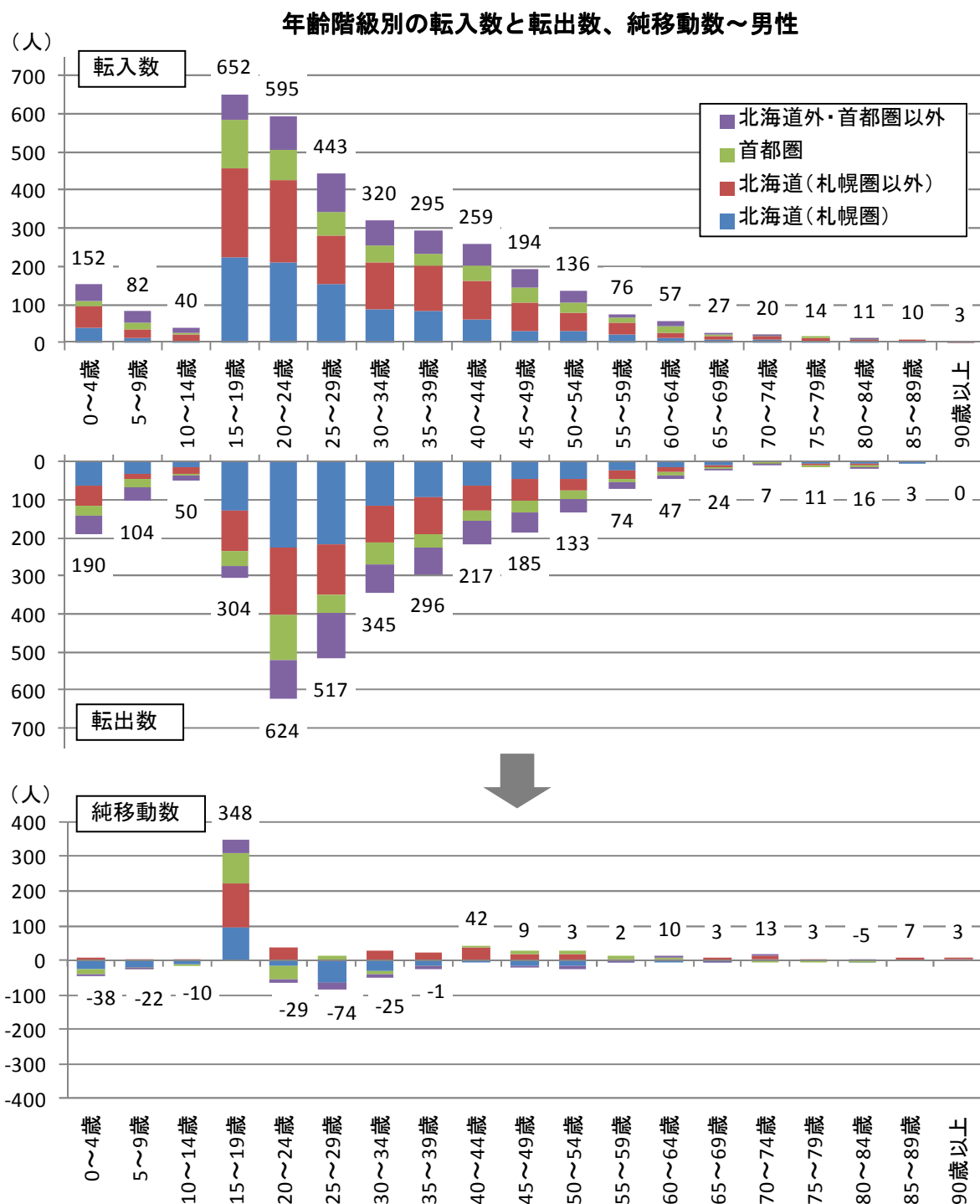
*札幌圏：ここでは、札幌市と、同市への通勤者が多い小樽市、江別市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町の6市1町としています。

(3) 年齢階級別の転入・転出状況～男性

転入数、転出数とも15～19歳から30歳代で全体の約7割を占めています。

転入数では、15～19歳が最も多く、以降、年齢が進むにつれ段階的に少なくなっていく。転出数では、20～24歳が最も多く、以降、年齢が進むにつれ段階的に少なくなっていく。

純移動数では、0～39歳までの年齢階級においては、15～19歳が大幅な転入超過である一方、他の年齢階級が転出超過となっています。40歳以上の年齢階級においては、若干の転入超過を示しています。



出典：H25 住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）

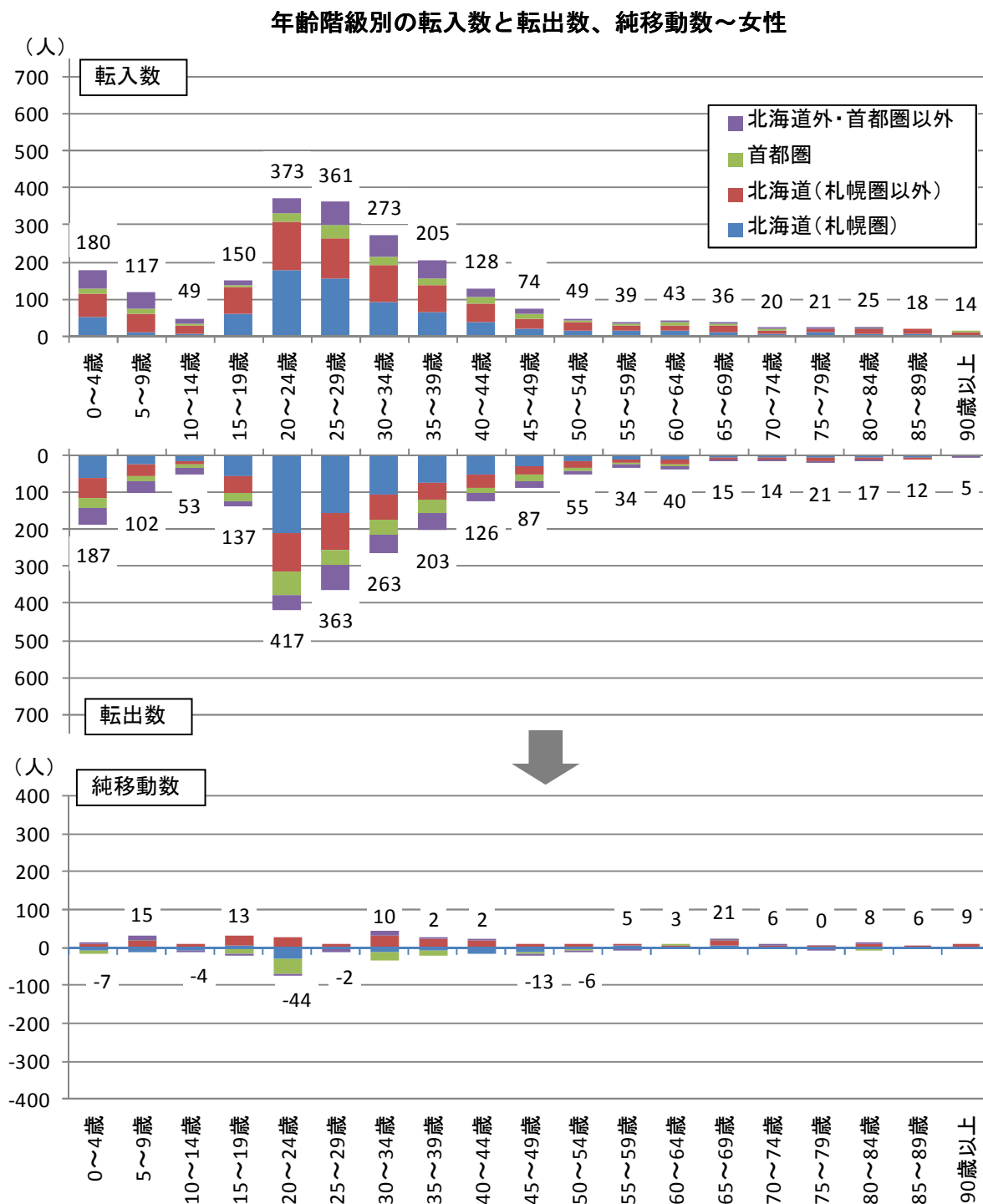
(4) 年齢階級別の転入・転出状況～女性

転入数、転出数とも 15～19 歳から 30 歳代で全体の約 6 割を占めています。

転入数では、20～24 歳が最も多く、以降、年齢が進むにつれ段階的に少なくなっています。

転出数では、転入数と同様に 20～24 歳が最も多く、以降、年齢が進むにつれ段階的に少なくなっています。

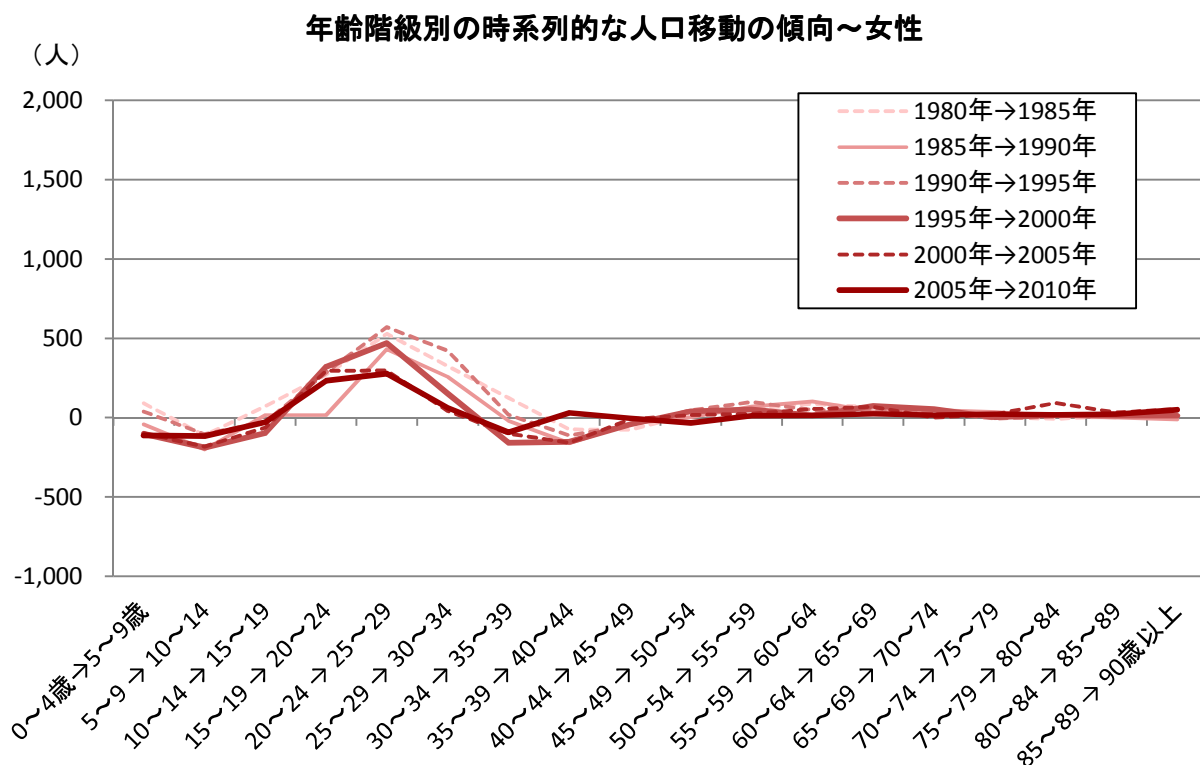
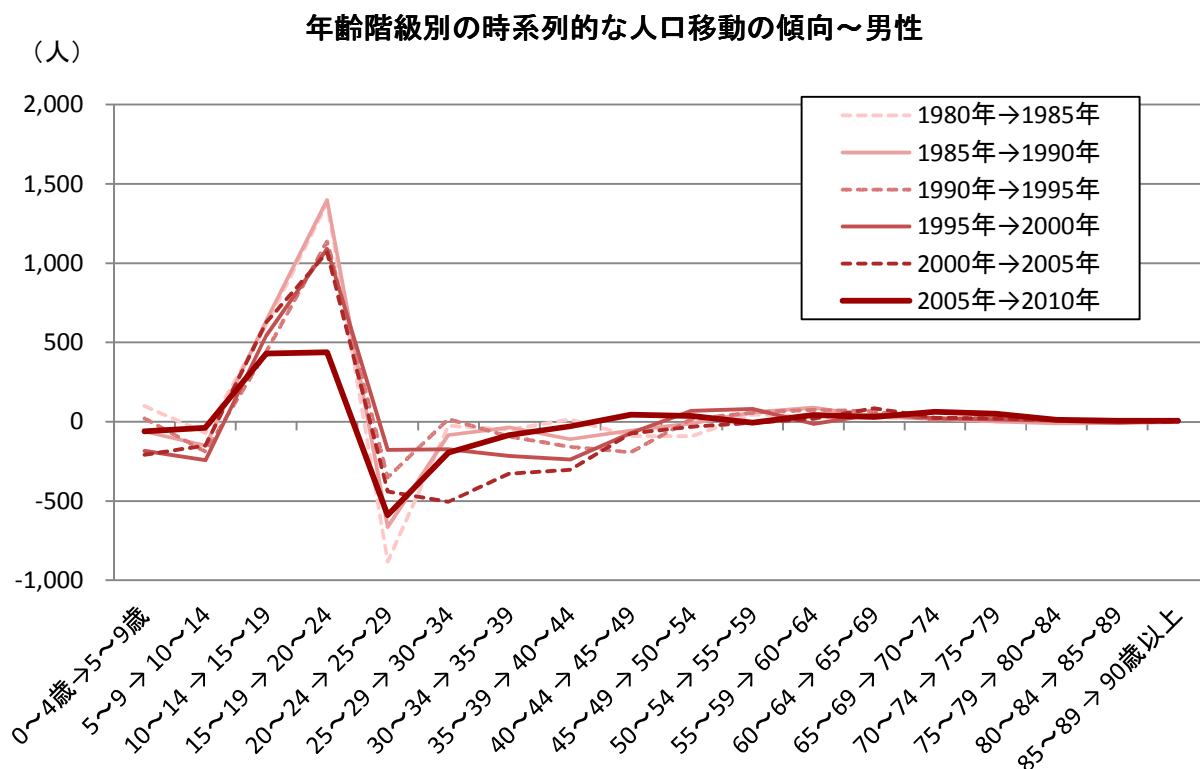
純移動数は、男性と比べると、小さな値になっています。



出典：H25 住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）

(5) 性別・年齢階級別の人口移動の長期的傾向

年齢階級別の人口移動の傾向は、男性、女性とも概ね縮小していく傾向にあります。

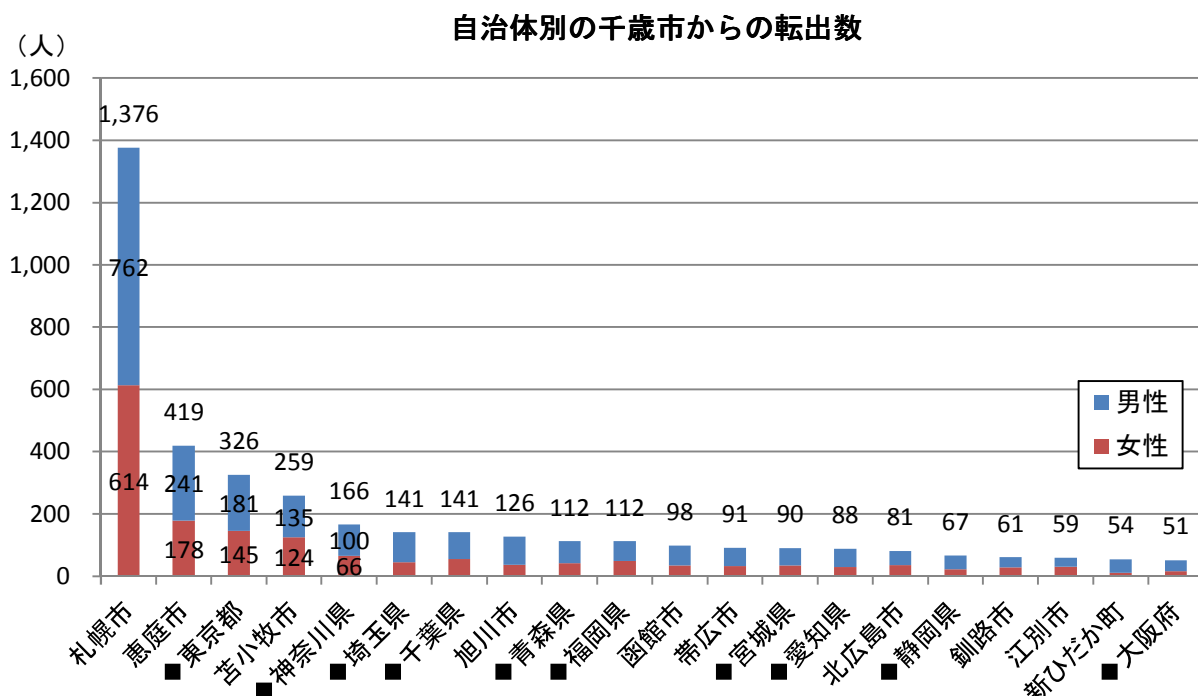
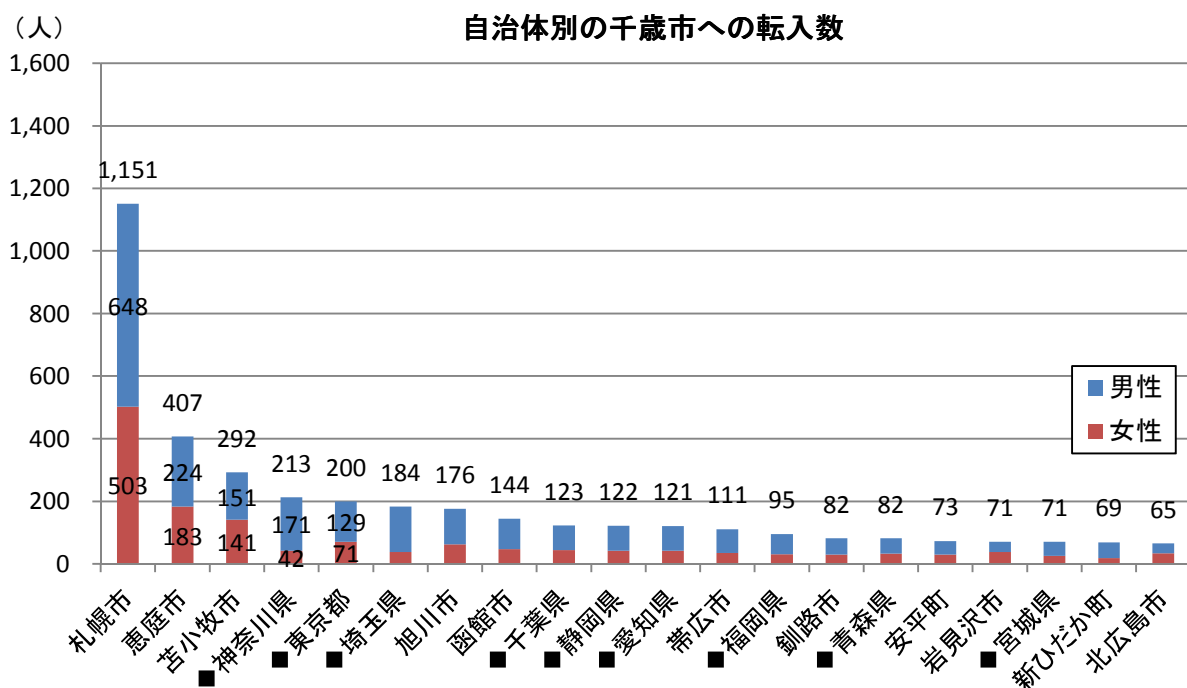


出典：まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム RESAS」

(6) 転入元、転出先

千歳市への転入数（転入元）の自治体（北海道内は市町村、北海道外は都府県）では、札幌市が突出して多く、次に、北海道内では、恵庭市、苫小牧市になっており、北海道外では、神奈川県、東京都、埼玉県など1都3県からの転入数が多くなっています。

千歳市から転出数（転出元）の自治体（北海道内は市町村、北海道外は都府県）では、転入元と同様に、札幌市が突出して多く、次に、北海道内では、恵庭市、苫小牧市になっており、北海道外では、東京都、神奈川県、埼玉県など1都3県への転出数が多くなっています。



出典：H25 住民基本台帳人口移動報告
※道内は市町別、道外は都府県別（◆）に記載

(7) 自衛隊

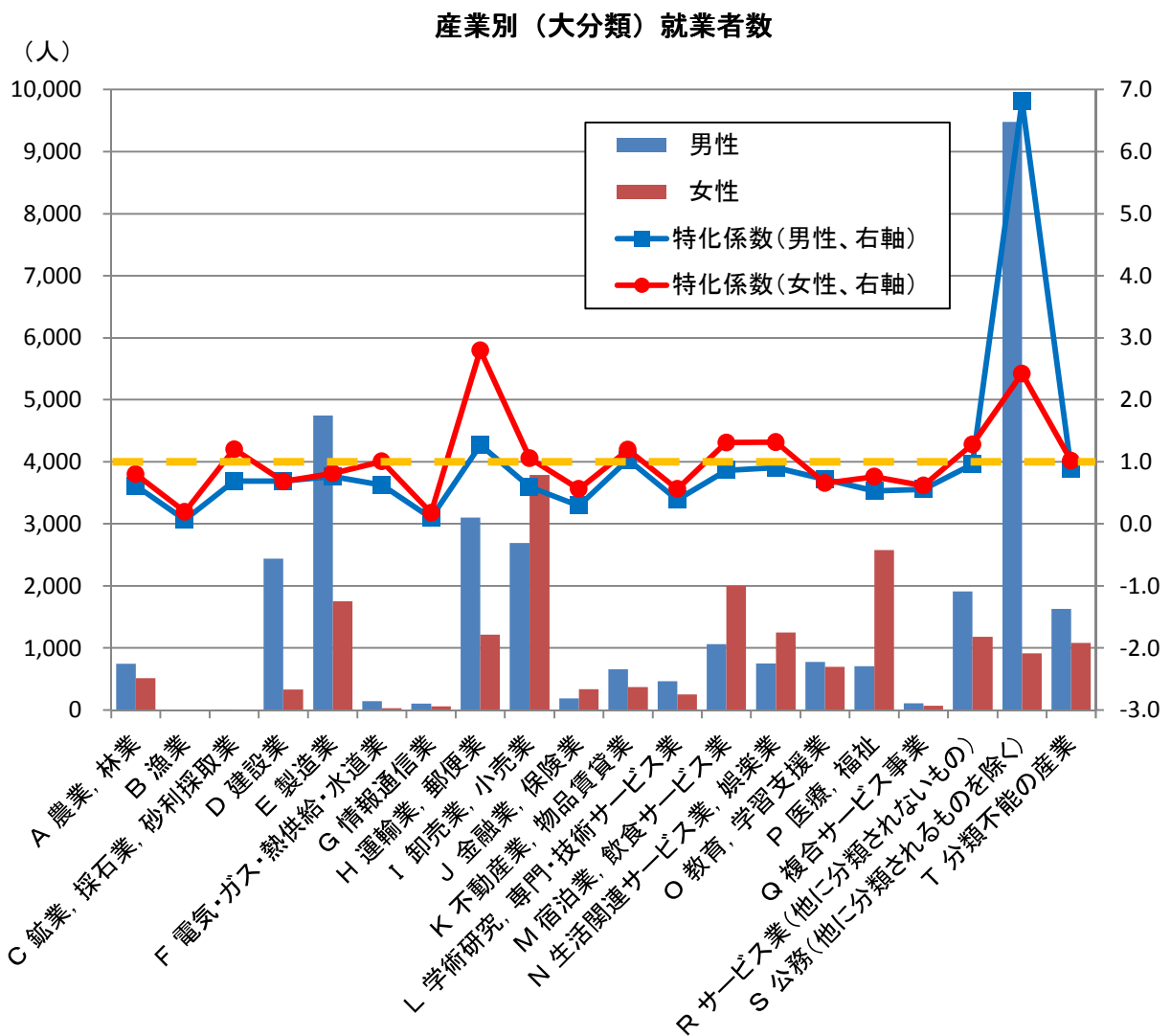
千歳市には、市街地の東側に陸上自衛隊東千歳駐屯地、北西側に陸上自衛隊北千歳駐屯地、南側に航空自衛隊千歳基地の3つの防衛施設があります。その隊員数は本市の人口の約10%に相当し、さらにその家族を合わせると約25%を占めており、自衛隊の体制が縮小された場合、大きな影響があることや自衛隊は災害発生時の対応をはじめとして、隊員の地域活動への参加などまちづくりの様々な面において深いかかわりを持っていることから、自衛隊と共存共栄するまちづくりを進めることが重要です。

4. 産業

(1) 大分類別の従業者数

男性の就業者数では、「S 公務」が突出して多く、次に「E 製造業」「H 運輸業、郵便業」となっています。また、特化係数*が1を超えているのは「S 公務」で、突出して多く、次に「H 運輸業、郵便業」となっています。

女性の就業者数では、「I 卸売業、小売業」が最も多く、次に「P 医療、福祉」「M 宿泊業、飲食サービス業」になっています。また、特化係数が1を超えているのは「H 運輸業、郵便業」「S 公務」で多くなっており、次に「M 宿泊業、飲食サービス業」「N 生活関連サービス業、娯楽業」となっています。

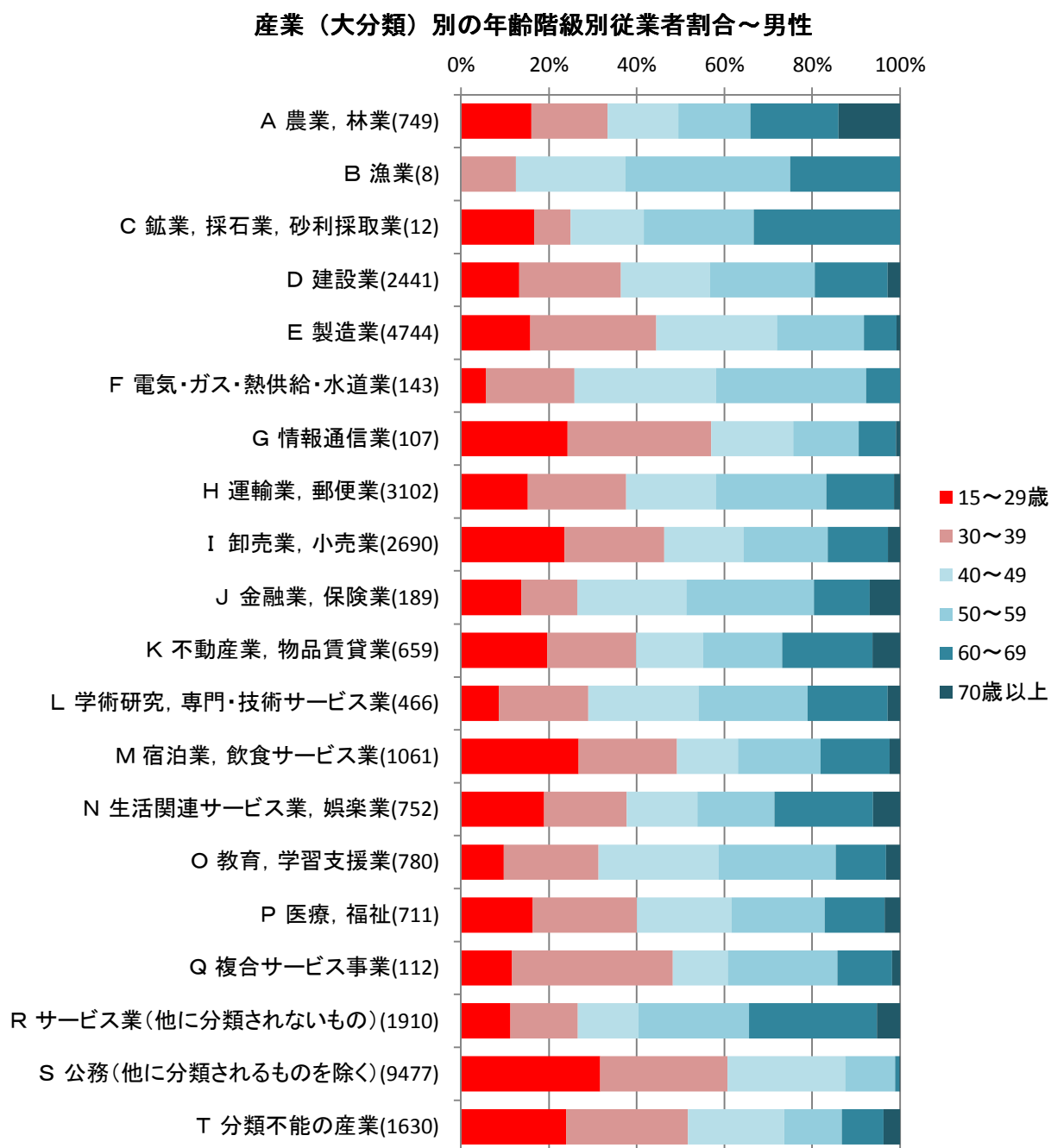


出典：H22 国勢調査

*特化係数：域内における当該産業の就業者比率を、全国の当該産業の就業者比率で除した数値。

(2) 各産業における年齢階級別従業者割合～男性

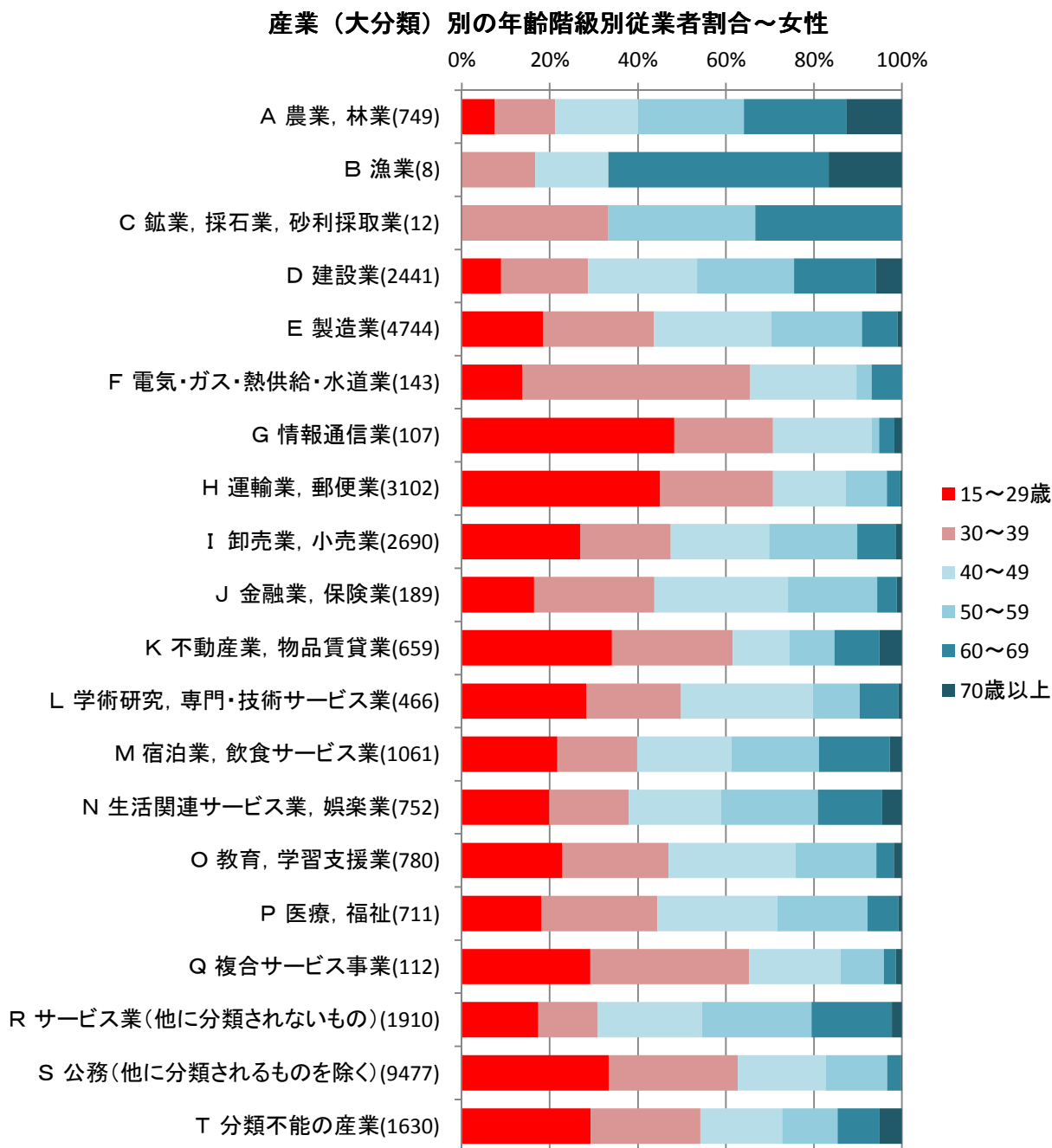
15歳から39歳の割合では「S 公務」が最も多く、次に「G 情報通信業」「M 宿泊業、飲食サービス業」「Q 複合サービス事業」となっています。



出典：H22 国勢調査
※（括弧）内の数字は就業者数

(3) 各産業における年齢階級別従業者割合～女性

15歳から39歳の割合では「G 情報通信業」と「H 運輸業、郵便業」が多くなっており、次に「F 電気・ガス・熱供給・水道業」「Q 複合サービス事業」となっています。

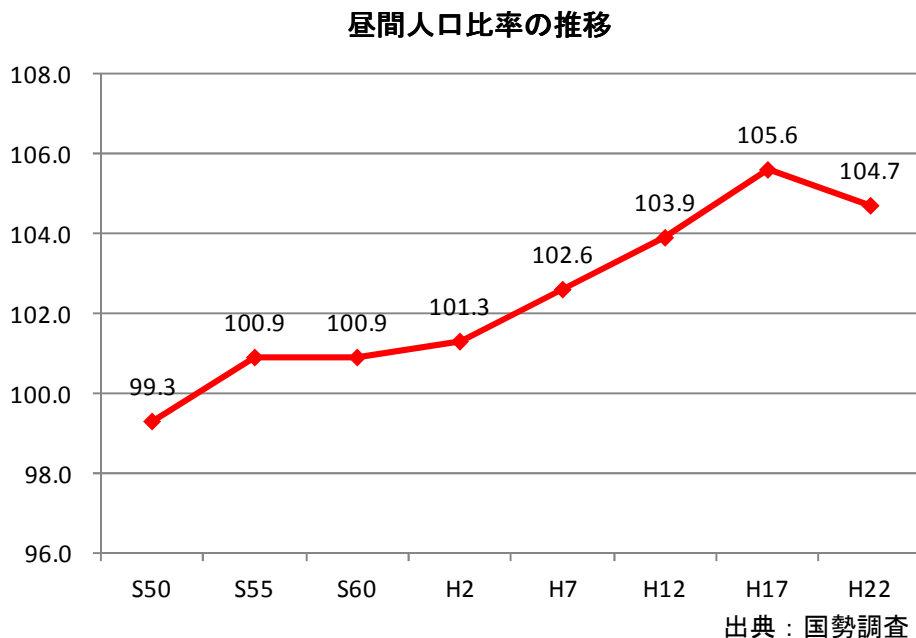


出典：H22 国勢調査
※（括弧）内の数字は就業者数

5. 交流人口

(1) 昼間人口比率の推移

千歳市の昼間人口比率[※]の推移を見ると、昭和 55 年に 100 を超え、これまで増加している状況ですが、平成 22 年に減少しています。



(2) 近隣からの通勤・通学の状況

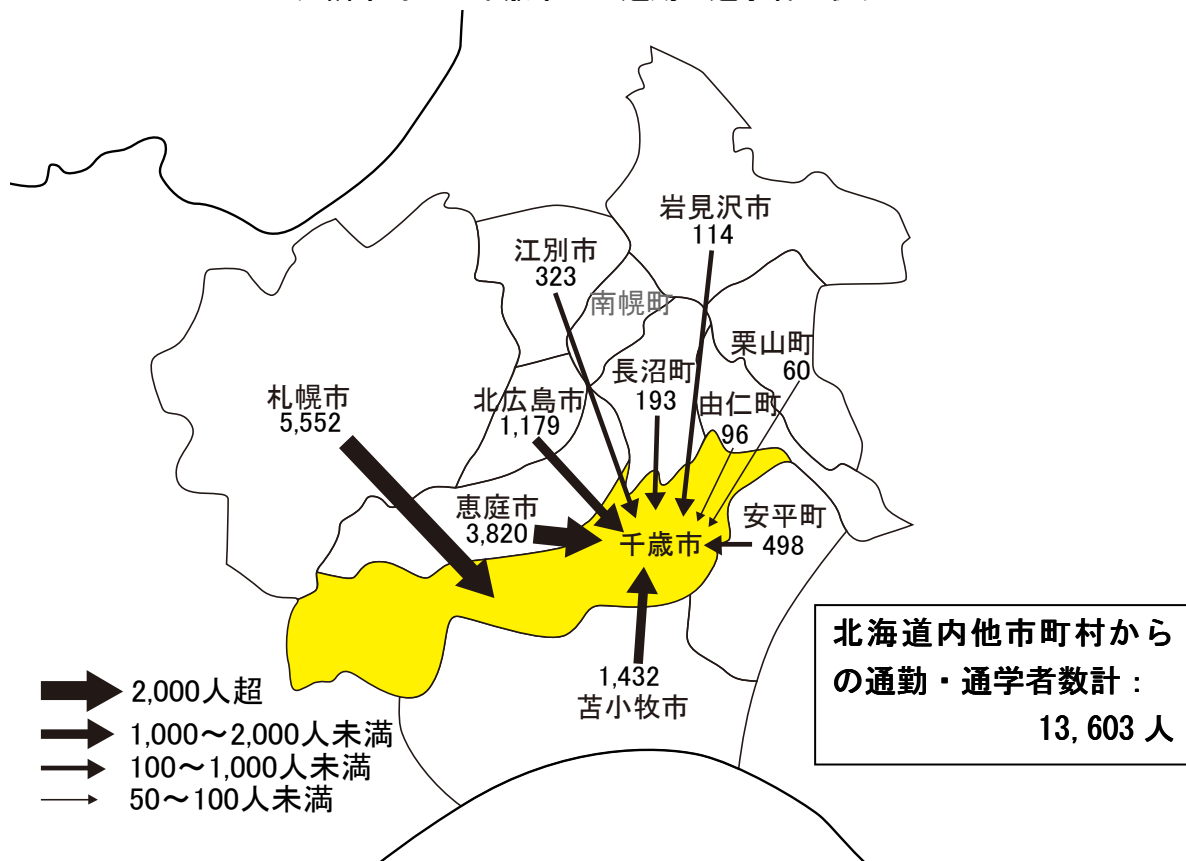
平成 22 年の国勢調査では、北海道内他市町村から千歳市への通勤・通学者数は、計 13,603 人となっています。内訳は、札幌市から 5,552 人、恵庭市から 3,820 人と特に多く、次に、苫小牧市、北広島市となっています。

逆に、千歳市から北海道内市町村への通勤・通学者数は、計 9,073 人となっています。内訳は、恵庭市へ 2,799 人、札幌市へ 2,685 人特に多く、次に、苫小牧市となっています。

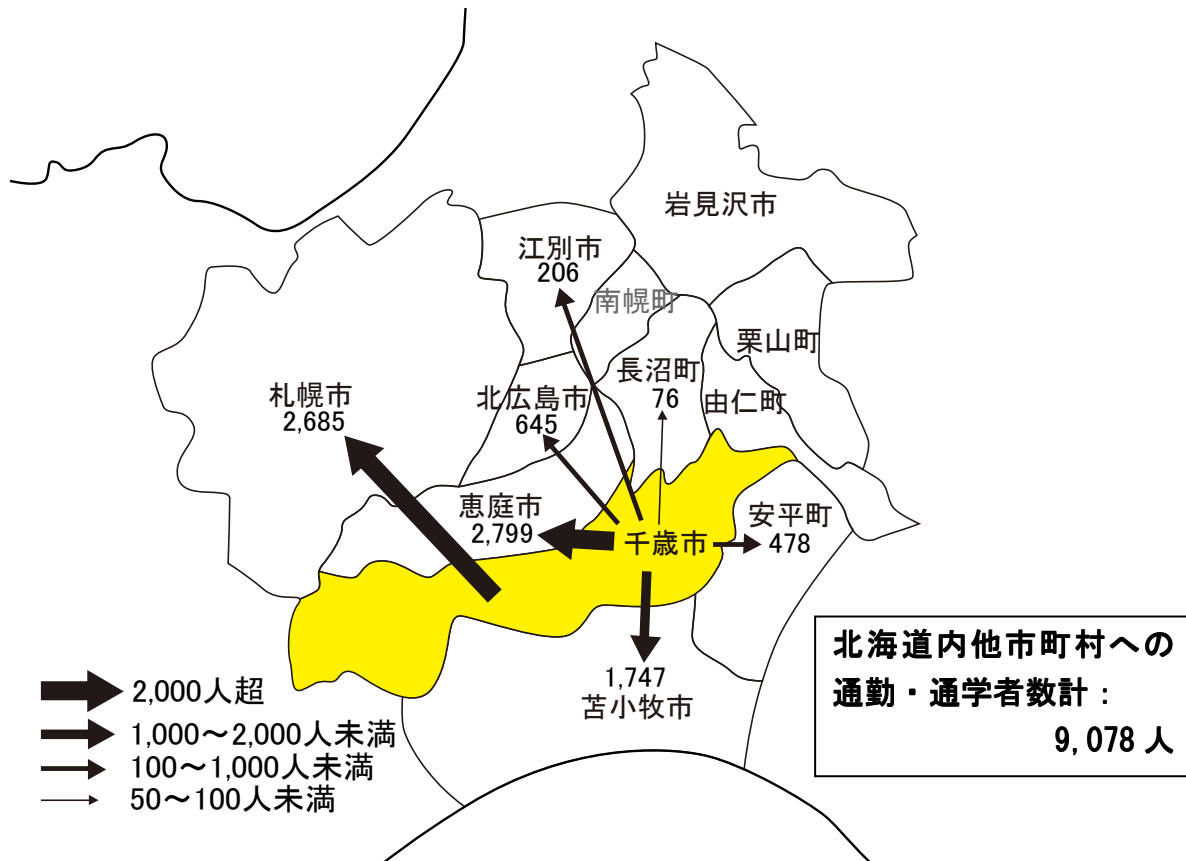
なお、「12 ページ（6）転入元、転出先」で述べたように、北広島市を除く札幌市、恵庭市、苫小牧市の 3 市は、千歳市への転入元、千歳市からの転出先としても、北海道内市町村で最も多い 3 市となっています。

[※]昼間人口比率：夜間人口（常住人口）と昼間人口の割合で、夜間人口 100 人あたりの昼間人口で表します。日常的に通勤・通学で域外から来る人の割合を示しています。

近隣市町から千歳市への通勤・通学者の状況



千歳市から近隣市町への通勤・通学者の状況

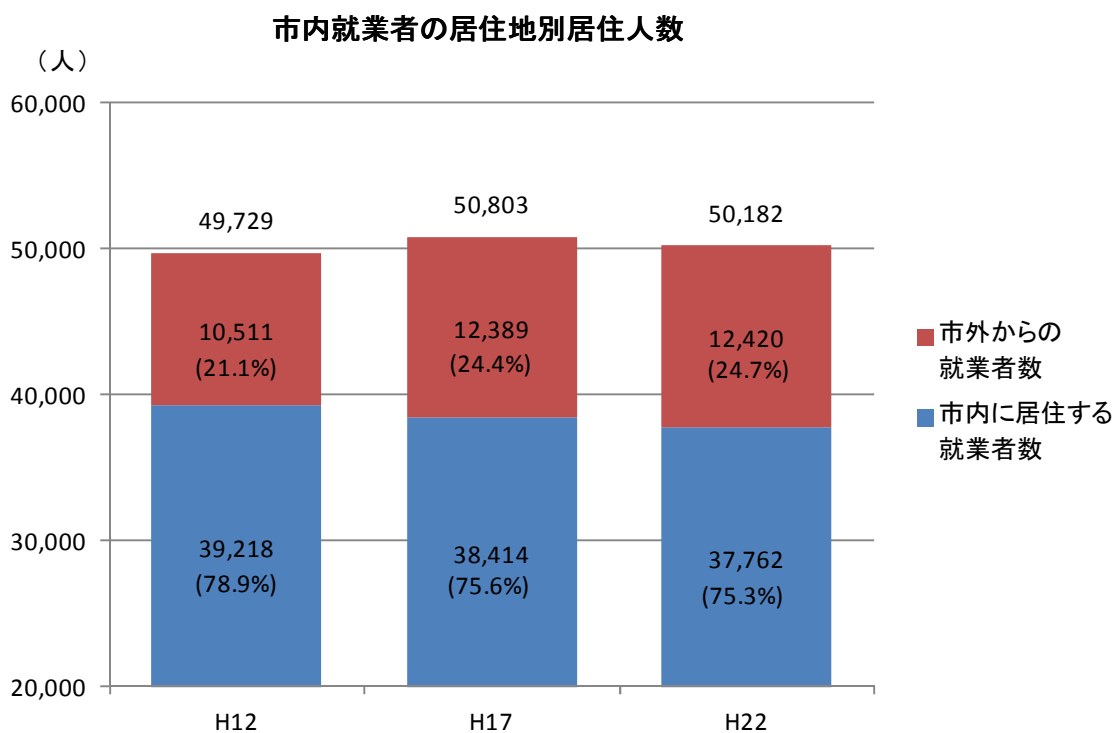


出典：H22 国勢調査

(3) 市外から市内に従業している就業者数

平成 22 年の国勢調査において、市内に従業している就業者数は 50,182 人となっており、そのうち市外から市内に従業している就業者数は 12,420 人であり、約 25%を占めています。

なお、市内就業者数とは、居住地を問わず市内に就業する人数です。

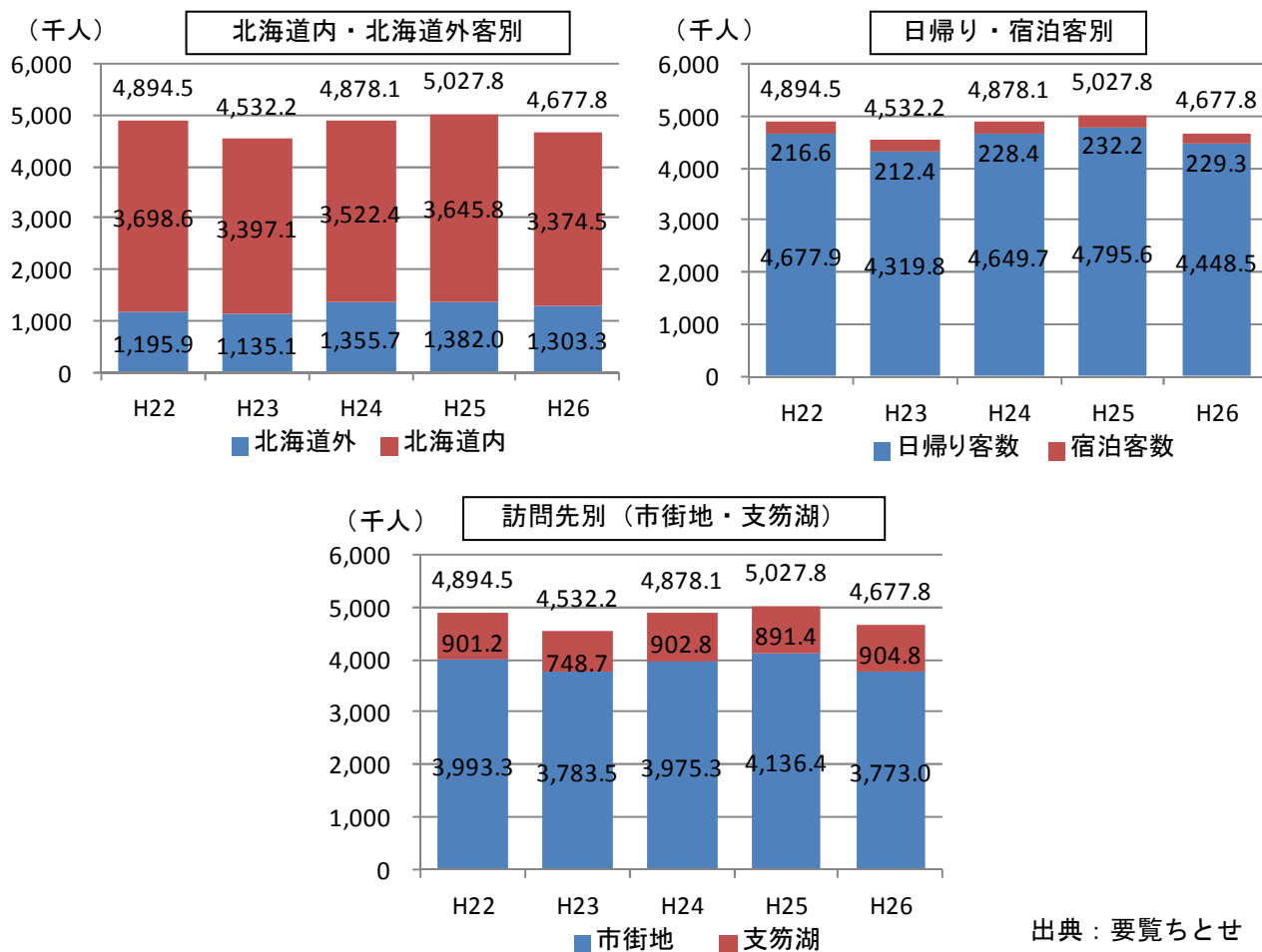


(4) 観光入込客数

千歳市の観光客入込客数は、東日本大震災の影響により北海道内と北海道外、日帰り客数と宿泊客数、市街地と支笏湖ともに平成23年に一度減少しました。その後回復傾向にありましたが、平成26年度は、「道の駅サーモンパーク千歳」のリニューアル工事により減少しています。

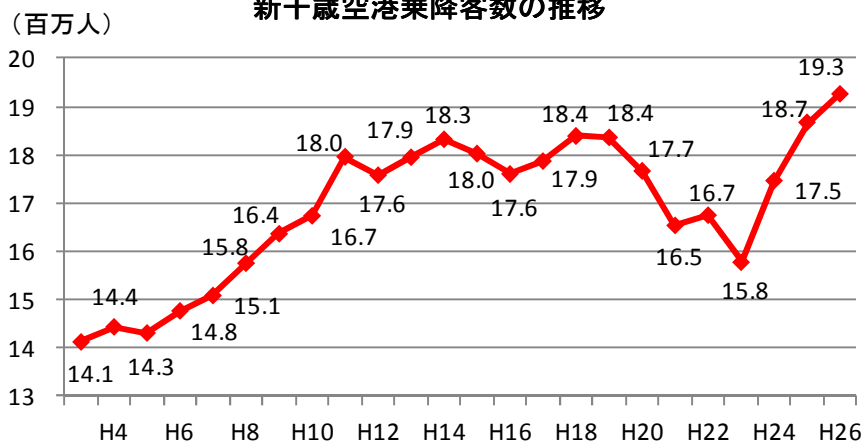
また、新千歳空港の乗降客数も東日本大震災の影響などにより一時減少しましたが、平成26年度においては過去最高を記録しています。

千歳市内の観光客入込客数の推移



出典：要覧ちとせ

新千歳空港乗降客数の推移



出典：要覧ちとせ

6. 市民等の意識

千歳市では本計画を策定するために、平成 27 年 7 月～9 月にかけて、下記のアンケート等調査を実施しました。

調査名	対象	調査票回収数
①市民の結婚・出産・子育てに関する意識調査	18 歳以上 50 歳未満の市民	709
②大学・専修学校生を対象とした市内居住の促進及び市内就職に関する意識調査	千歳科学技術大学、日本航空学園、北海道リハビリテーション学院に在学中の学生	1,219
③高校生を対象とした市内進学・市内就職及び将来の市内居住に関する意識調査	北海道千歳高等学校、北海道千歳北陽高等学校の生徒	1,574
④市内就業者を対象とした市内居住の促進に関する意識調査	<ul style="list-style-type: none"> ・新千歳空港就業者、千歳アウトレットモール・レラ就業者 ・市内の陸上自衛隊東千歳駐屯地・陸上自衛隊北千歳駐屯地・航空自衛隊千歳基地に勤務する自衛隊隊員 ・市内大手民間企業（工業系）就業者 	6,891
⑤市内企業を対象とした市内新卒者受入及び UIJ ターン希望に関する意識調査	市内に立地する企業	795
⑥道外の北海道居住希望者向けインターネット調査	首都圏居住の北海道移住希望者	1,500
⑦近隣市における土地・賃貸不動産価格調査	千歳市、恵庭市、北広島市、苫小牧市、安平町	1,776

次に、「第2部 総合戦略」に関連する主な調査結果を記述します。

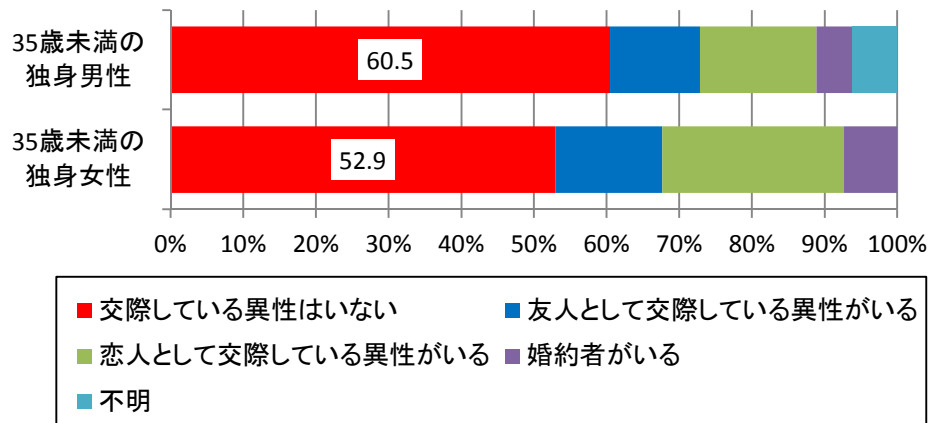
なお、調査結果のうち割合を示すものについては小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。また、複数回答のものは合計すると100%を超える場合があります。

(1) 独身者の交際状況

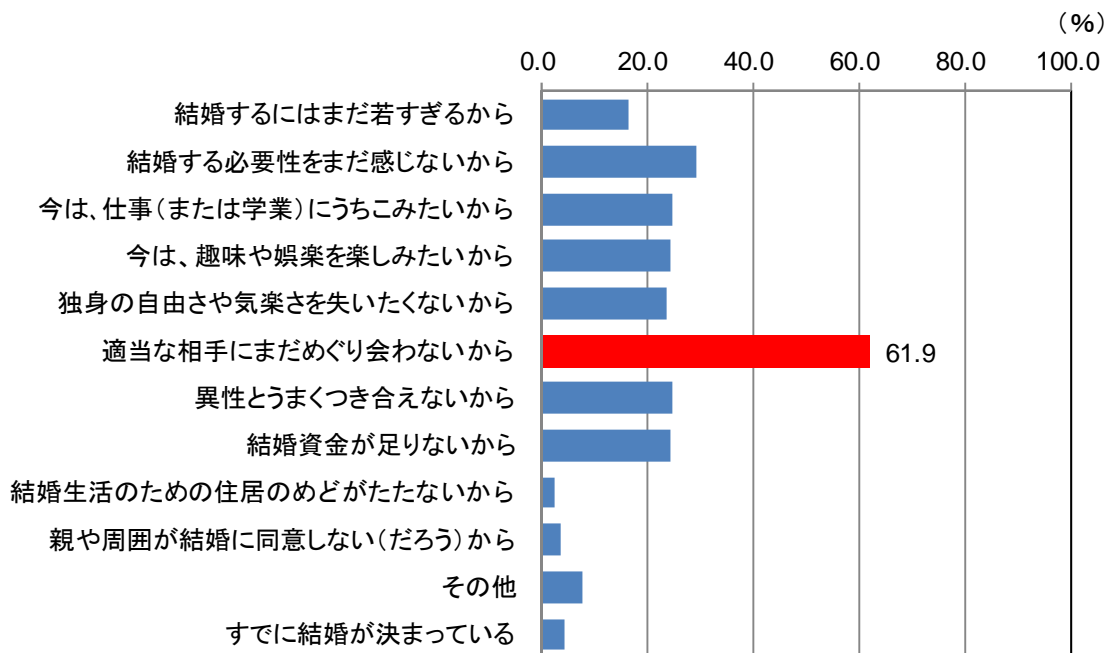
35歳未満独身者のうち、男性では約6割、女性では約5割が、現在交際している異性がいませんでした。

また、独身である最も大きな理由として「適当な相手にまだめぐり会わないから」が約6割で最も多くなっています。

独身者の、異性との交際状況【35歳未満限定、男女別】



独身でいる理由



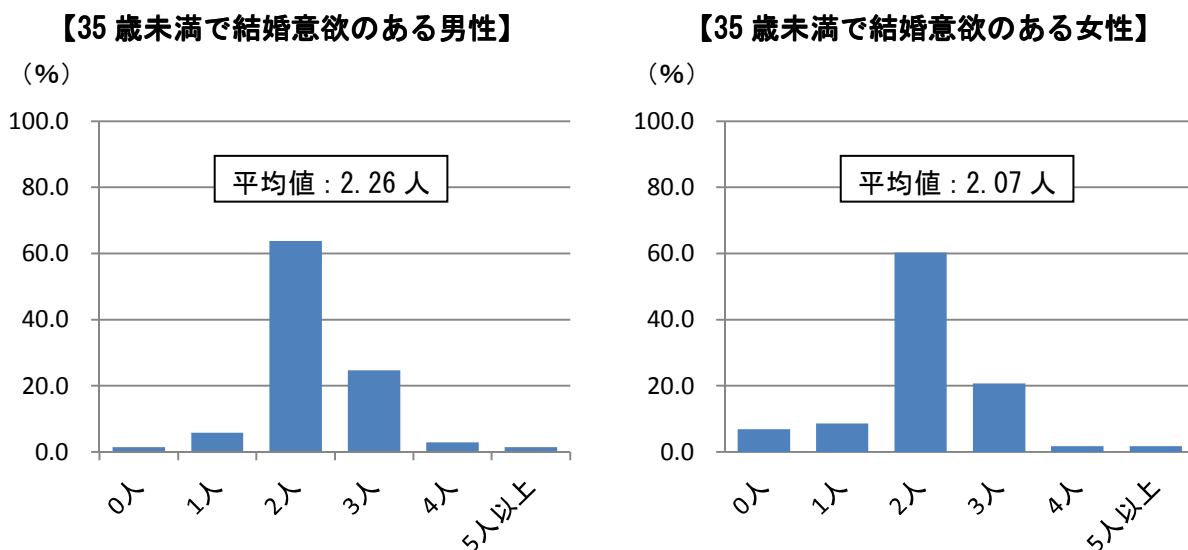
(2) 希望する子どもの人数

独身者が希望する子どもの人数は、35歳未満で結婚意欲のある人では、男性 2.26人、女性 2.07人でした。

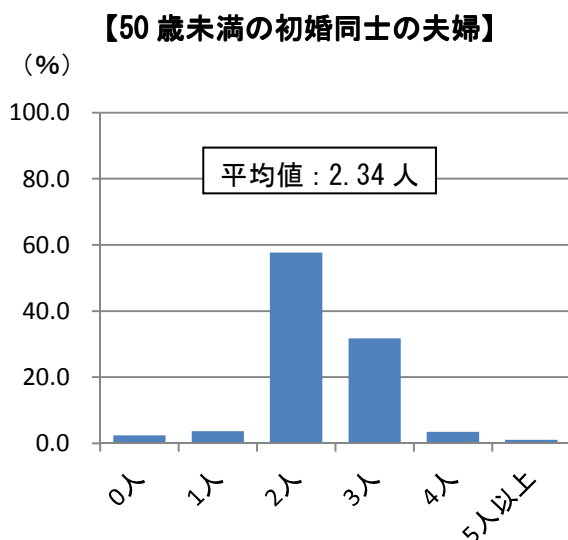
また、既婚者が理想と考えている子どもの平均数は、50歳未満の初婚同士の夫婦では 2.34人でした。

いずれも、人口が均衡した状態となる合計特殊出生率が 2.07以上となっています。

独身者が希望する子どもの人数



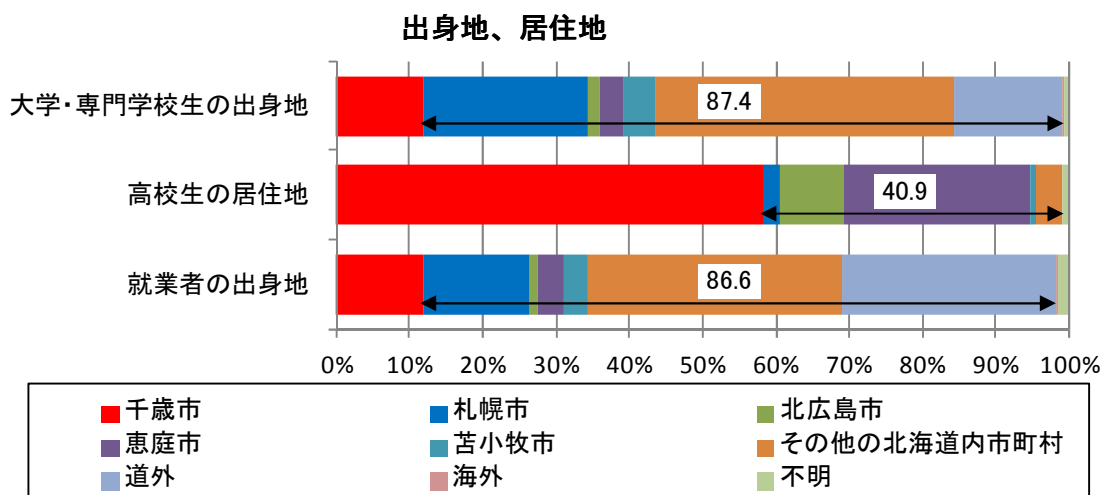
既婚者が理想と考えている子どもの人数



※平均値は「5人以上」との回答を5人として計算

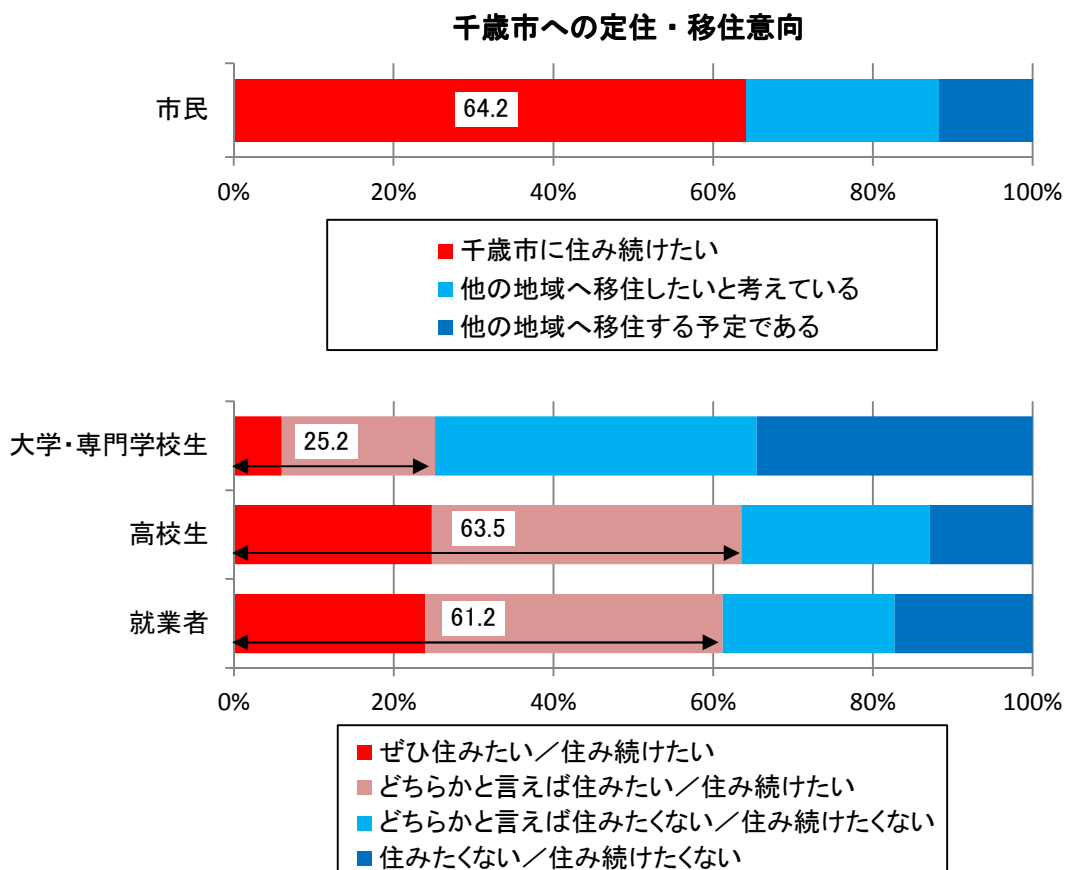
(3) 出身地など

大学・専門学校生、市内就業者の約9割が市外出身者、市内の高等学校に通う高校生の約4割が市外からの通学者と、市外出身者の割合が大変高くなっています。



(4) 千歳市への定住・移住意向

千歳市への定住意向、移住意向を持っている人は、市民、高校生、市内就業者では約6割、大学・専門学校生では約3割弱にとどまることがわかりました。



(5) 住み続けたい／住みたい理由

市民の「千歳市に住み続けたい／住みたい理由」として「市内に勤務先があること」「持ち家があるから／家を購入するから」が最も多く挙げられました。市内就業者でもこれらは1番目、2番目に多く挙げられています。

大学・専門学校生では「空港があり道外や海外と行き来しやすいから」が最も多く挙げられ、市民、市内就業者でも3番目に多く挙げられました。

住み続けたい／住みたい理由

	（自宅）持ち家がある／家を購入するから	（勤務先）千歳市内に勤務先があるから	（通勤・通学）自身の通勤・通学に便利だから	（起業・商売）起業や商売をする上で利点がありそうだから	（実家・親戚）実家がある・親や親戚が住んでいるから	（故郷）生まれ故郷だから	（人間関係）千歳市内に友人・知人がいるから	（活気）適度な娯楽・刺激があるから	（利便性）買物の場などが多く便利だから	（気候・気象）気候・気象が良い・自分に合っているから	（自然）自然が豊かだから	（公害）千歳市は公害が少ない／ないから
市民	56.8	56.8	19.3	0.9	28.2	21.1	24.8	10.0	19.3	24.4	23.5	6.4
大学・専門学校生	—	16.0	16.0	2.4	11.5	9.4	18.8	11.1	7.6	17.0	17.7	4.5
高校生	—	16.3	21.3	1.4	40.9	26.5	36.0	5.9	11.7	9.8	11.0	4.5
就業者	42.2	51.3	21.8	0.9	12.6	8.3	18.6	7.4	14.0	16.5	17.9	3.7

	（家賃・不動産価格）家賃・不動産価格が安いから	（住環境）住まい周辺の環境が良いから	（出産）出産しやすい環境だから	（子育て）子育てしやすい環境だから	（教育）教育機関が整っているから	（通学）子どもなどの通学に便利だから	（医療・介護）医療・介護・福祉施設等が整っているから	（安全・安心）災害や犯罪が少ないから	（道外アクセス）空港があり道外や海外と行き来しやすいから	（道内アクセス）道内他地域と行き来しやすいから	その他	特に理由はない・何となく
市民	2.0	23.7	3.1	11.1	2.0	6.9	4.0	6.9	44.6	39.7	1.1	1.6
大学・専門学校生	4.2	8.7	—	2.1	1.4	3.1	1.0	2.8	30.6	21.2	1.0	16.3
高校生	2.3	8.2	—	1.9	1.7	2.9	3.0	3.6	23.9	19.5	0.6	11.2
就業者	2.1	13.3	0.7	4.0	1.7	3.3	2.7	3.5	33.3	26.6	0.9	3.7

※各行ごとに最も高い割合の数値は最も濃く2番目、3番目は、より薄く着色し表記しています。

(6) 住み続けたくない／住みたくない理由

「住み続けたくない／住みたくない理由」として「市外に予定／希望する勤務先があること」が専門学校生・大学生では最も多く、また、高校生では2番目に多く挙げられました。定住・移住促進には雇用の場の確保が大切であることがわかります。

また、市民、大学・専門学校生、市内就業者で「娯楽・刺激が少ないから」「買物の場などが少なく不便だから」も比較的多く挙げられています。

住み続けたくない／住みたくない理由

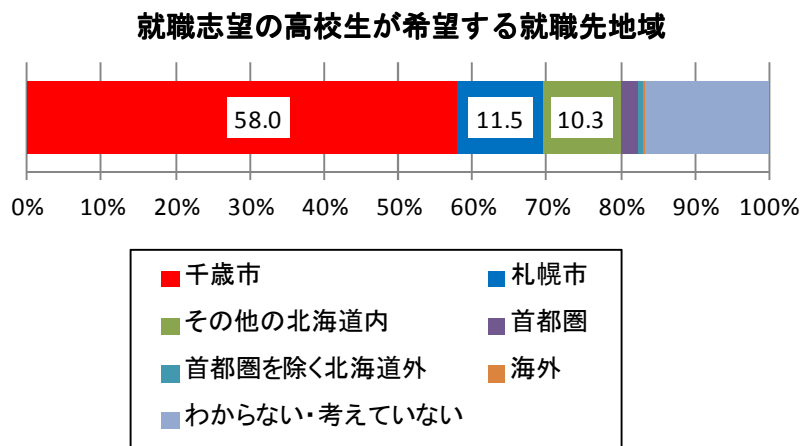
	家（自宅）市外に持ち家があるから／購入するから	（就職先）千歳市外に予定／希望する就職先があるから	（通勤・通学）自身は通勤・通学に不便だから	（起業・商売）市外の方が起業や商売をする上で利点がありそうだから	（実家・親戚）市外に実家がある・親や親戚が住んでいるから	（故郷）生まれ故郷に戻りたいから	（人間関係）千歳市内に友人・知人が少ないから	（活気）千歳市には娯楽・刺激が少ないから	（利便性）千歳市には買物の場などが少なく不便だから	（気候・気象）千歳市は、気候・気象が厳しいから	（自然）千歳市には自然が少ないから	（公害）千歳市には公害があるから
市民	5.5	—	16.9	4.7	28.0	17.8	14.0	26.3	21.6	12.7	1.7	12.7
大学・専門学校生	—	41.4	22.8	4.7	21.1	14.8	14.1	30.3	27.5	10.2	1.3	11.1
高校生	—	21.2	19.1	3.7	20.8	5.8	6.1	10.8	8.9	1.5	2.8	7.6
就業者	36.7	—	5.3	2.4	22.5	20.4	13.0	20.5	20.5	11.9	1.0	14.1

	（家賃・不動産価格）家賃・不動産価格が高いから	（住環境）千歳市は住まい周辺の環境が良くないから	（出産）千歳市は出産しにくい環境だから	（子育て）千歳市は子育てしにくい環境だから	（教育）千歳市は教育機関が整っていないから	（通学）子どもなどの通学に不便だから	（医療・福祉施設等）千歳市は医療・介護・福祉施設等が整っていないから	（安全・安心）千歳市は災害や犯罪などが多いから	（一人暮らし）一人暮らしがしたいから	その他	特に理由はない・何となく
市民	9.7	7.6	11.4	10.2	8.1	9.3	18.2	0.4	—	24.6	7.6
大学・専門学校生	2.6	9.7	—	1.5	3.2	7.2	3.2	2.6	—	3.1	15.6
高校生	1.1	4.1	—	0.9	1.5	1.9	2.2	3.3	23.8	3.9	16.2
就業者	7.8	6.6	3.9	4.7	4.9	4.7	9.0	1.1	—	7.4	7.2

※各行ごとに最も高い割合の数値は最も濃く2番目、3番目は、より薄く着色し表記しています。

(7) 就職志望の高校生が希望する就職先地域

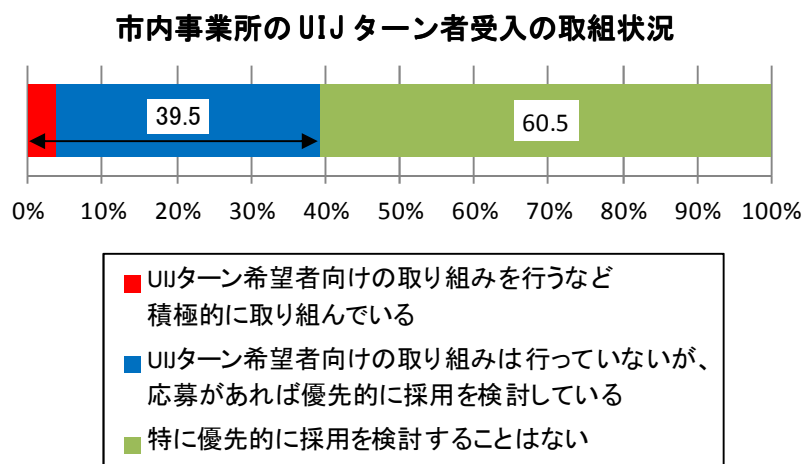
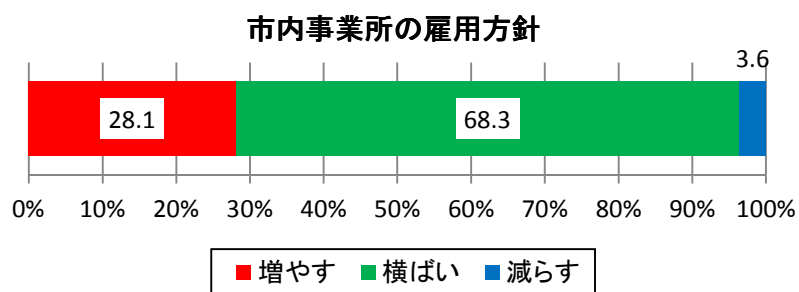
就職を志望している高校生の約6割が就職先に「千歳市」を希望しています。次いで約1割が札幌市、その他の北海道内を希望しています。



(8) 市内事業所の雇用方針

今後3年程度の従業員の雇用方針については、「横ばい」との回答が最も多く約7割でしたが、「増やす」と回答した事業所が約3割、「減らす」と回答した事業所は約1割未満にとどまっています。

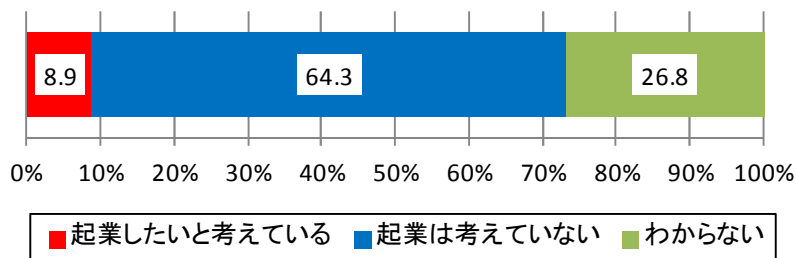
なお、UIJターン者受入のための取り組みについては、特に行っていない事業所が約9割以上でした。一方で約4割が優先的に採用したいと回答しています。



(9) 学生の起業意向

大学生・専門学校生のうち、将来、起業を希望する人は約1割弱にとどまることがわかりました。

学生の起業意向

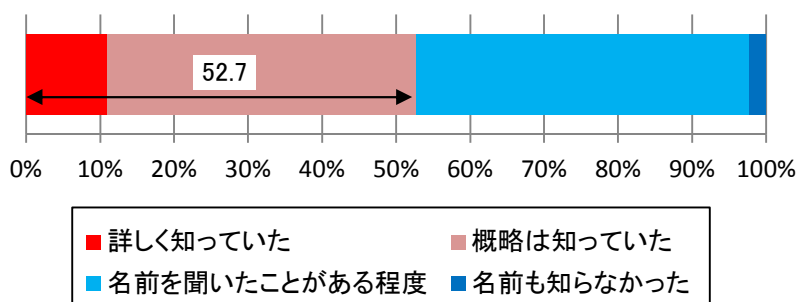


(10) 北海道外居住者の千歳市・千歳市の観光資源の認知度など

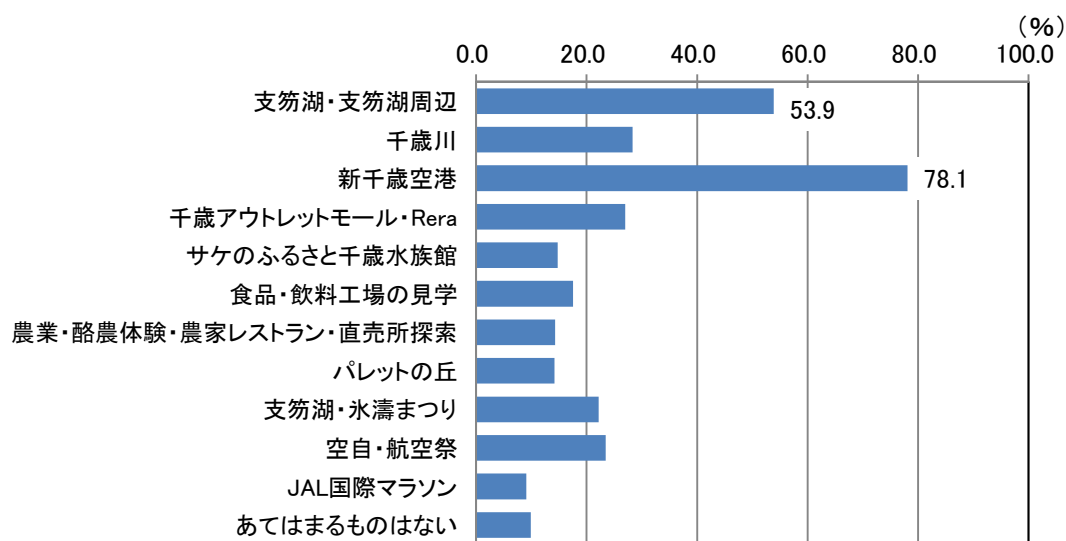
北海道に移住を希望する首都圏在住者の約5割が千歳市について知っていました。また「新千歳空港」については約8割、「支笏湖・支笏湖周辺」については約5割の人が知っていました。

「行ってみたいもの・魅力的だと思うもの」としては「支笏湖・支笏湖周辺」が最も多く挙げられましたが、認知度が低かった「農業・酪農体験・農家レストラン・直売所探索」が2番目に多く挙げられたことも注目されます。

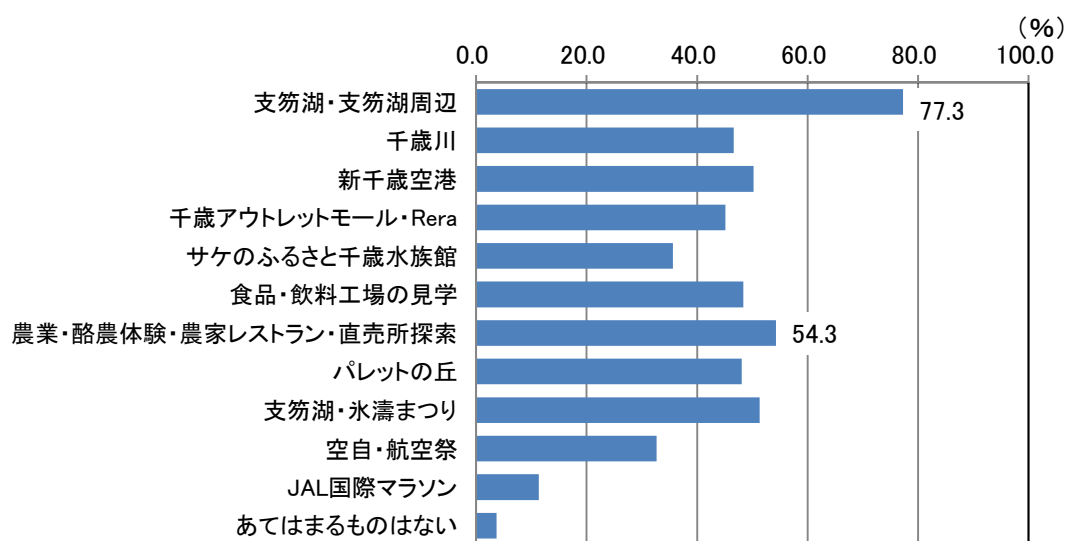
北海道に移住を希望する首都圏在住者における千歳市の認知度



北海道に移住を希望する首都圏在住者における 市内観光資源の認知度



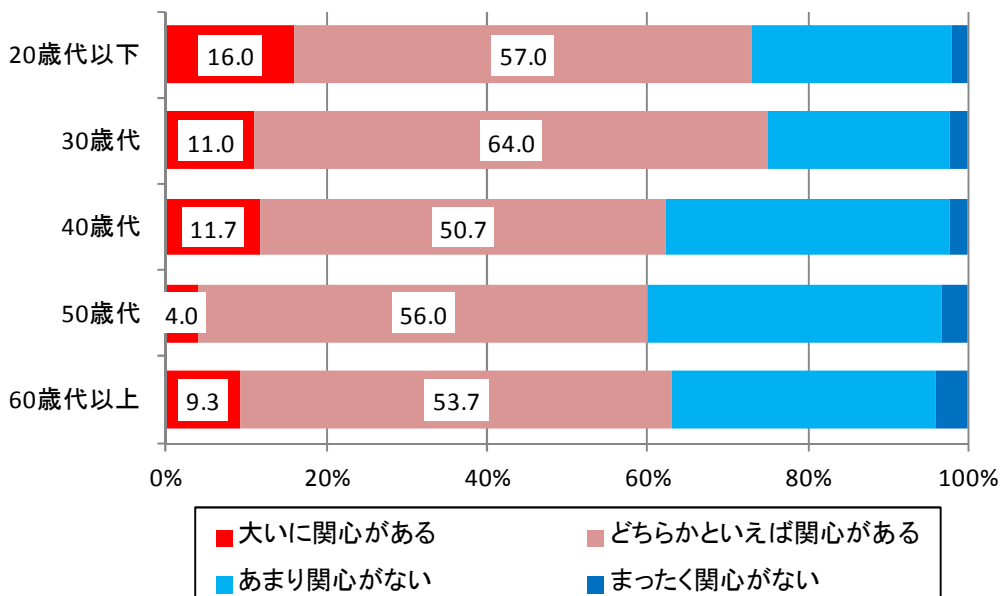
行ってみたい・魅力的だと思う市内の観光資源



(11) 北海道外居住者の千歳市への移住意向

北海道に移住を希望する首都圏在住者の千歳市への移住意向について年齢別にみると、20歳代以下、30歳代という若い世代で比較的移住希望者が多くなっています。

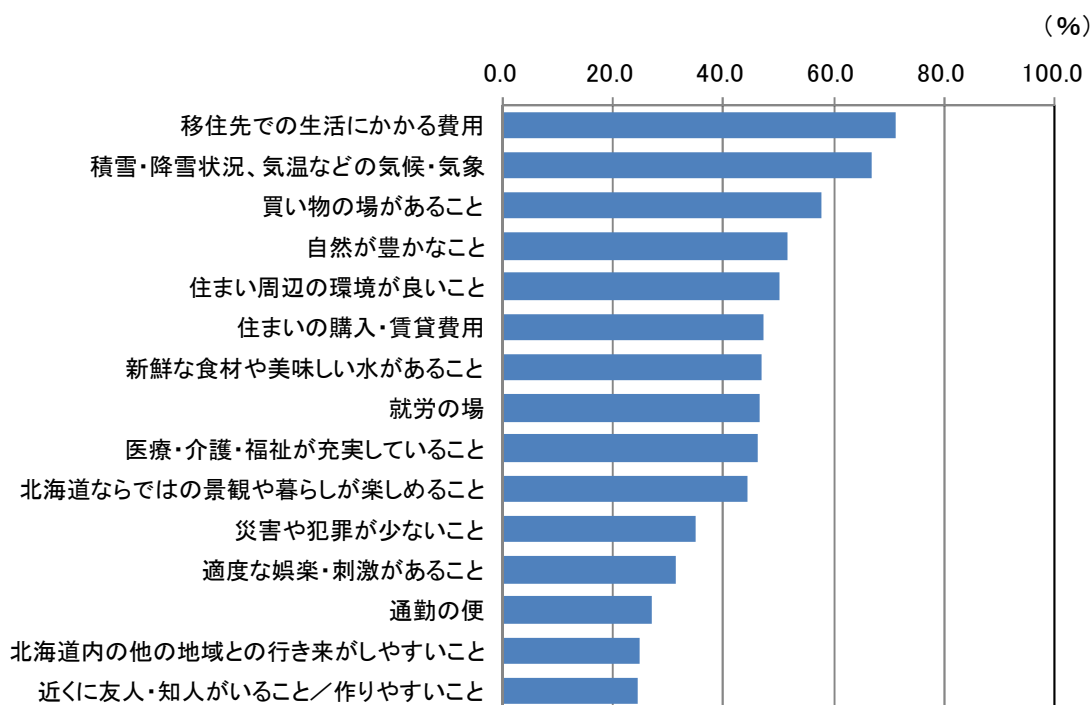
北海道に移住を希望する首都圏在住者における千歳市への移住意向



(12) 北海道への移住にあたって重視・懸念すること

北海道に移住を希望する首都圏在住者が北海道への移住にあたって重視・懸念することとして「移住先での生活にかかる費用」「積雪・降雪状況、気温などの気候・気象」「買い物の場があること」が多く挙げられました。

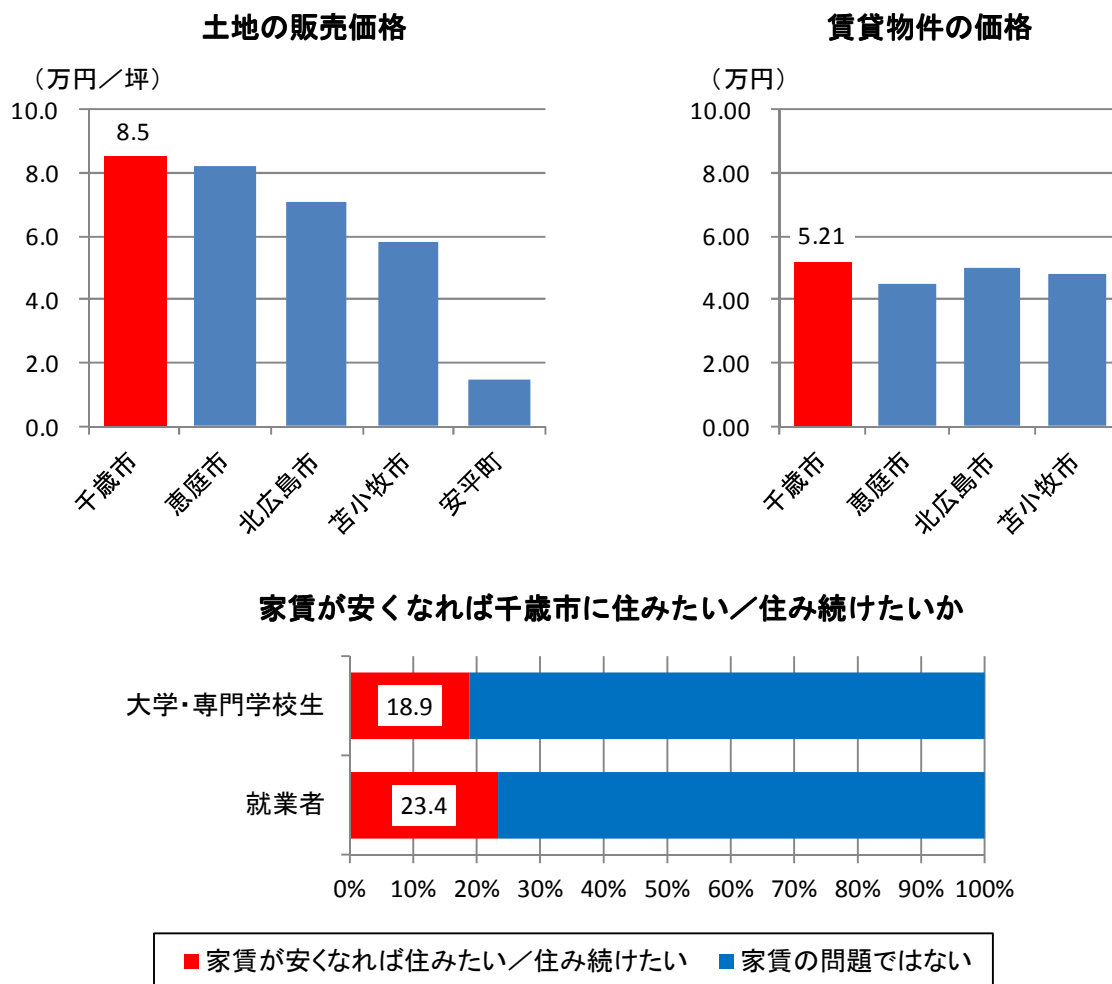
北海道に移住を希望する首都圏在住者が移住にあたって重視・懸念すること



(13) 千歳市の不動産価格・賃貸価格と、その移住に与える影響

千歳市、恵庭市、北広島市、苫小牧市、安平町の中で、土地の販売価格（坪単価）は千歳市が最も高く、賃貸価格でも概ね他の市町よりも高くなっています。

ただ一方で「家賃が安くなれば千歳市に住みたい／住み続けたい」と回答した市内就業者、大学・専門学校生は約2割にとどまっています。



(14) アンケート調査のまとめ

アンケート調査等の結果から、千歳市の今後の人口を考える上で、特に留意すべき点は次の3点です。

1点目は、35歳未満の独身者の半数以上に交際している異性がないことです。独身である理由としては「適当な相手にまだめぐり合わないから」が多く挙げられていることから、出会い・交際につながる取り組みが求められます。

2点目は、市民や市内の高等学校・大学・専門学校に通う生徒・学生、市内就業者の定住・移住意向があまり高くないことです。定住・移住につながるまちの魅力づくりが求められます。

3点目は、「市内に住みたい／住み続けたい」や「住みたくない／住み続けたくない」理由がいずれも勤務先・就職先に関するものが多く挙げられていることから、引き続き、産業振興・雇用促進に取り組んでいく必要があります。

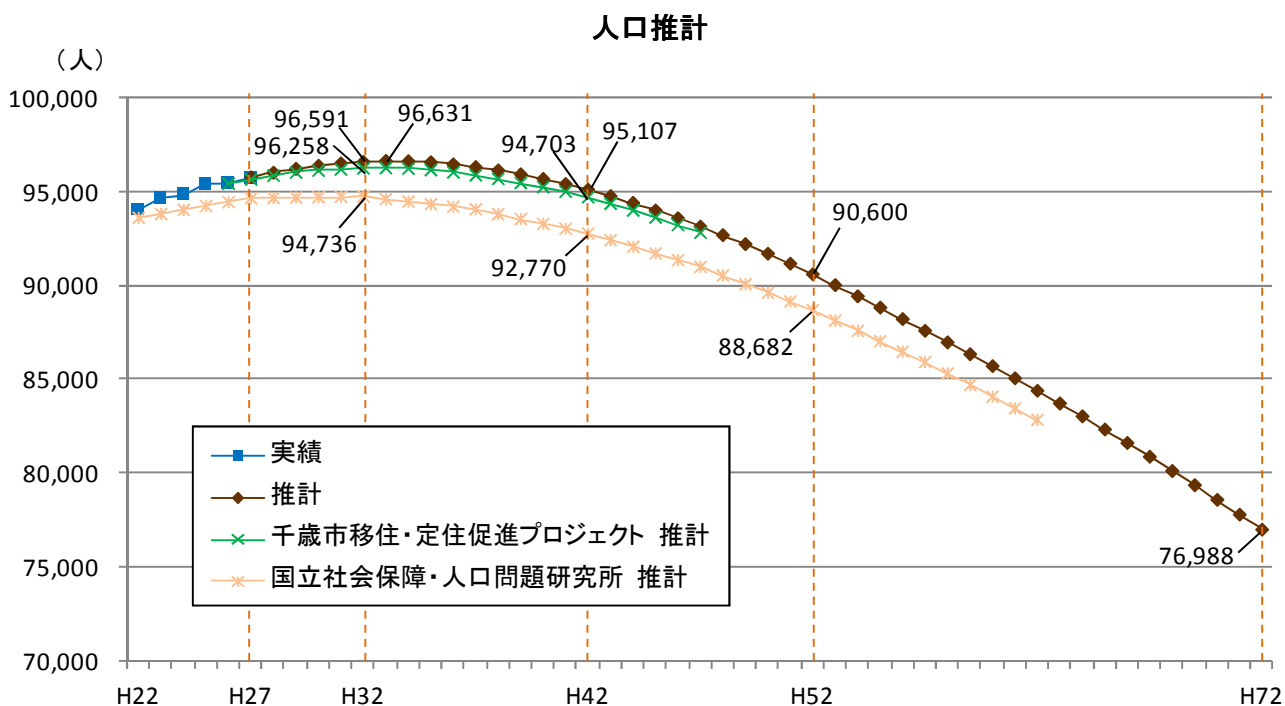
第2章 将来人口の推計

1. 人口推計

「千歳市移住・定住促進プロジェクト」の人口推計では、千歳市の人口は平成 33 (2021) 年に約 96,300 人でピークを迎え、以降は減少していくという結果となりました。

また、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、平成 32 (2020) 年に約 94,700 人でピークとなり、平成 42 (2030) 年に約 92,800 人、平成 52 (2040) 年には約 88,700 人まで減少するという推計となっています。

今回、平成 27 (2015) 年 10 月 1 日現在の住民基本台帳人口 (95,765 人) を基に、コーホート要因法により再推計したところ、平成 33 (2021) 年に約 96,600 人でピークを迎え、以降は減少していくという結果になりました。



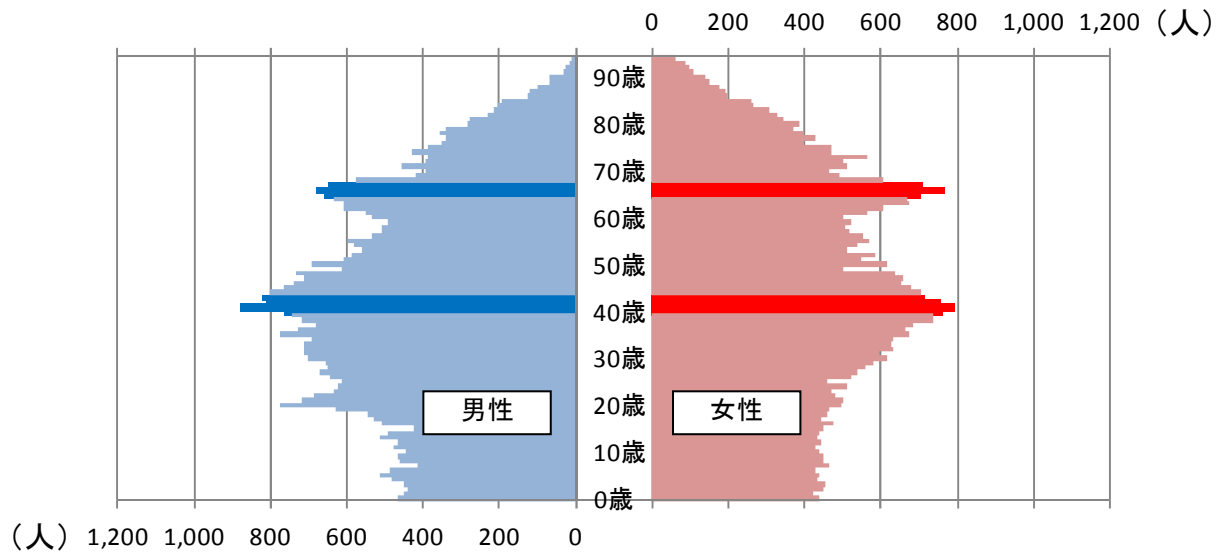
- **千歳市移住・定住促進プロジェクト 推計**：平成 26 年 10 月 1 日時点の住民基本台帳人口を基に、過去の年齢ごとの人口増減の動向から各年齢の変化率を求め、それに基づき将来人口を推計する「コーホート変化率法」により推計。
- **国立社会保障・人口問題研究所 推計**：国立社会保障・人口問題研究所による、「コーホート要因法」を用いた推計。平成 22 年の国勢調査人口を基に、移動率が今後一定程度縮小すると仮定しています。
- **推計**：平成 27 年 10 月 1 日時点の住民基本台帳人口を基に、「コーホート要因法」により推計。合計特殊出生率と生残率（死亡率）は平成 25 年の実績値から、移動率は過去 5 年間の平均値として推計しています。

2. 人口ピラミッド

平成 27 年の人口ピラミッドの特徴として次の 4 点が挙げられます。

- ・人口構成比の高い 67 歳前後の世代は、約 13 年後に死亡率が増える世代に入ります。
- ・人口構成比の高い 42 歳前後の女性の世代は、年の経過とともに高齢化します。
- ・主に出産の中心世代である 20 歳から 39 歳の女性の世代は、20 歳代よりも 30 歳代が多くなっています。
- ・10 歳代の男性人口と比べ 20 歳前後の男性人口が多くなっています。

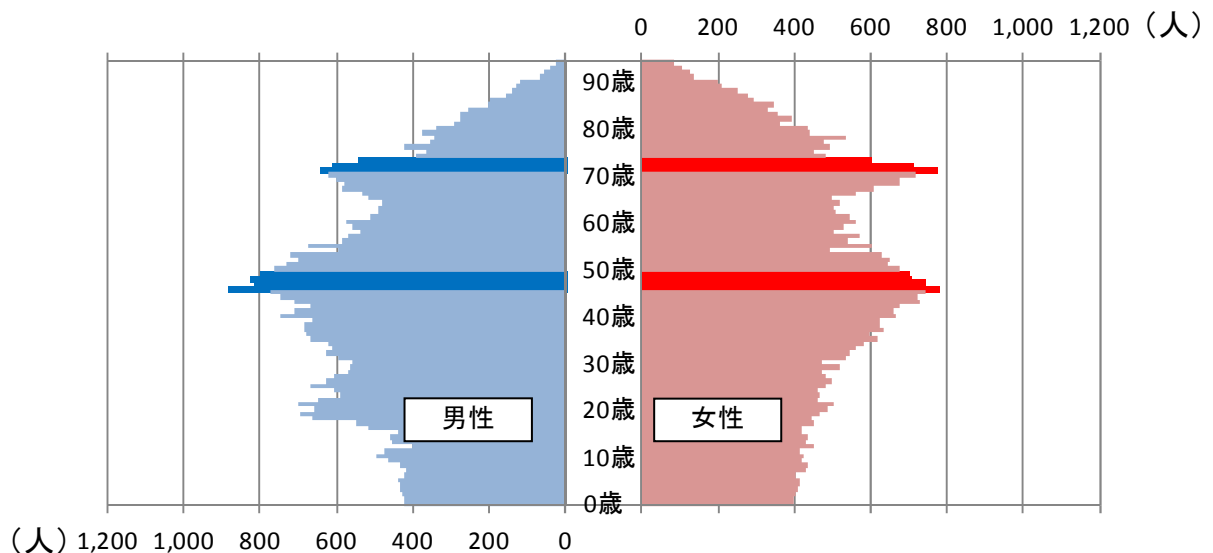
平成 27 年における人口ピラミッド



平成 32 年の人口ピラミッドの特徴として次の 3 点が挙げられます。

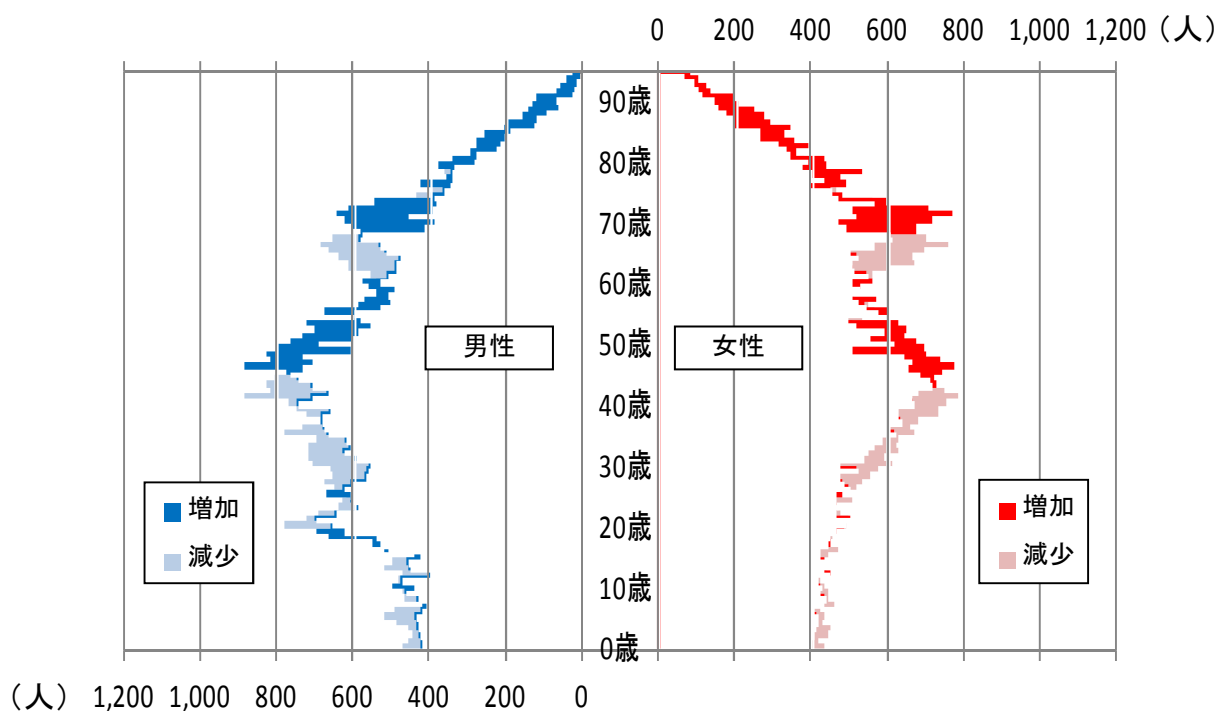
- ・人口構成比の高い 70 歳前後の世代は、約 10 年後に死亡率が増える世代に入ります。
- ・人口構成比の高い 40 歳前後の女性の世代は、数年で人口推計上、出生数を算定する母数から外れる 50 歳代に入ります。
- ・10 歳代の男性人口と比べ 20 歳前後の男性人口が多くなっています。

平成 32 年における人口ピラミッド



下のグラフは、平成 27 年と平成 32 年の人口ピラミッドを重ねたものになります。色の濃い部分は人口が増加する年齢、薄い部分は人口が減少する年齢になります。
70 歳以上で増加し、特に 25 歳から 45 歳の年齢で人口が減少しています。

平成 27 年と平成 32 年の人口ピラミッドの比較



3. 人口減少による影響

人口の減少や少子高齢化は、私たちの生活に以下のような問題が生じることが予想されます。

(1) 経済

今後、千歳市において予想される人口の減少は、15歳から64歳までの生産年齢人口が減少することから、人手不足、後継者不足となり、千歳市からの産業の流出・縮小を招く可能性があります。

また、消費面でも、比較的消費意欲が活発な15歳から64歳までの生産年齢人口の減少により、千歳市内、周辺地域での総消費金額が減退する恐れがあります。

このことから、市内の小売店舗数の減少、それによるさらなる市内経済の悪化が懸念されます。

(2) 生活

人口の減少は、活動する人数が減ることから、まちの賑わいの喪失につながります。

また、先ほど述べた市内小売店舗数の減少により、市民すべての年齢層について生活の利便性が低下します。さらには、町内会活動や地域防災力など市民生活の活力の低下を招く恐れがあります。

(3) 税収

市民の減少、経済・産業活力の低下は、千歳市の税収減少にもつながり、財政悪化が懸念されます。

第3章 人口の将来展望

1. 課題とその解決の方向性

ここまで述べた千歳市の現状を踏まえ、千歳市が人口に関して抱える課題と、その解決の方向性は以下のように整理できます。

課題1 婚姻率の向上

千歳市の婚姻率は、全国、全道平均より高い値で推移していますが、近年減少傾向にあります。また、独身でいる最も大きな理由が「適当な相手にまだめぐり会わないから」であることから、特に若い世代について良い相手とめぐり会える機会を増やし、初婚年齢を下げる施策が有効だと考えられます。

課題2 出生率の向上

千歳市の合計特殊出生率は、全国、全道平均より高い値で推移しています。しかし、平成26年の千歳市が算定した暫定値では1.53と高い値を示したものの、それまでは横ばい傾向が続いています。

また、晩婚化に伴い、20代女性の出生率が下がり、30代以上の出生率が向上しています。

一方で、市民向けのアンケート調査で、独身者、既婚者とも、2人以上の子どもを希望しています。

このように市民の希望がかなえられるよう、子どもを産み育てやすい環境、暮らしやすい環境を作っていくことが必要です。

課題3 転入者の増加と転出者の抑制

千歳市は毎年人口の6~7%にあたる5,000~6,000人、市民の15人に1人が転入・転出するという人口移動が活発なまちです。そのため、転入者をさらに増やす、又は、転出者を抑制することにより、人口の増加・維持につながります。

特に、15~19歳から30歳代で転入・転出者の過半を占めることから、これらの世代を中心に取組を行うことが効果的です。

また、首都圏在住者について比較的若い世代で移住希望者が多いことから、これらに対して千歳市の「積雪・降雪状況」や「気温などの気候・気象」、「冬期間における日常生活の状況」を分かりやすく伝えるなど、PRしていくことも有効だと考えられます。

課題4 産業の振興、雇用促進

転入者の増加・転出者の抑制のためには、産業振興を通じた雇用の創出や促進が必要です。千歳市はこれまで積極的に企業誘致等に取り組んできた結果、多くの工場・事業所の立地と、雇用創出を実現してきました。引き続き、新千歳空港や高速道路、鉄道など交通アクセスが良い等の立地条件を活かし、企業誘致や企業の経済活動支援及び、起業家への支援などに取り組んでいくことが有効と考えられます。

また、就職を希望している高校生の約6割が就職先に「千歳市」を希望していること

から、市内企業により一層雇用の場を創出してもらうよう働きかけることや市内高等学校にも企業に望まれる人材の育成にさらに力を入れてもらえるよう情報提供を行うことなども有効です。

市内企業の UIJ ターン希望者の採用方針については、約 4 割が受け入れについて前向きであることから、より首都圏等の北海道外に PR することが有効であると考えられます。

課題 5 市外からの通勤・通学者等の移住促進

北海道内他市町村から市内に通勤・通学している人は約 13,600 人であり、市内の大学・専門学校生の 9 割が市外出身者になっています。これらの方々の千歳市への移住・定住を促進することが、人口増加・維持には有効と考えられます。

また、在学中における学生の市内居住を促進するための対策も必要だと思われま

課題 6 交流人口の拡大

千歳市は北海道内最大のゲートウェイである新千歳空港が立地するほか、道央圏有数の観光資源である支笏湖や、平成 27 年 8 月にリニューアルオープンした「道の駅サーモンパーク千歳」と「サケのふるさと 千歳水族館」、有力な観光資源となり得る農村地区などがあります。

これらを活用しながら、交流人口を増やし、移住・定住につなげる取組を推進することが必要です。

課題 7 自衛隊体制の強化

自衛隊の隊員数は千歳市人口の約 10%に相当し、その家族を含めると約 25%を占めます。自衛隊の体制が縮小された場合大きな影響があることから、自衛隊の体制が強化されるよう対策を講じる必要があります。

2. 人口の将来展望

前項の「課題とその解決の方向性」などを踏まえ、千歳市の人口の将来展望について、以下のとおり目標を設定します。

(1) 出生率の向上

千歳市の合計特殊出生率は全国、全道と比較して高くなっていますが、今後、主に出産の中心世代である20歳から39歳の女性の人口が減少していくことから、出生数を維持するためには出生率を向上させる必要があります。

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」や北海道の「北海道人口ビジョン」において、合計特殊出生率を2030年（平成42年）に1.8程度まで向上させ、2040年（平成52年）には2.07を達成することを目標としています。

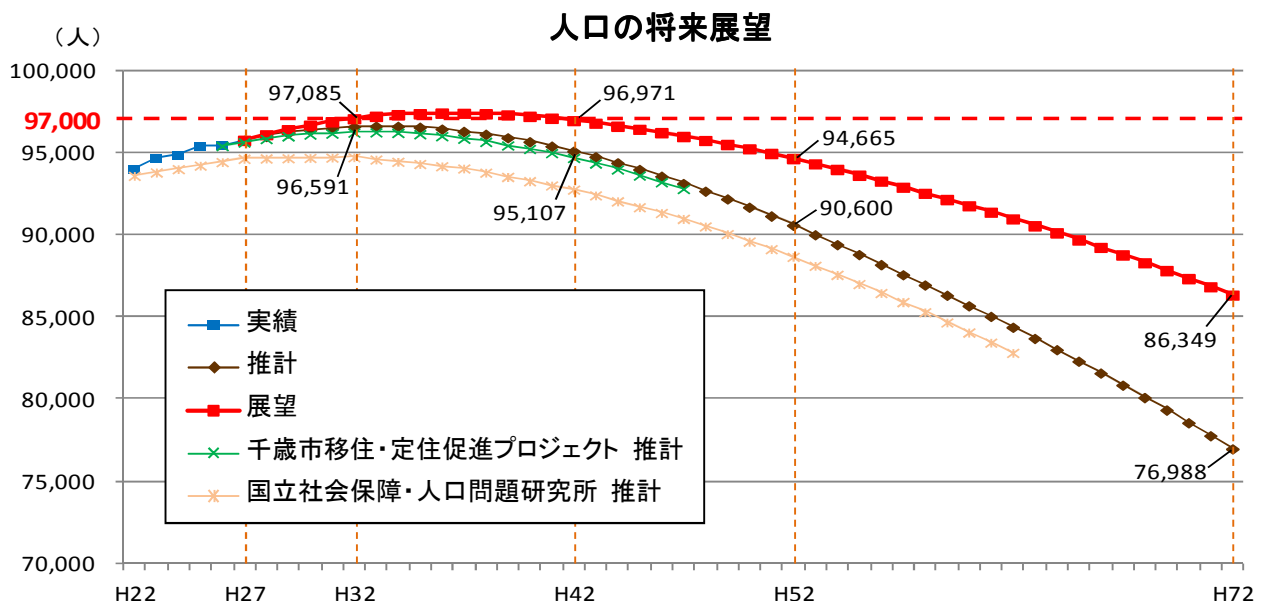
千歳市においても同様に、合計特殊出生率を平成42年までに現在の実績値である1.53から1.8まで向上させ、さらに平成52年までに2.07まで向上させることを目標とします。

(2) 転入超過数プラスを維持

千歳市は毎年5,000から6,000人が転入・転出し、また、毎日1万人超が市外から通勤・通学しているという人口の移動が活発なまちです。その結果、近年の転入超過数はプラス240人からマイナス230人で変動しています。

特に転入・転出者における割合が大きい若者と、市外からの通勤・通学者を重点に、暮らしやすい環境をつくる取組と、住みたくなるまちの魅力を生み出す取組を行うことにより、転入超過数の目標として年平均150人を目標とします。

これらにより、2020年（平成32年）に人口97,000人を達成し、平成32年以降も10年超にわたり同程度の人口維持を図ることを展望します。

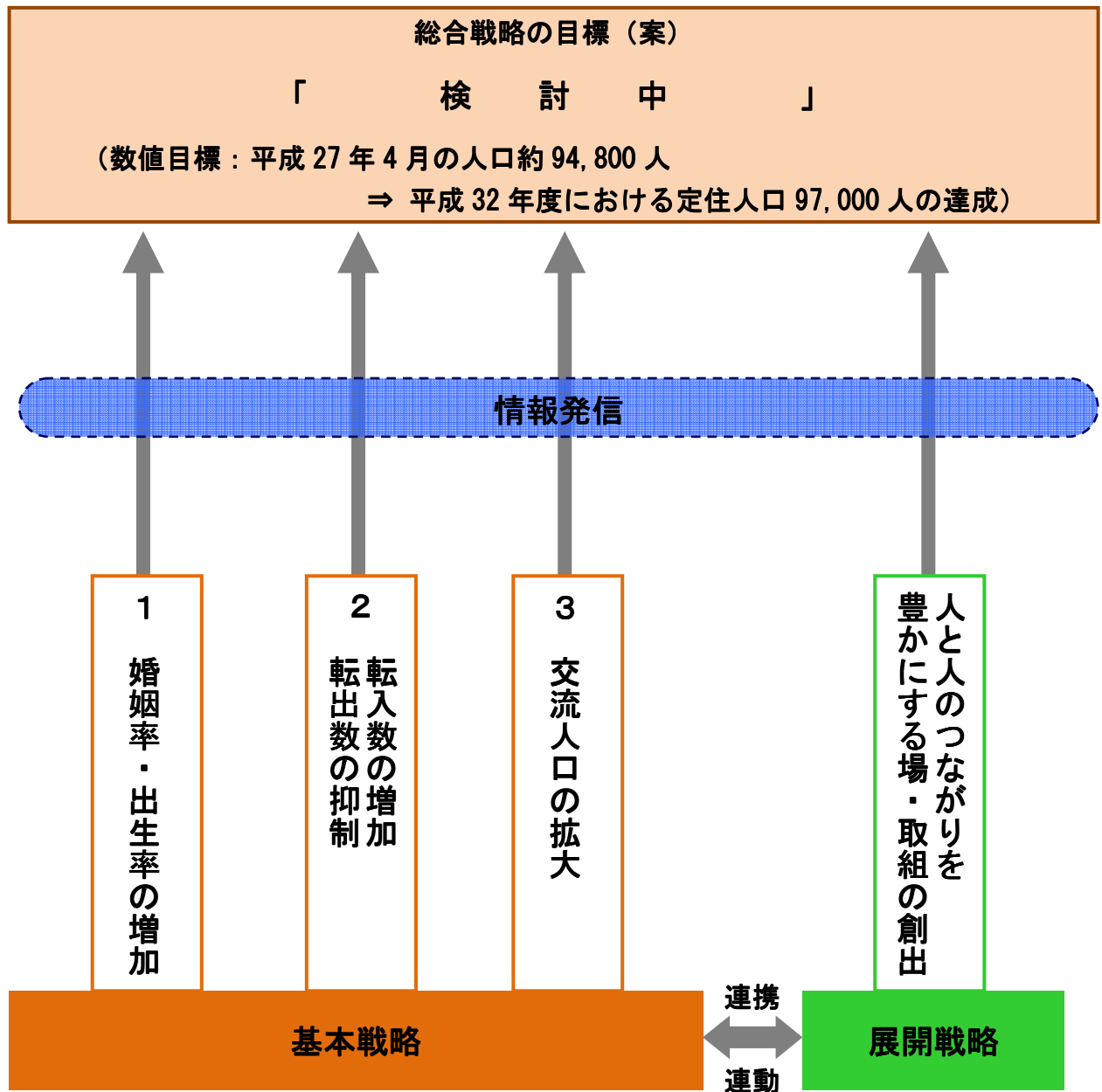


■展望：「推計」に加え、合計特殊出生率が、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」や北海道の「北海道人口ビジョン」と同様、平成42年に1.8、平成52年に2.07まで向上し、毎年の転入超過数150人が継続されるものとしています。

第2部 総合戦略

第1章 取組方針

「第1部 人口ビジョン」を踏まえ、総合戦略の取組方針として、以下のように総合戦略の目標を掲げます。



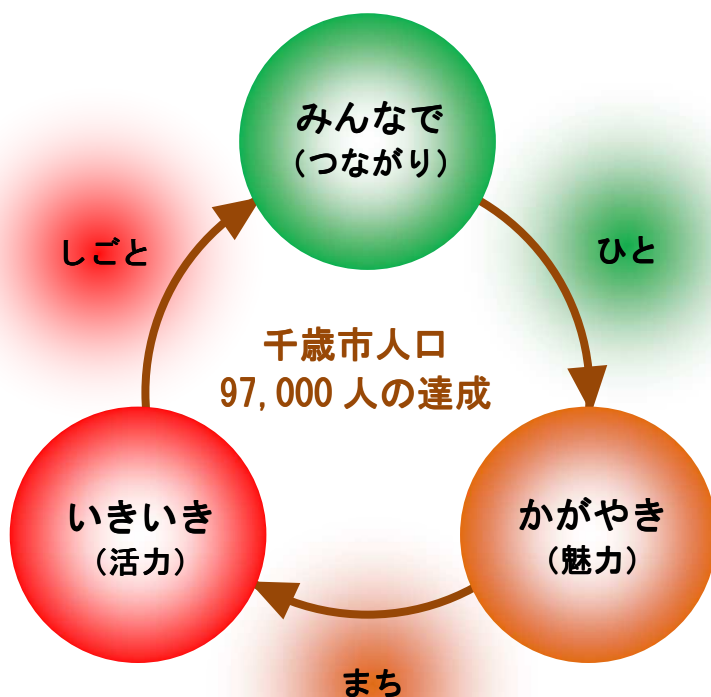
1. 総合戦略の目標と、取組の視点

全国的な少子高齢化に伴う人口減少が続く中、当市におきましては、北海道内において人口が増加している数少ない都市であり、このまちの勢いをさらに飛躍させ、活力が循環するまちづくりを進めるため、総合戦略の目標としては、本戦略が始動した平成 27 年度当初の人口約 94,800 人から平成 32 年度に定住人口 97,000 人の達成を目指します。

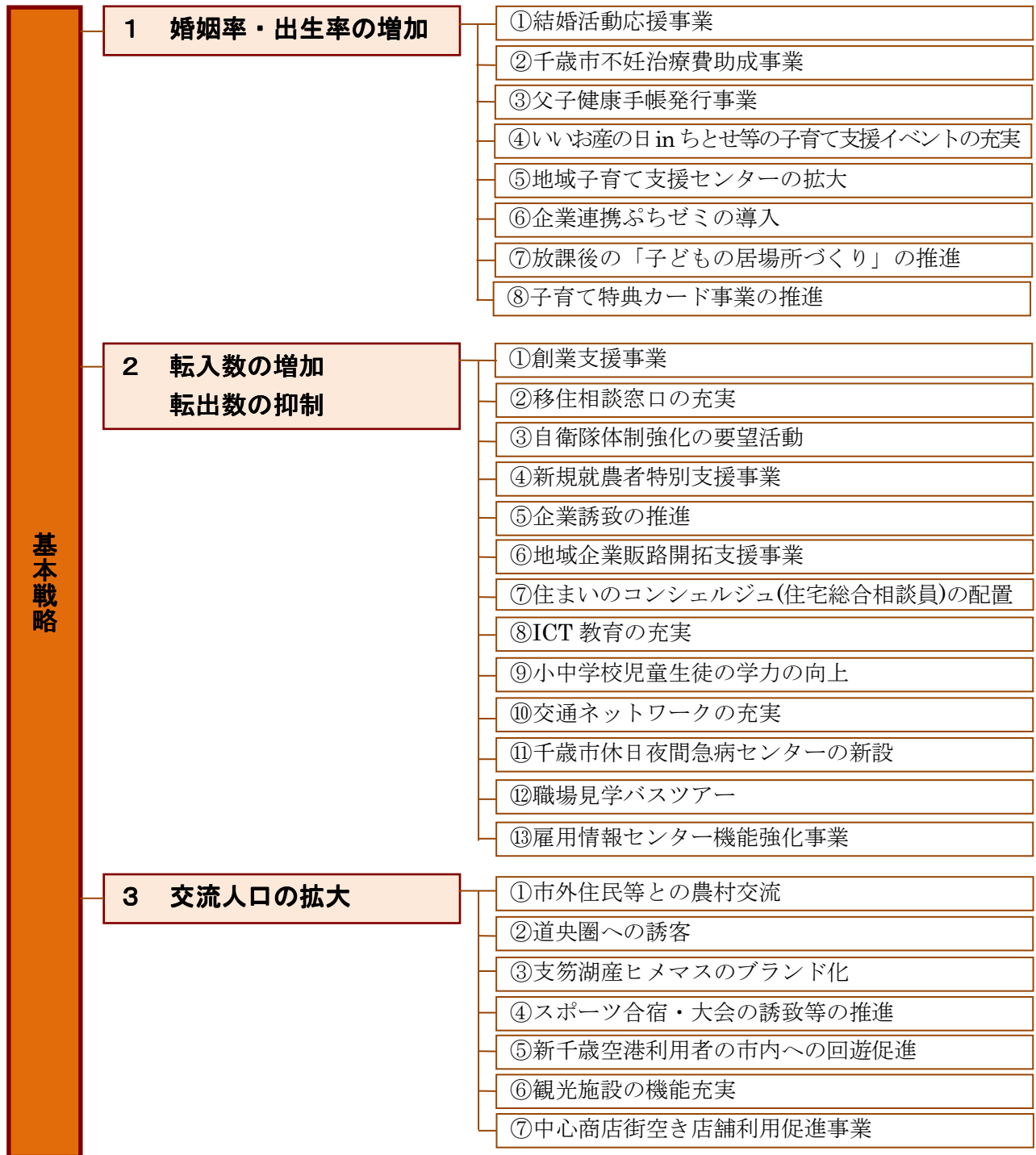
この目標に向かって取り組むにあたり、下図に示す好循環を生むことが大切です。

住む人や通う人など多様な人「みんな」が豊かにつながっていくことで、千歳市にある人や物、場所といった資源が活かされ、まちで暮らす楽しさや魅力といった「かがやき」が生まれてきます。こういった「かがやき」を発信することで人が集まり、様々な活動や仕事といった活力を生み出します。これらの「いきいき」とした活動や仕事が更なる「つながり」を作ります。

このような好循環を生み、市民がその暮らしの価値を感じて郷土愛を育み、愛着を持つ千歳を創るため、総合戦略の目標を「検討中」とし、この循環を意識して実践志向・未来志向で施策を進めていきます。



2. 基本戦略



基本戦略は、特に若年層や子育て世帯が住み続けられる環境を整えたり、市外からの通勤・通学者、来訪者を呼び込み、お迎えするために大切な「基礎」となる取組です。

この「基礎」となる取組は、平成27年度から総合戦略の前身である「千歳市移住・定住促進プロジェクト」において、「取組方針」として位置づけ、他の関係者の協力も得ながら千歳市が主体となり、即効性・直接的な効果のある様々な施策を先行して実施しています。

基本戦略 1 婚姻率・出生率の増加

- ◎人口の増加を図るためには婚姻率を高めることが有効です。そのために、千歳市は独身者や独身者を持つ家族を対象として、家族を持つ意欲を醸成するなど結婚相手にめぐり会う機会を作り、初婚年齢を下げる取組が効果的です。
- ◎出生数を増やすために、安心して子どもを産み育てることのできる環境を作るための取組や、転入してきた子育て家庭を暖かくお迎えする取組を実施していきます。また、雇用の場を創出し、安定した収入が得られる取組を実施していきます。

基本戦略 1 における数値目標

- ・千人あたり婚姻届出の率 6.5 以上（平成 32 年度まで）
- ・合計特殊出生率 1.6 以上（平成 32 年度目標値）

※数値目標は毎年平均的に増加。

基本戦略 2 転入数の増加／転出数の抑制

- ◎千歳市では、新千歳空港が立地するとともに、道央自動車道・JR 千歳線の沿線であるという地の利を活かし、積極的に工業団地造成・企業誘致に取り組んできた結果、食品・飲料、電子部品・精密機器の工場をはじめとする企業誘致、それによる雇用者増に努めてきました。そのため、この企業誘致の取組や立地企業の販路開拓を支援する取組を継続して実施していきます。
- ◎新規就農や、新ビジネスの起業を促進するための取組を実施していきます。
- ◎生活の基盤整備として交通ネットワークのさらなる充実や、救急時の対応体制整備の取組を実施していきます。
- ◎多様化するライフスタイルや、多世代に対応した住環境のニーズに対応するために、住宅に関する様々な相談に対応して情報提供を行う取組を実施していきます。また、そこで得たニーズを踏まえて、より良い住環境を整備するための取組を実施していきます。
- ◎子育て世代にとって大きな関心事である教育環境・内容の向上を図ります。

基本戦略 2 における数値目標

- ・転入超過数 150 人以上（平成 27 年度から平成 32 年度までの年平均）

基本戦略3 交流人口の拡大

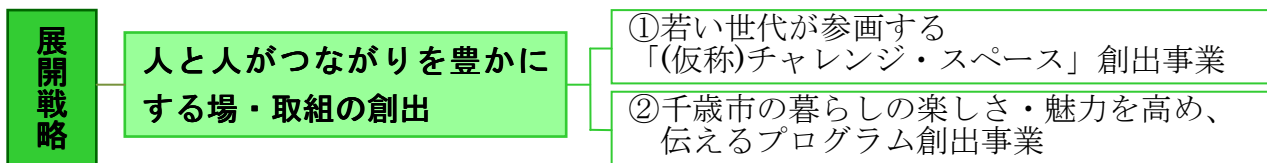
- ◎交流人口の拡大は、千歳の魅力を肌で感じてもらい、PRする絶好の機会であるばかりか、観光産業やその他商業・サービス業などのまちの活性化が期待できるとともに雇用環境の創出にもつながることから、定住人口の増加を図るために有効です。
- ◎千歳市は北海道最大の交流拠点である新千歳空港を抱えているほか、道央自動車道、JR千歳線の沿線という北海道内各地域とのアクセス性にも恵まれたまちです。また、支笏湖や千歳川、豊かな農村地域、「道の駅サーモンパーク千歳」「サケのふるさと千歳水族館」などの観光資源を最大限に活用し市内への誘客を図るとともに、新千歳空港を利用する方をより市内へ回遊する取組を実施していきます。
- ◎千歳市は青葉公園などのスポーツ施設が充実していることから、スポーツ合宿や大会の誘致等の取組を実施していきます。

基本戦略3 における数値目標

- ・観光入込客延べ数 3,200 万人以上（平成 27 年度から平成 32 年度までの市内の観光地点）

※各年度までの数値目標は平成 27 年度 5,204 千人から平成 32 年度 5,464 千人から算出。

3. 展開戦略



展開戦略は「千歳市総合戦略策定市民会議」で提案された施策を位置づけます。

平成 27 年 7～9 月に実施したアンケート調査等では、本市の市民や市内に通勤・通学する方の移住・定住の意向は、必ずしも高くないことがわかりました。

特に移住・定住のねらいとしている若い市民の定住意向や市外から通勤する就業者及び通学する学生の移住意向を促進させるためには、基本戦略に掲げた取組に加えて、多様な人と人のつながりを豊かにし、魅力を高める取組を実践していくことが必要です。

そのために「若い世代が様々な取組にチャレンジできる場づくり」と「千歳市の暮らしの楽しさ・魅力を高め、伝えるプログラムの実施」の 2 つの事業を展開します。

基本戦略は主に行政が先導し即効性・直接的な効果のある取組であることに対し、展開戦略は、市民・企業・団体など多様な主体と行政の協働で、千歳市における暮らしの楽しさ・魅力・活力を創り出し、発信していくための施策です。実施の担い手も楽しみながら、また、ビジネスの視点も盛り込みながら実施していくことが有効です。

なお、2 つの事業は個別の取組ではなく、お互いに関連を持つとともに、基本戦略に掲げる事業とも連携・連動し、市民の発意を最大限尊重しながら市民と協働することにより、大きな相乗効果を得ることが期待できます。

展開戦略における数値目標

- ・「千歳市に住み続けたい／住みたい」と回答する割合 7 割以上（平成 32 年度までの市民及び市内の就業者）

Column 千歳市総合戦略策定市民会議

この「（仮称）千歳市人口ビジョン及び総合戦略」策定に当たり市民の意見を反映させるために、産学官金労言に加え、若者や一般公募した市民、計 19 名の委員に参画いただき、平成 27 年度中にパブリックコメント実施までに 3 回実施し、計 4 回実施する予定です。

第 1 回 「（仮称）千歳市人口ビジョン及び総合戦略」の方向性の検討

（平成 27 年 8 月 3 日実施）

千歳市から、国による「まち・ひと・しごと創生 長期ビジョン・総合戦略」と、「（仮称）千歳市人口ビジョン及び総合戦略」の前身である「千歳市移住定住促進プロジェクト」について説明し、それに基づいて、「千歳市に住んでもらう施策・取組の検討」をテーマに、「学生や若い世代」を取組の対象として検討する分科会 1 と、「市外から市内に通勤する方」を対象として検討する分科会 2 に分かれ、ワークショップ形式で意見交換を行いました。

その結果、展開戦略につながるものとして「つながりやすさ」「連携と創出」「活気」「仕組み」「千歳の魅力」「うまく伝える」などのキーワードが出されました。

第 2 回 「展開戦略」の検討（平成 27 年 10 月 26 日実施）

前回の意見交換の内容と、アンケート調査等の結果を踏まえて設定した「人と人とのつながりを豊かにし、千歳市の魅力を向上させる取組や場」をテーマに、前回同様 2 つの分科会に分かれて意見交換を行いました。

その結果、展開戦略における取組として位置づけた「若い世代が様々な取組にチャレンジできる場づくり」「千歳市の暮らしの楽しさ・魅力を高め、伝えるプログラムの実施」が提案されました。

第 3 回 （平成 27 年 11 月 24 日実施）

第 2 回で提案された取組の実現方策等についてさらに検討を加えました。

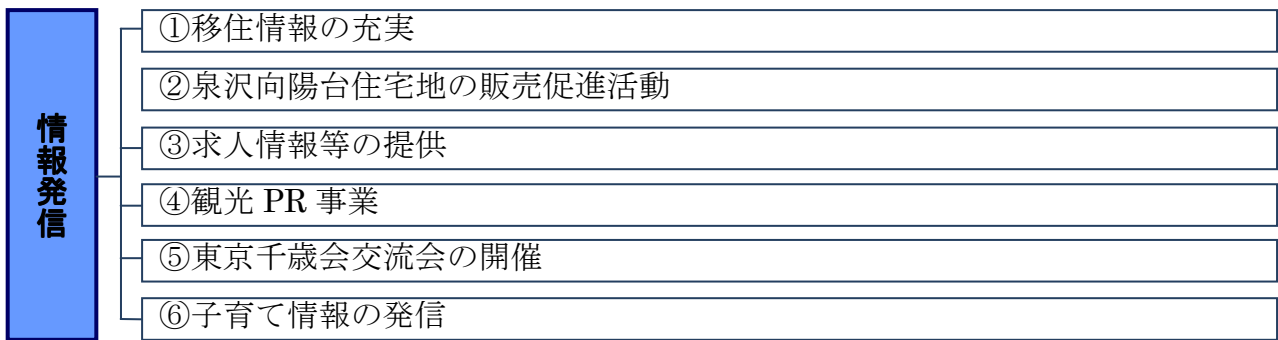
また、この「（仮称）千歳市人口ビジョン及び総合戦略」の名称、総合戦略の目標についても意見交換を行いました。

第 4 回 （平成 28 年 2 月に実施予定）

パブリックコメントにて市民の皆様からいただいたご意見を踏まえ「（仮称）千歳市人口ビジョン及び総合戦略」の修正について検討します。



4. 情報発信



本総合戦略の取組を強力に推し進めるためには、本市に興味・愛着を持ち移住・定住に導くことが必要です。そのための情報発信として、特に「移住・定住」に寄与するものを位置付けています。

取組方針として「段階的な PR の方法」と「魅力発信のターゲット」を明確にして取り組みます。

(1) 段階的な PR の方法

「移住・定住」を進めるために、次の3段階でPRしていきます。

○ステップ1：千歳を知ってもらうこと

インターネット等を活用するとともに、本市を応援してくれる方をおして、千歳市の魅力を発信し興味を持ってもらいます。

○ステップ2：千歳に来てもらい魅力を感じてもらうこと。

本市に興味を持って訪れてくれた方や新千歳空港を利用する方を市内へ誘導し、千歳市の魅力を肌で感じてもらいます。

○ステップ3：移住を決めるインセンティブを提供すること。

本市を気に入ってくれた方や移住を検討している方に対して、移住フェアに参加するなど、移住を“決める”要因となる機会や環境を創出します。

(2) 魅力発信のターゲット

本市の魅力を「市民及び市外在住者向け」と「市外企業向け」を意識して発信します。

ア 市民及び市外在住者向け

市民及び市外在住者には、交通の利便性が高いことや支笏湖や清流千歳川、青葉公園など身近に自然を感じられること、最深積雪が石狩管内で最も少ない地域であること、平均年齢が道内で最も若いまちであること、子育てしやすい環境づくりに力を入れていること、公園などの公共施設が充実していることなどといった千歳市の魅力を発信します。

イ 市外企業向け

市外企業には、空港、高速鉄道、港湾などの「空・陸・海」のネットワークが結び

ついた交通アクセスの利便性が高いことや、技術系の人材が豊富なこと、地下水が豊富なこと、上下水道施設や天然ガスなどの産業インフラが整っていること、夏の冷涼な気候が空調等の運転コストの面でも有利に働くこと、最深積雪が石狩管内で最も少ない地域であること、千歳市内に企業が立地する場合、助成金の優遇措置や細やかなサポート体制を整えており、様々な支援があることなどといった千歳市の魅力を発信します。

また、立地企業に勤務する方やその家族を念頭に、市内、市外在住者向けの魅力についても発信していきます。

情報発信における数値目標

- ・アクセス延べ数 3万アクセス（平成27年度から平成32年度までの市ホームページの移住情報のページ）
- ・観光入込客延べ数 3,200万人以上（平成27年度から平成32年度までの市内の観光地点）
- ・移住相談延べ数 600件（平成27年度から平成32年度までの延べ数）

5. 総合戦略推進における基本方針

（1）施策・関係者間の連携

各施策は、政策効果の最大化を図り目標の達成を目指すため、個々ではなく連携を取りながら検討・実施し、また「オール千歳市」として総合戦略を推進していくことから千歳市だけでなく、施策に関係する各主体とも十分な連携を図りながら進めていきます。

（2）施策の重点化

千歳市では、平成32年度の目標人口を達成させるために、平成27年3月に「千歳市移住・定住促進プロジェクト」を策定し、「移住・定住」に関し直接的に寄与する施策と間接的に寄与する施策のうち、平成27年度以降新たに取り組むもの又は拡充するものを計画に位置づけ、移住・定住を促進する取組を進めています。

そのため、総合戦略で掲げる施策は「移住・定住促進プロジェクト」と同様に、平成27年以降新たに取り組むもの又は拡充するものについて、本計画に位置づけることとします。

（3）国や北海道等との連携

本市の総合戦略は、国で策定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や北海道で策定された「北海道創生総合戦略」とも連携を図りながら取組を進めていきます。

また、施策の実施にあたり、北海道や関連する自治体との広域連携も視野に入れ推進していきます。

第2章 具体的施策

基本戦略1 婚姻率・出生率の増加

数値目標 ・千人あたり婚姻届出の率 6.5以上（平成32年度まで）
 ・合計特殊出生率 1.6以上（平成32年度目標値）

①結婚活動応援事業

概要 結婚が個人の意思に基づくものであることを基本としつつ、独身男女の結婚支援により千歳市への「移住・定住」を促進するとともに、独身男女の出会いの場を提供することを目的として、婚活パーティー・婚活セミナー等を実施する。

効果 独身男女の出会いの場を創出することにより、婚姻数が増え、さらには出生率を増やすことが期待できる。また、千歳市内の男性と市外の女性が結婚することにより、女性が市内に移住することが期待できる。

KPI* パーティーでのカップル成立数

H27	H28	H29	H30	H31	H32
4組	9組	9組	9組	9組	9組
市の企画による婚活パーティー等の開催					

担当課 市民協働推進課

備考 直接的効果・新規事業（平成27年度）

②千歳市不妊治療費助成事業

概要 不妊治療を受ける家庭の経済的負担を軽減するため、不妊治療費の一部を助成する。

効果 治療を受ける方や継続する方が増えることにより、不妊治療の該当となる夫婦に関して、出生者数の増加が期待できる。

KPI 不妊治療費助成申請件数

H27	H28	H29	H30	H31	H32
90件	100件	100件	100件	100件	100件
不妊治療費の一部を助成					

担当課 健康推進課

備考 直接的効果・新規事業（平成27年度）

※KPI：重要業績評価指標。Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定した指標です。

③父子健康手帳発行事業

概要

国は、男性の育児・家事への参加度合いが非常に低いとそれが女性の2人目以降の出産意欲を削ぐ要因であると分析していることから、男女共同参画の実現に向け、仕事と子育てを両立するための意識啓発として、これから父親となる男性に父子健康手帳を発行し、男性の育児参加を図る。

効果

仕事と子育てを両立するための意識啓発により、子育てに参加する男性が増えることで、出生者数の増加が期待できる。

KPI

父子健康手帳の配布冊数

H27	H28	H29	H30	H31	H32
900冊	900冊	900冊	900冊	900冊	900冊
父子手帳の作成配布					

担当課

市民協働推進課

備考

間接的効果・新規事業（平成27年度）

④いいお産の日 in ちとせ等の子育て支援イベントの充実

概要

妊産婦、転入者を含む子育て家庭を対象に、「妊娠、出産、子育て」といったライフステージや環境の変化に合わせ、親子や家族で楽しみながら、子育てに対する喜びや認識を深め、多様な子育て支援事業・施設の利用へとつなげるきっかけづくりなどを目的として、「転入親子ウエルカム交流ツアー（保育課）」の他、「児童館まつり（子育て総合支援センター）」、「いいお産の日 in ちとせ（子育て総合支援センター）」、「親子でフリマ（子育て推進課）」といった子育て支援イベントを開催する。

効果

本市の子育て支援に関する取組等の周知、親子同士の交流機会の提供により、本市で子育て中の親が「もう一人子どもを産み育てたい」と実感し、これから結婚する若い世代をも含め、「この街で子育てをしたい」と認識してもらえることにより、出生数の増加や子育て家庭の流出を予防することが期待できる。

KPI

子育て支援イベントの年間延べ参加者数

H27	H28	H29	H30	H31	H32
2,600人	2,600人	2,600人	2,600人	2,600人	2,600人
各種子育て支援イベントの開催					

担当課

子育て推進課、保育課、子育て総合支援センター

備考

間接的効果・新規事業（平成27年度）

⑤地域子育て支援センターの拡大

概要

少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、子育て親子の交流や子育て力の向上等を促進する地域の子育て支援の拠点（地域子育て支援センターの基本型（3か所）、児童館を活用した連携型（7か所））を整備し、また、ちとせ子育てコンシェルジュ事業、ちとせ版ホームスタート事業の実施、休日開館（基本型2か所）などと合わせて、各種事業を実施する。

効果

地域の子育て支援機能の充実により、子育ての不安感・負担感を緩和するなど、子育て家庭にきめ細やかに対応することで、子育てしやすいまちであることを認識してもらうことにより、出生数の増加が期待できる。

KPI

地域子育て支援センターを利用した就学前親子の延べ人数

H27	H28	H29	H30	H31	H32
6万2千人	6万2千人	6万2千人	6万2千人	6万2千人	6万2千人
 地域子育て支援センターを3か所から10か所に拡大。「ちとせ子育てコンシェルジュ」「ちとせ版ホームスタート」、「休日開館」等事業の実施。					

担当課

子育て総合支援センター

備考

間接的効果・新規事業（平成27年度）

⑥企業連携ふちゼミの導入

概要


市内の企業等が、子育て支援センターを会場として、子育て中の親や子どもを対象に、企業の製品等の情報提供や使用方法等の体験活動を企画し、市と連携して「企業連携ふちゼミ」を開催することで、地域における子育て中の親が困っていることに対する有益な情報を得るなど子育て支援を推進する。

効果

市の講座を通じて、企業等の持つ専門的な知識・技術や商品等を活用し、同時に、企業が地域貢献活動を子育ての分野に拡大する機会を提供することで、地域社会全体による子育て支援の機運を高め、「まち全体が子育て家庭を支援する」ことのイメージづくりを図ることで、出生数の増加や転入数の増加及び転出数の抑制が期待できる。

KPI

「企業連携ふちゼミ」の年間延べ開催回数

H27	H28	H29	H30	H31	H32
2回	4回	6回	6回	6回	6回
 企業連携ふちゼミの開催					

担当課

子育て総合支援センター

備考

間接的効果・新規事業（平成27年度）

⑦放課後の「子どもの居場所づくり」の推進

概要

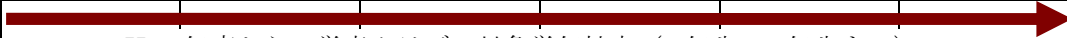
少子化、都市化、生活様式や意識の変化などにより、遊びなどを通じた子ども同士の活動や地域におけるふれあいの機会が少なくなっていることから、放課後における子どもの健全な育成を図るため、「子どもの居場所づくり」として、児童館事業、学童クラブ事業、ランドセル来館事業、中高生タイム事業を推進する。

効果

就学後の子どもの安全・安心な居場所を確保すると同時に、共働き家庭やひとり親家庭などを支援することで、いわゆる「小1の壁[※]」の解消に対応し「M字カーブ[※]」の改善に寄与する。また、次世代を担う中高生の自主的活動を支援することで、子育てしやすいまちであることを認識してもらうなど、将来的な見地を含めた施策の展開により、出生数の増加が期待できる。

KPI

学童クラブ・児童館の年間延べ利用者数（小、中、高校生総数）

H27	H28	H29	H30	H31	H32
19万人	19万人	19万人	19万人	19万人	19万人
 H27年度から、学童クラブの対象学年拡大（4年生→6年生まで）、児童館を活用したランドセル来館事業、中高生タイム事業を開始					

担当課

子育て総合支援センター

備考

間接的効果・拡充事業（平成27年度）

⑧子育て特典カード事業の推進

概要


妊婦や子育て中の保護者に対し、買い物などの際に「ちとせ子育て特典カード」の提示により商品割引等のサービスを提供する協賛店舗等の普及を図り、地域全体で子育て家庭を支える機運の醸成を図る。

効果

子育て世帯の負担感の軽減と併せて、街全体が子育て家庭を支援しているとの認識により「子育てしやすいまち」であることを実感し、出生数の増加が期待できる。

KPI

協賛店舗数

H27	H28	H29	H30	H31	H32
77店舗	80店舗	85店舗	90店舗	95店舗	100店舗
 カード、ステッカーの配布・見直し					

担当課

保育課

備考

間接的効果・新規事業（平成27年度）

※小1の壁：保育所等を利用してきた共働きの家庭が、子どもの小学校入学を機に同様の保育サービスが受けられなくなることで、働き方の変更を余儀なくされる社会的な問題をいいます。

※M字カーブ：日本の女性の労働力率を年齢別にグラフにしたとき、出産・育児期に就業率が落ち込み、子育てが一段落した後に再就職する人が多いことで、アルファベットのMのような特徴的な形になることをいいます。

基本戦略2 転入数の増加／転出数の抑制

数値目標 ・ 転入超過数 150人以上（平成27年度から平成32年度まで年平均）

①創業支援事業

概要

創業による新たなビジネスや雇用の創出を促進し、地域産業の活性化を図るため、創業時又は創業後間もない事業者に対する支援制度を導入し、オフィス賃料等の負担軽減を図り、起業しやすい環境づくりを進める。

効果

オフィス賃料等の負担が軽減され起業しやすくなることから、転入数の増加及び転出数の抑制が期待できる。

KPI

支援対象創業者の売上高増加割合

H27	H28	H29	H30	H31	H32
3%	3%	3%	3%	3%	3%
→ オフィス賃料等の負担軽減					

担当課

企業振興課

備考

直接的効果・新規事業（平成27年度）

②移住相談窓口の充実

概要

本市に移住の意向がある方に対し相談窓口を一元化する。また、首都圏等において各種関係機関において開催される移住相談会に参加し、移住希望者の様々な相談に対応する。

効果

移住の意向がある方と相談対応者が丁寧な対応を行うことにより、移住の意向がある方との信頼関係を築くことができるとともに、知人へ市の取組を紹介してもらうことにより、転入数の増加及び転出数の抑制が期待できる。

KPI

移住相談件数

H27	H28	H29	H30	H31	H32
50件	50件	50件	50件	50件	50件
→ 移住相談					

担当課

主幹（政策推進担当）

備考

直接的効果・拡充事業（平成27年度）

③自衛隊体制強化の要望活動

概要

本市の安全・安心、市内経済の活性化・地域活動の充実を図るため、まちの活力に大きな影響を与える自衛隊の体制強化に向けた活動を市民とともに展開する。

平成27年度からは、中期防衛力整備計画の見直し作業が行われることを想定して、情報収集を強化するとともに、当市における新編部隊の配置等、自衛隊の体制が強化されるよう積極的に要望活動を行う。

効果

自衛隊の体制強化により、本市で勤務する隊員数が確保され、併せて一定数の隊員が市内に定住することにより、転入数の増加及び転出数の抑制が期待できる。

KPI

国への要望活動

H27	H28	H29	H30	H31	H32
2回	2回	2回	2回	2回	2回
			自衛隊の体制強化活動 		

担当課

危機管理課

備考

直接的効果・拡充事業（平成27年度）

④新規就農者特別支援事業

概要


多様な農業の担い手を育成・確保するとともに、経営が不安定な就農者の所得を確保するため、就農前後の45歳以上65歳未満の独立・自営就農者を支援する。

効果

経営が不安定な時期に支援を受けられるため、農業者の維持・増加につながり、転入数の増加及び転出数の抑制が期待できる。

KPI

45歳以上65歳未満の独立自営の新規就農者数

H27	H28	H29	H30	H31	H32
2人(1夫婦)	2人(1夫婦)	2人(1夫婦)	2人(1夫婦)	2人(1夫婦)	2人(1夫婦)
			新規就農者に対する給付金の給付 		

担当課

農業振興課

備考

直接的効果・拡充事業（平成27年度）

⑤企業誘致の推進

概要


本市は、空・陸・海の恵まれた交通アクセス、良質で豊富な水、天然ガスなどの産業インフラが充実しており、また、優秀な技術者や労働力の確保もしやすい。さらに、リスク分散に対応するとともに、北海道の豊富な資源（牛乳・米、豆類・野菜類、水産物など）の活用等においても利便性の高い立地環境にあることから、このような本市の優位性を生かし、全国的な立地動向調査の実施とそれに基づく積極的なPR活動等により、新たな工場・事業所等の立地や首都圏等からの本社機能移転などの企業誘致を推進する。

効果

企業の市内立地や事業拡大により、雇用の創出につながり、転入数の増加及び転出数の抑制が期待できる。

KPI

立地企業数

H27	H28	H29	H30	H31	H32
5件	5件	5件	5件	5件	5件
企業誘致活動 					

担当課

企業振興課

備考

直接的効果・拡充事業（平成27年度）

⑥地域企業販路開拓支援事業

概要


地域を支える中核的な中堅・中小企業等の国内及び海外における販路開拓を支援するため、展示会やマッチングイベントに出展する際の経費を補助する。

効果

市内の中堅・中小企業等が展示会に積極的に参加することにより、販路が拡大し、雇用の創出につながることから、転入数の増加及び転出数の抑制が期待できる。

KPI

商談成立件数

H27	H28	H29	H30	H31	H32
10件	10件	10件	10件	10件	10件
展示会等に出展する際の経費を補助 					

担当課

企業振興課

備考

間接的効果・新規事業（平成27年度）

⑦住まいのコンシェルジュ（住宅総合相談員）の配置

概要

市職員による住宅の新築、増築、改修等に関する各種手続き、法律、設計、支援制度、融資制度及び税などの相談対応及び情報提供を行う。また、空き家・空き地に関する情報提供等をホームページにおいて試行し、市民ニーズを把握検討する。

効果

住宅に関する総合的な相談対応及び多種多様な情報提供を行うことにより、良好な住宅・宅地の供給、移住・定住の促進及び良好な空き家・空き地の活用が図られ、転入数の増加及び転出数の抑制が期待できる。

KPI

問い合わせ・相談件数

H27	H28	H29	H30	H31	H32
10 件以上	10 件以上	10 件以上	10 件以上	10 件以上	10 件以上
→		→			
ホームページ作成 パンフレット印刷	ホームページ改修 パンフレット印刷		パンフレット印刷		

担当課

市営住宅課

備考

間接的効果・新規事業（平成 27 年度）

平成 27 年度ホームページ試行開設

平成 28 年度ホームページ改修後本格運用（予定）

⑧ ICT 教育の充実

概要

子どもたちの興味関心を高めるとともに、効果的な学習指導を進めて学力向上を図るため、電子黒板、実物投影機をはじめとする授業用デジタル機器など、ICT 環境を整備し、教員の ICT 活用能力向上のため、研修を充実するなど、ICT 教育の充実を図る。

効果

ICT 機器の導入など教育環境の拡充を促進することにより、子どもたちの学力の向上を図るとともに、「教育に力を入れるまち」としてアピールすることで、保護者の教育環境に対する満足度が高まり、転入数の増加及び転出数の抑制が期待できる。

KPI

小中学校の長期休業期間において千歳市教育委員会が実施する教職員を対象とした ICT 活用に関する全体研修会の実施回数

H27	H28	H29	H30	H31	H32
2 回	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
→					
長期休業期間における教職員を対象とした ICT 活用に関する全体研修					

担当課

企画総務課

備考

間接的効果・拡充事業（平成 27 年度）

⑨小中学校児童生徒の学力の向上

概要

千歳科学技術大学の学生やALTによる夏季、冬季休業中の学習サポートや、放課後学習サポートを実施するほか、千歳市独自の学習支援員を配置するなど、子ども一人ひとりの学習状況を踏まえた少人数指導、チーム・ティーチング、習熟度別指導など、個々に応じたきめ細やかな学習指導を行い、学力の向上を図る。


現在 10 名としている学習支援員は、平成 27 年度から 14 名に増員する。

効果

学力をはじめとする教育環境の充実は、千歳周辺に移住を予定する子どもを持つ家庭が移住地を決める 1 つの要素であると考えられることから、転入数の増加及び転出数の抑制が期待できる。

KPI

習熟度別少人数指導をしている学校数

H27	H28	H29	H30	H31	H32
小学校 14 校 中学校 5 校	14 校 5 校	14 校 6 校	15 校 6 校	15 校 7 校	16 校 8 校
					
学習支援員の配置					

担当課

学校教育課

備考

間接的効果・拡充事業（平成 27 年度）

⑩交通ネットワークの充実

概要


本市の優位性を生かした交通ネットワークを充実させるため、「千歳市交通戦略プラン」を策定し、全市的な路線の再編をはじめ、運賃やダイヤ、待合環境の整備、情報発信機能の強化、交通手段の分担化等、各種交通施策を展開する。

効果

交通の利便性を向上させることは、定住促進の重要なインセンティブとなることから、転入数の増加及び転出数の抑制が期待できる。

KPI

市内路線バスの延べ利用者数（平成 29 年度以降）

H27	H28	H29	H30	H31	H32
—	148 万人	148 万人	149 万人	149 万人	150 万人
					
プラン策定			実施		

担当課

主幹（交通政策担当）

備考



間接的効果・新規事業（平成 28 年度）

⑪千歳市休日夜間急病センターの新設

概要 休日及び夜間に市民が安心して受診できる初期救急医療体制を構築するため、休日夜間急病センターを設置する。

効果 休日及び夜間に市民が安心して受診できる初期救急医療体制が構築され、市民の救急医療に対する満足度が高まることから、転入数の増加及び転出数の抑制が期待できる。

KPI 休日夜間急病センター来院患者数（平成 29 年度以降）

H27	H28	H29	H30	H31	H32
—	—	6,900 人	11,900 人	11,900 人	11,900 人
					
医師募集・センター設計等		医師募集 工事着工		開設・運営	

担当課 主幹（休日夜間急病センター準備担当）

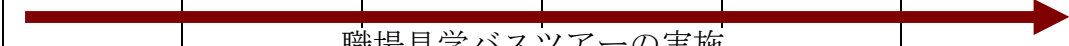
備考 間接的効果・新規事業（平成 29 年度）

⑫職場見学バスツアー

概要 市民等の就業促進と市内企業の人材確保のため、ハローワーク千歳と連携し、子育て中の女性を含めた求職者や学生を対象に、企業の魅力を発見する職場見学バスツアーを実施する。

効果 市内企業の働く現場を見学し、人事担当者や従業員から具体的な仕事の内容や職場環境などの説明を受けることにより、様々な業種や職種に対する理解が深まるとともに、職業選択の視野が広がり、地元企業への就職促進や定住促進、市外在住者の移住促進が期待できることから、転入数の増加及び転出数の抑制が期待できる。

KPI 職場見学バスツアー参加者

H27	H28	H29	H30	H31	H32
20 人	40 人	40 人	40 人	40 人	40 人
					
職場見学バスツアーの実施					

担当課 商業労働課

備考 間接的効果・新規事業（平成 27 年度）

⑬雇用情報センター機能強化事業

概要

ハローワーク千歳などの関係機関と連携した雇用情報センターの活動を通じて、UIJ ターン就職希望者への求人情報等の提供や各種相談に応じるほか、地元企業への就職活動を行う際の支援強化を図る。

効果

UIJ ターン希望者の市内企業への就職促進により、転入数の増加が期待できる。

KPI

雇用情報センターへの新規登録者延べ数（平成 29 年度以降）

H27	H28	H29	H30	H31	H32
—	—	15 人	30 人	45 人	60 人
雇用情報センター の機能強化検討		実施予定			

担当課

商業労働課

備考

直接的効果・新規事業（平成 29 年度）

基本戦略3 交流人口の拡大

数値目標 ・観光入込客延べ数 3,200 万人以上（平成 27 年度から平成 32 年度までの市内の観光地点）

①市外住民等との農村交流

概要

全国から本市を訪れる観光客に対し、千歳市グリーン・ツーリズムの情報発信を強化するため、農村地域のマップの作成や、道内外で実施される展示会や直売会などのイベントに出展するとともに、市外在住者等を対象に、グリーン・ツーリズム連絡協議会会員が経営する農園、直売所、農家レストランなどを巡るバスツアーを実施する。

また、農作物の収穫体験や千歳産の食材を使ったイベント・講習会を実施し本市の魅力を広く PR する。

効果

本市の魅力を効果的に PR し、市外住民等との農村交流が高まることにより、交流人口の拡大が期待できる。

KPI

千歳市グリーン・ツーリズム連絡協議会が行っている事業への参加者数

H27	H28	H29	H30	H31	H32
750 人	800 人	800 人	800 人	800 人	800 人

バスツアー実施・サイト更新・千産千消マップ作成及び配布

担当課

交流推進課

備考

間接的効果・新規事業（平成 27 年度）

②道央圏への誘客

概要

札幌広域圏組合やさっぽろ広域観光圏推進協議会などと連携し、様々な手法で石狩圏域の魅力を広く PR するとともに、圏域における観光ルートの構築やブランドづくりなどを推進することにより、道央圏への来訪者の誘導や圏域内の回遊性向上を図る。

効果

札幌を含めた石狩圏域への来訪者数を増やし、圏域内を回遊させることによって本市の交流人口の拡大が期待できる。

KPI

市内の観光地点を訪れる観光入込客数

H27	H28	H29	H30	H31	H32
520 万人	526 万人	531 万人	536 万人	541 万人	546 万人

札幌広域圏組合及びさっぽろ広域観光圏推進協議会における事業の実施

担当課

観光振興課

備考

間接的効果・拡充事業（平成 27 年度）

③支笏湖産ヒメマスのブランド化

概要

支笏湖では、ヒメマス釣りの解禁期間が6月から8月であるため、それ以外の期間においては、新鮮なヒメマスを食することが難しい状況であることから、支笏湖でのヒメマス漁業権を取得している支笏湖漁業協同組合に対し、平成27年度に2年間鮮度を保ったまま冷凍保存ができる急速冷凍設備等の購入を補助した。



今後は通年ヒメマスを提供できるようになるため、ヒメマス魚醤の開発・販売などをはじめとした支笏湖産ヒメマスの特産品開発などの取組を支援するとともに、市場への流通の一本化を図り、支笏湖産ヒメマスのブランド化を推進する。

効果

支笏湖産ヒメマスのブランド化を推進することにより、支笏湖の知名度が向上することや、支笏湖を訪れる観光客の増加にもつながるなど交流人口の拡大が期待できる。

KPI

支笏湖漁業協同組合のヒメマス商品売上高

H27	H28	H29	H30	H31	H32
90万円	90万円	90万円	90万円	90万円	90万円
					
 冷凍設備等 購入	支笏湖産ヒメマスのブランド化の推進				

担当課

観光振興課

備考

間接的効果・新規事業（平成27年度）

④スポーツ合宿・大会の誘致等の推進

概要


地域経済の活性化をはじめ、市民スポーツの振興、本市の知名度アップ等を図ることを目的に設置した「千歳市スポーツ合宿・大会誘致等推進協議会」において、本市の魅力ある観光資源や交通アクセスの優位性など、まちの強みを生かしながらスポーツ合宿や大会の誘致等を推進する。

効果

スポーツ合宿や大会の誘致等を推進することにより、交流人口の拡大が期待できる。

KPI

北海道外へのスポーツ合宿・大会誘致活動

H27	H28	H29	H30	H31	H32
3回	3回	3回	3回	3回	3回
					
スポーツ合宿・大会の誘致等を推進					

担当課

主幹（観光政策担当）

備考

間接的効果・新規事業（平成27年度）

⑤新千歳空港利用者の市内への回遊促進

概要

主に首都圏において観光プロモーションを実施するほか、様々な観光展示会や商談会に参加し、空路を利用する来千者に対して千歳の魅力を広く PR する。


一方、市内の観光施設や観光案内所等に観光パンフレットを配置するほか、千歳観光連盟などの各団体や民間施設などと連携し、市内の観光施設間を回遊させる仕組みづくりを進めていく。

効果

年間約 1,900 万人を超える新千歳空港利用者等の市内への誘導力を高めることで、交流人口の拡大が期待できる。

KPI

市内の観光地点を訪れる観光入込客数

H27	H28	H29	H30	H31	H32
520 万人	526 万人	531 万人	536 万人	541 万人	546 万人
 観光ガイドの更新・多言語化 首都圏における PR の充実、各種媒体による広告宣伝					

担当課

観光振興課

備考

間接的効果・拡充事業（平成 27 年度）

- ・市内の各団体や企業などにより「千歳の観光を考える会」が発足し、観光についての意見交換等を実施している。

⑥観光施設の機能充実

概要

平成 27 年度にリニューアルオープンした「道の駅サーモンパーク千歳」及び「サケのふるさと千歳水族館」は、Wi-Fi 環境を整備しており、市民や観光客が集い賑わいを創出する場として位置づけている。


今後も引き続き情報発信や物産の販売、イベントの実施など「道の駅」機能を充実させることにより、観光客にとって利便性を向上させ、さらに、本市が有する支笏湖や清流千歳川など既存の観光資源や民間の観光施設間を回遊させるための中心的施設となるよう目指すものである。

効果

観光施設が充実することにより、観光客の満足度が高まり、交流人口の拡大が期待できる。

KPI

市内の観光地点を訪れる観光入込客数

H27	H28	H29	H30	H31	H32
520 万人	526 万人	531 万人	536 万人	541 万人	546 万人
 「道の駅」のリニューアルオープン 情報発信や物販などの「道の駅」機能の充実					

担当課

観光振興課

備考

間接的効果・拡充事業（平成 27 年度）

⑦中心商店街空き店舗利用促進事業

概要

小売、一般飲食、サービス業を対象とした既存の空き店舗利用促進事業を活用し、市外からの新規の商業者の出店等を促すとともに、商業環境の活性化を図る。

また、本市が優位性を持つ国際空港との至近性を生かし、外国人観光客などをターゲットとして、独創的なジャパンカルチャー（日本発文化）による賑わいの創出を図るため、市外のクリエイターに商店街の店舗を工房等として利用するための誘導を図る。

効果

空き店舗の利用促進や特色ある商店街の形成などにつながり、交流人口等の増加や文化発信による中心市街地の魅力が向上することにより、交流人口の拡大が期待できる。

KPI

ジャパンカルチャーに関連する店舗の開店延べ数（平成 29 年度以降）

H27	H28	H29	H30	H31	H32
—	—	1 件	2 件	3 件	4 件
事業検討		事業実施			

担当課

商業労働課

備考

間接的効果・新規事業（平成 29 年度）

展開戦略 人と人のつながりを豊かにする場・取組の創出

数値目標 ・「千歳市に住み続けたい／住みたい」と回答する割合 7割以上（平成32年度までの市民及び市内の就業者）

①若い世代が参画する「(仮称)チャレンジ・スペース」創出事業

概要

市民は、市内に住む若い世代にとって魅力・愛着のあるまちにするため、市民が主体となり運営する企画会議を設置する。また、企画会議では、多様な人とつながり・交流を持つとともに、若い世代を主体としつつ、お年寄りや子育て中の親子も含めたさまざまな世代の市民が、まちづくり活動や起業など多様な取組に挑戦し自由に集える「(仮称)チャレンジ・スペース」をまちなか（中心市街地）の空き店舗・空き家を活用して設置する。

「(仮称)チャレンジ・スペース」の運営は、企画会議が市民に呼びかけビジネスの視点も持ちながら、市民と協働して実施する。

効果

「(仮称)チャレンジ・スペース」において、若い世代が主体となって様々な取組を行うことにより、市内に居住・通学・通勤する若い世代の郷土愛の醸成が期待できることから、転入数の増加及び転出数の抑制、さらには、交流人口の拡大が期待できる。

KPI

「(仮称)チャレンジ・スペース」の運営や取組に参画する市民の数（平成29年度以降）

H27	H28	H29	H30	H31	H32
—	—	100人	100人	100人	100人
事業検討	企画会議 設置	社会実験 実施		本格実施	

事業主体

企画会議

備考

間接的効果・新規事業（平成29年度）

「②千歳市の暮らしの楽しさ・魅力を高め、伝えるプログラム創出事業」と連携・連動を図りつつ実施

実施イメージ



市民の参加による改修作業



ワークショップ



アートの制作

出典：「越山計画」プロジェクト

②千歳市の暮らしの楽しさ・魅力を高め、伝えるプログラム創出事業

概要

市民は、市外から市内に通勤・通学する人に対して、千歳市で暮らすことの魅力を効果的に伝えていくため、市民が主体となり運営する企画会議を設置する。また、企画会議では、市民自らが暮らしの楽しさを享受するとともに、市外在住者にも自然に伝わる仕組みを創出する。

企画会議は、前述の「(仮称) チャレンジ・スペース」やまちなかの屋外公共空間等を活用し、市民、市外在住者が共に四季を通じて楽しめる新たなまちの魅力を創り出すプログラムを、企業・団体とも協働して実施する。

効果

企画会議が四季を通じて、誰でも気軽に参加できる魅力的なプログラムを実施し、発信していくことにより、市民の郷土愛の醸成が期待できることから、転入数の増加及び転出数の抑制、さらには、交流人口の拡大が期待できる。

KPI

プログラムへの年間参加者数（平成 29 年度以降）

H27	H28	H29	H30	H31	H32
—	—	1,000 名	1,000 名	1,000 名	1,000 名
→ 事業検討	→ 企画会議 設置	→ 社会実験 実施	→ 本格実施		

事業主体

企画会議

備考

間接的効果・新規事業（平成 29 年度）

「①若い世代が参画する『(仮称) チャレンジ・スペース』創出事業」と連携・連動を図りつつ実施

実施イメージ



①日本各地の郷土料理教室・食事会
(千歳市民の出身地の多様性を活用)



②一般市民が「先生」となる市民大学

出典：「越山計画」プロジェクト

情報発信

数値目標

- ・アクセス延べ数 3 万アクセス（平成 27 年度から平成 32 年度までの市ホームページの移住情報のページ）
- ・観光入込客延べ数 3,200 万人以上（平成 27 年度から平成 32 年度までの市内の観光地点）
- ・移住相談延べ数 600 件（平成 27 年度から平成 32 年度までの延べ数）

①移住情報の充実

概要

移住希望者が主に必要としている仕事の情報や住まいの情報などについて情報提供しているページへリンクを貼るなど、移住希望者の目線に立ち、千歳市のホームページをリニューアルする。また、移住・定住促進サイトを新規に開設し、移住・定住促進に係る各取組を、ブログやソーシャルネットワークの活用も含めて、分かりやすく閲覧できるようレイアウト等を構成するほか、千歳市のホームページから容易にリンクできるようにする。

効果

移住・定住促進に関する本市の取組や本市の魅力を効果的にPRできる。

KPI

移住相談件数

H27	H28	H29	H30	H31	H32
50 件	50 件	50 件	50 件	50 件	50 件
HP の充実、サイト準備		委託 サイト運営	サイト運営		

担当課

主幹（政策推進担当）

備考

直接的効果・新規事業（平成 29 年度）

②泉沢向陽台住宅地の販売促進活動

概要

首都圏向け PR 活動や効果的な広告媒体の活用、泉沢向陽台住宅地見学ツアーの実施などにより市外・北海道外在住者の需要を掘り起こし、また、訴求効果の高いパンフレット類の作成や移住者の生の声を発信することにより、本市の利便性・環境の良さや低廉で良質な泉沢向陽台住宅地の魅力を伝える。

効果

効果的な PR 活動の検証や実施、現地訪問の機会創出を図ることで、泉沢向陽台住宅地の魅力を PR できる。

KPI

泉沢向陽台住宅地広告宣伝回数

H27	H28	H29	H30	H31	H32
21 回	21 回	21 回	21 回	21 回	21 回
			継続実施（検証を含む）		

担当課

開発振興課

備考

直接的効果・継続事業

③求人情報等の提供

概要

UIJ ターン希望者の就職促進と市内企業の人材確保を図るため、市内企業の情報やまちの魅力を紹介する情報誌を作成し、各種説明会での配布や関係行政機関での常置を行うとともに、インターネット利用者をより効果的に情報誌のホームページに誘導するためのWEB 広告の配信を行う。

効果

UIJ ターン就職希望者に対し、移住に有益な地域情報や市内企業の求人情報等の提供を充実することにより効果を高める。

KPI

情報誌を見た UIJ ターン希望者からの問合せ・相談者件数

H27	H28	H29	H30	H31	H32
10 件	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件
情報誌の作成・配布、求人情報等の提供					

担当課

商業労働課

備考

間接的効果・拡充事業（平成 27 年度）

④観光PR事業

概要

千歳市では観光客を増加させるため、千歳の観光情報を市のホームページや各種パンフレットなどで紹介するほか、季節のイベントなどについても各広告媒体へ掲載して広くPR する。

一方、国内外の観光客の誘客を図るため、北海道観光振興機構や千歳観光連盟などと連携して各プロモーション活動へ参加する。

効果

当市観光HP やパンフレット、各プロモーションなどを通じて千歳の魅力を広くPR することにより、道内外の観光客が千歳を訪れる。

KPI

市内の観光地点を訪れる観光入込客数

H27	H28	H29	H30	H31	H32
520 万人	526 万人	531 万人	536 万人	541 万人	546 万人
市HP や観光パンフレット等の紙媒体、姉妹・観光交流都市におけるイベント参加や国内外のプロモーション活動等により観光PR を行う。					

担当課

観光振興課

備考

間接的効果・拡充事業（平成 27 年度）

⑤東京千歳会交流会の開催

概要

首都圏在住の千歳に関わりのある人を会員として結成した東京千歳会の会員に、本市の PR の担い手となってもらう。

交流会では千歳の情報発信を行うことで観光客誘致や企業誘致につなげる。

なお、交流会時においては、観光等に関するパンフレットの配布、ポスターの掲示を行うほか、企業誘致 PR や泉沢向陽台地区の分譲地 PR 等を行い、積極的な PR 活動を行うこととする。

効果

千歳特命大使の任命等により情報の拡散性の高さが期待できる東京千歳会会員に対し、直接的に定住促進に係る PR ができる。

KPI

東京千歳会交流会参加者数

H27	H28	H29	H30	H31	H32
190 人	190 人	200 人	200 人	200 人	200 人
東京千歳会交流会の開催					

担当課

企画課

備考

間接的効果・継続事業

⑥子育て情報の発信

概要

保護者の子育て力の向上を図るため、子育て支援の総合情報提供として、転入者にもわかりやすく充実した地図機能を併せ持つ「千歳市子育てガイド & おでかけ MAP」の作成や、スマートフォン等に対応した「ちとせ子育てネット」を開設する。さらに、総合情報媒体では伝えきれない日々の施設の状況などを掲載する「ブログ」を各公立子育て施設において開設し、きめ細かな情報発信を行う。

効果

多様な媒体の活用により、市の子育て支援に関する総合情報と、施設ごとの個別具体的な情報を積極的に発信することで、保護者の安心感、信頼感が得られ、子育て力の向上や子育てに対する不安やストレスの軽減などが図られるとともに、当市の子育て支援に関する各種サービスを市内外に広く PR できる。

KPI

子育て情報の年間閲覧件数

H27	H28	H29	H30	H31	H32
61 万件	61 万件	62 万件	62 万件	63 万件	63 万件
子育てガイドの作成・配布					

担当課

保育課（集約）

備考

間接的効果・新規事業（平成 27 年度）

第3章 推進体制

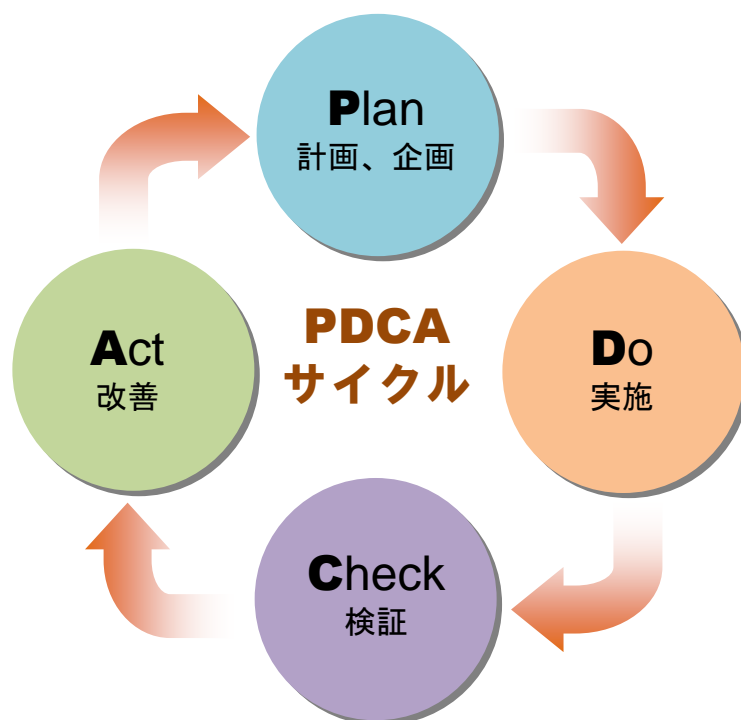
1. 推進体制

千歳市では平成27年度に、産学官金労言に加え、若者や市民の方々のご参画による「千歳市総合戦略策定市民会議」を設置し、ご意見をいただきながら「（仮称）千歳市人口ビジョン及び総合戦略」を策定しました。

平成28年度以降は、「千歳市総合戦略策定市民会議」を基本にした「千歳市総合戦略推進市民会議」を設置し、広く関係者からの意見を伺いながら各種施策を推進していきます。

2. PDCA サイクルによる推進

総合戦略の目的・目標を着実に達成するため、「千歳市総合戦略推進市民会議」において、各種施策に関し進捗度を客観的に把握するためのKPI（重要業績評価指標）を踏まえ実施状況を検証します（Check）。検証をもとに改善策を検討し（Action）、必要に応じて実施内容を練り直し（Plan）、より良い施策を実施（Do）していきます。



資料 総合戦略策定の検討経緯

1. 検討経緯

平成 27 年 7 月 14 日	第 1 回 千歳市総合戦略検討会議（庁内会議）開催
（7～9 月	各種アンケート調査等実施）
7 月 24 日	第 1 回 千歳市総合戦略本部会議（庁内会議）開催
8 月 3 日	第 1 回 千歳市総合戦略策定市民会議 開催
10 月 7 日	第 2 回 千歳市総合戦略検討会議（庁内会議）開催
10 月 22 日	第 2 回 千歳市総合戦略本部会議（庁内会議）開催
10 月 26 日	第 2 回 千歳市総合戦略策定市民会議開催
11 月 16 日	第 3 回 千歳市総合戦略検討会議（庁内会議）開催
11 月 20 日	第 3 回 千歳市総合戦略本部会議（庁内会議）開催
11 月 24 日	第 3 回 千歳市総合戦略策定市民会議 開催
12 月 1 日	第 4 回 千歳市総合戦略検討会議（庁内会議）開催
12 月 14 日	第 4 回 千歳市総合戦略本部会議（庁内会議）開催
12 月 25 日～平成 27 年 1 月 25 日	パブリックコメント実施

2. 千歳市総合戦略策定市民会議の概要

（1）千歳市総合戦略策定市民会議設置要綱

平成 27 年 3 月 24 日市長決裁

（設置）

第 1 条 （仮称）千歳市人口ビジョン及び総合戦略（以下「総合戦略」という。）の策定にあたり、市民等の意見を反映させるため、千歳市総合戦略策定市民会議（以下「市民会議」という。）を設置する。

（所掌事項）

第 2 条 市民会議は、総合戦略の策定過程において、次に掲げる事項を検討するものとする。

- (1)人口の将来展望に関すること。
- (2)具体的な施策及び重要業績評価指標（KPI）に関すること
- (3)評価サイクルの構築に関すること。
- (4)その他総合戦略の策定に関すること。

（組織）

第 3 条 市民会議は、委員 20 名以内をもって組織する。

- 2 委員は、市民等（市内に通勤又は通学する者を含む。）のうちから公募による選考及び団体等からの推薦によるものとし、委嘱は行わない。
- 3 委員は、追加して募集することができる。
- 4 委員に対する報酬は、支払わない。

(任期)

第4条 委員の任期は、総合戦略の策定が終了したときまでとする。

(座長及び副座長)

第5条 市民会議に座長及び副座長を置く。

2 座長及び副座長は、委員が互選する。

3 座長は、市民会議を代表し、会務を総理する。

4 座長は、市民会議を招集し、会議の議長となる。

5 副座長は、座長を補佐し、座長に事故あるとき、又は座長が欠けたときは、その職務を代理する。

(アドバイザー)

第6条 市民会議には、必要に応じ専門的な意見を聴取するため、学識経験者等のアドバイザーを置くことができる。

2 前項の場合においては、アドバイザーに謝金を支払うものとする。

(庶務)

第7条 市民会議の庶務は、企画部主幹（政策推進担当）において行う。

2 市は、資料、情報等を提供し、必要に応じ担当職員の派遣等、市民会議を支援する。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、市民会議の運営に関し必要な事項は、座長が市民会議に諮って定める。

附 則

この要綱は、平成27年5月1日から施行する。

この要綱は、平成27年3月24日から施行する。

(2) 委員名簿

番号	所属	氏名	分科会	種別
1	千歳商工会議所	黒坂 順一	分科会 1	産
2	千歳工業クラブ	佐久間 滋	分科会 2	
3	商店街関係者	藤本 聖美	分科会 1	
4	道央農業協同組合	中橋 伸郎	分科会 2	
5	千歳観光連盟	四戸 美津夫	分科会 1	
6	北海道労働局	曾根 文儀	分科会 1	官
7	北海道	田辺 きよみ	分科会 1	
8	千歳科学技術大学	大越 研人	分科会 2	学
9	北海道千歳高等学校	阿部 正行	分科会 1	
10	千歳金融協会	樋口 登	分科会 2	金
11	大手民間企業就業者	菊池 彩香	分科会 2	労
12	千歳市市政記者クラブ	斉藤 千絵	分科会 2	言
13	千歳青年会議所	井溪 利光	分科会 1	若者
14	千歳科学技術大学学生	田中 汰久治	分科会 1	
15	千歳科学技術大学学生	加藤 樹	分科会 1	
16	千歳市町内会連合会	松本 千恵子	分科会 2	市民
17	子育て世代	宗像 香澄	分科会 1	
18	一般公募	村中 敬維	分科会 1	
19	一般公募	及川 進	分科会 2	

- ・分科会 1：学生や若い世代が住みたくなる施策の検討を行う。
- ・分科会 2：市外から市内に通勤する方が市内に居住するような施策の検討を行う。

(3) 検討経緯

第 1 回会議 「（仮称）千歳市人口ビジョン及び総合戦略」の方向性の検討

開催日：平成 27 年 8 月 3 日

第 2 回会議 「展開戦略」の検討

開催日：平成 27 年 10 月 26 日

第 3 回会議 総合戦略の確認・検討

開催日：平成 27 年 11 月 24 日

3. 各種アンケート調査等の結果（要約）

（1）市民の結婚・出産・子育てに関する意識調査

■調査の概要

（1）調査の目的	千歳市民の、結婚・出産・子育てに関する意識・課題認識と、他都市への移住／千歳市への定住意向、その理由について抽出すること。
（2）調査対象	千歳市内に在住の18歳以上50歳未満の方
（3）調査期間	平成27年7月24日（金）～8月5日（水）
（4）調査方法	郵送による配付・回収
（5）配付・回収数	3,000名に配布し、709票を回収した（回収率：23.6%）。

■独身者に関して

- ◎結婚意欲のある人の率は独身者全体では82.8%。35歳未満では男性で86.4%、女性88.2%であった。国立社会保障・人口問題研究所による全国調査（第14回出生動向基本調査、2010年）の数値（男性86.3%、女性89.4%）と比較すると、男性ではほぼ同様、女性では若干低い値であった。
- ◎独身者が希望する子どもの人数は全体では1.83人。35歳未満で結婚意欲のある人については、男性2.26人、女性2.07人となっている。全国調査の数値（男性2.04人、女性2.12人）と比較すると、男性については千歳市の方が高いが、女性では低くなっている。
- ◎独身者が「結婚したい年齢」は31.3歳。35歳未満では、男性は28.6歳、女性は28.3歳であった。全国調査の数値（男性30.4歳、女性28.4歳）と比較すると、男性については千歳市の方が若い、女性では全国とほぼ同様であった。
- ◎「交際している異性がない」独身者は約6割。さらに、その半数が「異性との交際を望んでいない」。35歳未満については、男性の60.5%、女性は52.9%が、交際している異性がいなかった。全国調査の数値（男性61.4%、女性49.5%）と比較すると、男性については千歳市の方が低い、女性では全国より高かった。
- ◎独身者の約7割が「結婚に利点がある」と考えているものの、約9割が「独身にも利点がある」と考えている。
- ◎独身者は、結婚することについて、「自分の生活リズムや生活スタイルを保てるのか」「余暇や遊びの時間を自由に取れるのか」「お金を自由に使えるのか」を懸念している。
- ◎独身女性の約6割が、「子を産んだ後も仕事をしたい」と考えている。
- ◎また、独身男性の約7割がパートナーに「子を産んだ後も仕事をしてほしい」と考えている。
- ◎独身女性の4割が「結婚せず、仕事を続ける」と考えている。
- ◎独身者が「子どもを持ちたい年齢」は31.0歳。

- ◎独身者の約7割が「結婚に障がいになることがある」と考えており、結婚の障がいとして最も大きいのは結婚資金。
- ◎独身である最も大きな理由は「適当な相手にまだめぐり合わないから」である。

■既婚者に関して

- ◎結婚の平均年齢は夫 29.3 歳、妻 27.7 歳。初婚に限れば、夫 28.4 歳、妻 27.0 歳であった。これは全国調査の数値（男性 29.8 歳、女性 28.5 歳）と比較すると、いずれについても全国より若かった。
- ◎夫婦が知り合うきっかけは、「友人・兄弟姉妹」と「職場・仕事」であった。
- ◎結婚を決める最も大きい理由は「年齢」であった。
- ◎女性の正規職員の割合は、結婚前に 6 割だったものが、結婚後 4 割に下がる。子どもを産むとさらに 2 割以下にまで下がる。
- ◎現在いる子どもの平均数は 1.51 人。
- ◎理想と考えている子どもの平均数は、50 歳未満の初婚同士の夫婦では 2.34 人、実際に予定している子どもの平均数は 1.93 人。これは全国調査の数値（理想子ども数 2.42 人、予定子ども数 2.07 人）と比較すると若干低い。
- ◎今後持つ予定の子どもが持てなくなる理由としては、「年齢や健康上の理由」で子どもができないことが挙げられており、持つ予定の子どもが理想より少ない最も大きな理由は、「子育てや教育にお金がかかること」が挙げられた。
- ◎子育ての手助けについて夫の母と妻の母の状況を比べると、妻の母の手助けの割合が高い。
- ◎母親の半数以上が子育て支援制度や施設をまったく利用していない。産前・産後休業制度、育児休業制度、保育所・幼稚園による一時預かりも利用は 2 割以下にとどまっている。

■千歳市民の定住意向

- ◎市民の 6 割超が千歳市に住み続けたいと考えている。
- ◎千歳市に住み続けたい理由として最も多いのが、「勤務先があること」「持家があること」である。
- ◎既婚者の最も大きな理由は、「市内に持ち家がある／家を購入すること」であり、男女とも約 7 割となっている。
- ◎道外・道内他地域とのアクセスの良さも、千歳市に住み続ける比較的大きな理由となっている。
- ◎千歳市に住み続けたくない理由として最も多かったのは、「市外に実家がある・親や親戚が住んでいること」であった。また、「娯楽・刺激の少なさ」、「買物の場などが少なく不便であること」も比較的多く挙げられている。

(2) 大学・専修学校生を対象とした市内居住の促進及び市内就職に関する意識調査

■調査の概要

(1) 調査の目的	千歳市内に通学する大学生及び専門学校生の、市内就業意向、定住・移住意向、定住・移住に関する理想と現実のギャップの有無とその理由、千歳市移住・定住の要因（優位性・課題）を抽出すること。
(2) 調査対象	千歳市内の大学（千歳科学技術大学）、専門学校（日本航空専門学校、千歳リハビリテーション学院）に通う学生
(3) 調査期間	平成27年7月13日（月）～7月24日（金）
(4) 調査方法	教員の方を通じた手渡しによる配付・回収
(5) 配付・回収数	1,490名に配布し、1,219票を回収した（回収率：81.8%）。

■学生の出身地

◎市内の1大学、2専門学校の学生の実に約9割が市外出身者である。さらに、約5割が近隣以外の北海道内、北海道外出身者である。

■在学中の居住に関して

- ◎学生の約6割が千歳市内に居住している。
- ◎千歳科学技術大学、北海道千歳リハビリテーション学院の学生では、実家、アパートに次いで学生寮に住む学生が多い。日本航空専門学校では学生の約7割が学生寮に住んでいる。
- ◎月額家賃の平均は約39,000円である。
- ◎在学中、千歳市内に「住みたい／住み続けたい」学生は約4割であり、「住みたくない／住み続けたくない」を上回っている。
- ◎居住を希望する地域は、現在の学生寮がある地域以外では、「東西の千歳駅前地区」となっている。

■就職・進学・転学先、卒業後の居住地

- ◎就職・進学・転学先として最も希望されている地域は札幌市と首都圏となっている。
- ◎卒業後の居住地としても、通勤・通学の便利さから、首都圏と札幌市が最も希望されている。

■将来の定住意向

- ◎学生の約3割が、将来、「千歳市に住みたい／住み続けたい」と考えている。千歳市出身者より他地域出身者の方がその意向が若干強い。
- ◎「住みたい／住み続けたい」理由は、北海道外・北海道内アクセスが良いことが最も多く、特に市外出身者が多く挙げている。また、友人・知人がいること、自然、気候・気象、市内に就職先があること、通勤・通学の便利さも比較的多く挙げられた。
- ◎「住みたくない／住み続けたくない」理由は、市外に就職先があるからが最も大きかった。また、「娯楽・刺激が少ないこと」、「買物の場などがなく不便なこと」、「自身の通気・通学に不便なこと」も大きな理由として挙げられている。

■起業

- ◎9割超で起業を考えていない。

(3) 高校生を対象とした市内進学・市内就職及び将来の市内居住に関する意識調査

■調査の概要

(1) 調査の目的	千歳市内の高校生の、市内就業意向、定住・移住意向、定住・移住に関する理想と現実のギャップの有無とその理由、千歳市移住・定住の要因（優位性・課題）を抽出すること。
(2) 調査対象	千歳市内の高校（北海道千歳高等学校、北海道千歳北陽高等学校）に通う高校生
(3) 調査期間	平成 27 年 7 月 13 日（月）～7 月 17 日（金）
(4) 調査方法	教員の方を通じた手渡しによる配付・回収
(5) 配付・回収数	1,900 名に配布し、1,574 票を回収した（回収率：82.8%）。

■学生の出身地

◎高等学校に通う学生の約 4 割が近隣市町の在住者。

■卒業後の進路

◎全体の 2 割強が就職を、7 割が進学を希望している。

◎就職希望者は 6 割が千歳市での就職を希望しているが、進学希望者では札幌市を希望する者が最も多く 4 割を占めた。

◎就職を希望する業種として、男子は自衛隊と公務員が、女子は商業・販売関係が特に多い。

■卒業後の居住予定地

◎卒業後住む可能性が最も高い場所として、千歳市在住者の 6 割が千歳市を挙げた。他の市町在住者で千歳市を挙げた学生はわずかであった。

◎千歳市に住む理由として、千歳市在住者は、「実家がある・親や親戚が住んでいること」、「通勤・通学に便利なこと」を挙げた。市外在住者は、「市内に予定／希望する就職先があること」、「通勤・通学の便利さ」を挙げた。

◎市内在住者が千歳市に住まない理由で最も大きいのは、「通勤・通学の不便さ」であった。

■将来の定住意向

◎6 割以上が、将来、千歳市に「住みたい／住み続けたい」と考えている。千歳市在住者の 8 割のほか、恵庭市在住者の 4 割、北広島市在住者の 2 割、札幌市在住者の 2 割弱が「住みたい」と考えている。

◎千歳市在住者が住みたい理由は、「実家がある・親や親戚が住んでいること」、「友人・知人がいること」、「生まれ故郷だから」であった。

◎恵庭市在住者が住みたい理由は、「空港があり北海道外や海外と行き来しやすいこと」が最も大きい。「市内に友人・知人がいること」、「買物の場などが多く便利なこと」、「北海道内他地域と行き来しやすいこと」も多く挙げられた。

◎「住みたくない／住み続けたくない」理由は、千歳市在住者は「一人暮らしがしたいから」が最も大きい。「市外に予定／希望する就職先があること」、「娯楽・刺激が少ないこと」も比較的多く挙げられた。

◎札幌市、北広島市、恵庭市在住者については、やはり、「市外に実家があること」が大きかった。

(4) 市内就業者を対象とした市内居住の促進に関する意識調査

■調査の概要

(1) 調査の目的	市内の商業施設、工場、自衛隊駐屯地・基地に勤務する従業者に対し、千歳市への移住・定住意向、条件・理由等を抽出すること。
(2) 調査対象	・新千歳空港内の就業者 ・千歳アウトレットモール・レラの各テナント就業者 ・千歳市内の食品・電機・電子・精密機械の工場就業者 ・陸上自衛隊東千歳駐屯地、北千歳駐屯地に勤務する自衛官 ・航空自衛隊 千歳基地に勤務する自衛官
(3) 調査期間	平成 27 年 7 月 17 日 (金) ～8 月 28 日 (金)
(4) 調査方法	各勤務先を通じた手渡しによる配付・回収
(5) 配付・回収数	計 13,933 名に配布し、6,891 票を回収した(回収率:49.5%)。

■就業者の姿～属性から

- ◎回答した就業者の約 9 割が市外出身者であった。民間事業所勤務者に限っても約 8 割が市外出身であった。
- ◎新千歳空港内の事業所勤務者は、男性が若干多い。年代は 20～60 代に全体的に分布しており、居住地は市内が約 7 割であった。
- ◎Rera 内の事業所勤務者は、20～30 代の独身～夫婦二人世帯の女性が多い。居住地は市内と市外が半々である。市内出身者の率は比較的高い。
- ◎市内工場の勤務者は男性が多い。年代は 40～50 代が多く、約 7 割が市内に居住している。
- ◎航空自衛隊の隊員の約 9 割が男性。年代は 20～40 代、世帯構成は夫婦と子か一人暮らし世帯が多く、約 9 割が市内に居住している。
- ◎陸上自衛隊隊員のほとんどが男性。年代は 20～40 代、世帯構成は夫婦と子か一人暮らし世帯が多く、約 8 割が市内居住である。

■住居について

- ◎持ち家を持っている比率は、民間事業所就業者では 5～6 割、自衛隊員では 3～4 割であった。
- ◎就業者が住む賃貸住宅(営内・官舎除く)の月額家賃(平均)は、全体では約 52,000 円、市内では約 51,000 円、市外では約 54,000 円だった。

■転勤

- ◎航空自衛隊隊員の約 8 割、陸上自衛隊では約 7 割が「転勤の可能性はある」と回答した。
- ◎民間では、工場勤務者で「転勤の可能性はある」との回答率が高く約 3 割であった。
- ◎転勤になった場合「家族も一緒に転居する」人は、自衛隊員を含めても、全体で約 2 割であった。「単身で転居する」は約 5 割であった。
- ◎単身赴任を決断する理由は「子の入学・進学」「持ち家がある／購入する」「単身で身軽である」が多く挙げられた。

■千歳市への定住・移住意向

- ◎全体では約 6 割が「住みたい／住み続けたい」と回答した。

- ◎市内居住者については、市内居住・市内出身者の約 9 割が「住み続けたい」意向を持っている。市内居住・市外出身者については約 7 割が「住み続けたい」意向であった。市外居住者について見ると、「住みたい」意向は、市内出身者で約 4 割、市外出身者で約 2 割にとどまった。
- ◎「住みたい／住み続けたい」理由として「千歳市に勤務先があるから」「持ち家があるから／家を購入するから」「道外や海外と行き来しやすいから」「道内他地域と行き来しやすいから」が多く挙げられた。
- ◎逆に「住みたくない／住み続けたくない」理由として「市外に持ち家があるから／家を購入するから」「市外に実家があるから・親や親戚が住んでいるから」「娯楽・刺激が少ないから」「買物の場などが少なく不便だから」「生まれ故郷に戻りたいから」が多く挙げられた。
- ◎家賃が安くなれば千歳市内に「住みたい／住み続けたい」人は、全体では約 2 割にとどまった。

(5) 市内企業を対象とした市内新卒者受入及びUIJターン希望に関する意識調査

■調査の概要

(1) 調査の目的	市内企業の雇用吸収力（新卒者、UIJ ターン者、その他）、被雇用者に求めること等について抽出すること。
(2) 調査対象	千歳市内の民間事業所
(3) 調査期間	平成 27 年 8 月 14 日（金）～8 月 26 日（水）
(4) 調査方法	郵送による配付・回収
(5) 配付・回収数	2,800 事業所に配布し、795 票を回収した（回収率：28.4%）。

■この1年間の雇用状況

- ◎平均で一事業所あたり 1.67 人の正社員、その他の形態も合わせると 4.06 人を雇用している。
- ◎正社員としては、千歳市出身者（一事業所あたり 0.75 人）、高等学校卒（0.81 人）、中途採用（0.99 人）が多かった。
- ◎業種ごとでは、特にサンプル数は少ないが「宿泊・ホテル関係」での採用が多かった（一事業所あたり 13.88 人）。「製造業（食品系）」（7.80 人）、「交通・運輸関係」（3.97 人）、「旅行関係」（3.00 人）、「製造業（工業系）」（2.53 人）、「金融・保険関係」「教育・保育関係」（ともに 2.13 人）も多く採用していた。

■今後3年程度の従業員の増減方針

- ◎「横ばい」との回答が約 7 割だったが「増やす」事業所が「減らす」よりも大幅に多い。
- ◎平均すると 1 事業所当たり 1.35 人、正社員 0.74 人の増員をする方針である。
- ◎約 7 割が「新卒・中途にこだわらない」と回答しており、「新卒採用を重視する」のは 2 割弱にとどまっている。

■地元出身者・UIJターン希望者の採用方針

- ◎約 6 割の事業所が地元（千歳市）出身者の採用について「積極的に取り組んでいる」「優先的に採用を検討している」と回答している。
- ◎約 4 割しか、UIJ ターン希望者の採用に「積極的に取り組んでいる」「優先的に採用を検討」していない。

■新規雇用者に求めること、新卒者が受けておくべき教育・指導・研修

- ◎新規雇用者には約 6 割の事業者が「仕事に対する意欲」を求めており、次に「性格・人柄の良さ」「コミュニケーション能力」が挙げられている。
- ◎新卒者の教育としては「日頃から笑顔や挨拶を心がけ実践する指導」「言葉遣い・電話対応・名刺受渡方法等の基本的なビジネスマナー教育」を、ほぼ全ての事業所が「必須である」「あった方が望ましい」と回答している。「事業内容に直結する専門知識の習得」「時事・一般常識に関する知識を得るための教育」も約 9 割の事業所で「必須である」「あった方が望ましい」と回答している。

■住居に関する補助等

- ◎約 9 割の事業所が社員寮や住居の借り上げは行っていなかった。
- ◎従業員の住居の購入補助を行っている事業所は約 1 割、家賃補助は約 3 割の事業所が行っていた。

(6) 道外の北海道居住希望者向けインターネット調査

■調査の概要

(1) 調査の目的	道外の北海道移住希望者を対象に、千歳市の認知度や魅力、移住・観光に関する課題・優位性を抽出すること。
(2) 調査対象	首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）に在住の18歳以上の男女
(3) 調査期間	平成27年8月5日（水）～8月7日（金）
(4) 調査方法	インターネットを通じた調査
(5) 配付・回収数	・スクリーニング調査：29,321票 ・本調査：1,500票。スクリーニング調査で「北海道への移住・二地域居住に関心がある」と回答した中から、男女・年代が均等になるように抽出。

■北海道（千歳市）への移住・二地域居住に望むこと

- ◎【スクリーニング調査】北海道への移住を望む理由として「自然のある環境で暮らしたいから」「快適な気候の中で暮らしたいから」「静かにのんびりとした暮らしを送りたいから」が特に多く挙げられた。「新鮮な食材や美味しい水を食べたい・飲みたいから」「心身の健康に良い暮らしをしたいから」「広い庭や家で暮らしたいから」も約5割が挙げている。
- ◎【以降、本調査】年を重ねるほど「移住」より「二地域居住」を希望する人が多くなる。60代以上では「二地域居住」希望者は約7割に達している。

■移住・二地域居住しようとしている層

- ◎男女とも20歳代以下で移住・二地域居住について「具体的に準備／計画・検討している」人が最も多い。次いで、男性では30歳代で、女性では60歳代以上で多くなっている。

■移住・二地域居住で重視・懸念すること

- ◎「生活にかかる費用」「気候・気象」「買い物」が最も重視されている。
- ◎「自然が豊かなこと」「住まい周辺の環境が良いこと」「住まいの購入・賃貸費用」「食材・美味しい水」「就労の場」「医療・介護・福祉」も重視・懸念することとして挙げられている。
- ◎男女とも若年層ほど「就労の場」への関心が高い。また、男性では60歳代以降、女性では40歳代以降において「医療・介護・福祉」への関心が高くなる。

■千歳市の認知度

- ◎全体の5割超が千歳市について「詳しく」または「概略について」知っていた。回答者の約6割が千歳市内、支笏湖周辺への来訪経験があると回答している（新千歳空港のみの利用は除く）。

■千歳市への移住・二地域居住に関して

- ◎全体では約7割が「関心がある」と回答している。
- ◎希望する居住地域として「中心市街地から少し離れた閑静な住宅地」が約4割と最も多く挙げられている。
- ◎希望する住居の形態として、全体では「持ち家・一戸建て」が約4割と最も多く挙げられたが、男性の60歳代、女性の50～60歳代では「借家・一戸建て」が最も多かった。

■千歳市の地域資源やイベントに関して

- ◎認知されている地域資源・イベントとして「新千歳空港」が最も多く挙げられ、次いで「支笏湖・支笏湖周辺」となっている。他の地域資源・イベントの認知度は約3割にとどまっている。
- ◎最も行ってみたいもの・魅力的だと思うものとしては「支笏湖・支笏湖周辺」が突出して多く、次いで「農業・酪農体験・農家レストラン・直売所探索」となっている。

(7) 近隣市における土地・賃貸不動産価格調査

■調査の概要

(1) 調査の目的	千歳市及び近隣市との土地の販売価格や賃貸不動産の価格について把握することを目的として行った。
(2) 調査対象	千歳市、恵庭市、北広島市、苫小牧市、安平町
(3) 調査期間	平成27年9月16日(水)
(4) 調査方法	国土交通省の土地総合情報システム、民間の不動産情報サイト等

■土地価格の動向

- ◎平成26年の地価公示と地価調査による土地価格の総平均では、千歳市の価格は北海道内市町村で第5位であり、北広島市(12位)、恵庭市(14位)、苫小牧市(19位)と比較して大幅に高くなっている。安平町は93位となっている。
- ◎地価公示、地価調査いずれについても、3市とも低下～横ばい傾向にあるが、取引価格について見ると、北広島市は2012年から2014年にかけて大幅に上昇している。これは大曲地区周辺の人口増によるものと考えられる。
- ◎宅地の取引件数は、千歳市は836件、恵庭市は704件、北広島市が541件、苫小牧市が1,681件、安平町が114件であり、苫小牧市が最も活発に取引がされていた。
- ◎各市内における土地の取引状況を見ると、千歳市においては、みどり台周辺・北信濃・あずさと、向陽台の2地区で特に多くなっている。恵庭市については、恵み野駅周辺、恵み野東、恵庭駅北側の3地区で多かった。北広島市は、大曲周辺と北広島駅東側、輪厚と3つの地区に分散している。苫小牧市は沼ノ端駅周辺で活発化している。

■土地の販売状況

- ◎千歳市は 60 坪程度の土地が 500 万円台以下で販売されている。なお、50 坪台・900 万円台で販売されている土地が 6 あるが、いずれも末広地区で分譲されている建築条件付き、940 万円/980 万円で分譲されている土地であった。
- ◎恵庭市については、60～70 坪の土地が 500 万円以下～700 万円台と比較的幅広い価格帯で販売されていた。北広島市では 500 万円以下で多様な広さの土地が販売されている。苫小牧市でもほとんどが 500 万円以下であった。
- ◎平均販売価格（692 万円）、平均坪単価（8.5 万円）、いずれについても千歳市は他の 2 市を上回っている。ただし、上述の末広地区での 6 区画を除き計算すると、平均販売価格は 651 万円、平均坪単価は 7.6 万円となり恵庭市を下回る。

■賃貸住宅の状況

- ◎賃貸物件の募集件数は千歳市が 507 件、恵庭市が 557 件、苫小牧市が 200 件、北広島市が 139 件であった。安平町は募集件数が 4 件と賃貸住宅の相場形成には至っていないと判断される。
- ◎4 市の相場を比較すると、全体では、千歳市は北広島市より 2,300 円、恵庭市より 7,200 円、苫小牧市より 4,100 円高くなっている。間取り別、築年数別で見ても、3LDK～4LDK、築 3 年以内以外で他 3 市を上回った。特に、一人暮らしが主対象と考えられる 1DK～2DK で北広島市より 9,200 円高く、夫婦二世帯が主対象と考えられる 2LDK～3DK で恵庭市より 5,300 円高くなっている。
- ◎賃貸住宅が多く供給されている地区は、千歳市では信濃、幸福・清流、旭ヶ丘、朝日町であった。朝日町以外はいずれも千歳駅から 1km 以上離れており、お互いに分散している。恵庭市では、恵庭駅北側の黄金中央・黄金北、恵庭駅と恵み野駅の間位置する中島町、恵庭駅南側の相生町と、ほぼ集中している。北広島市においては、大曲、共栄、美沢と 3 つの地区に分散している。苫小牧市では音羽町・双葉町・美園町の苫小牧駅周辺と東開町・拓勇西町・北栄町の沼ノ端駅周辺の 2 地区に分かれている。